

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE1採択事例集

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和4年12月12日
(令和5年10月更新)



はじめに

- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、令和3年度補正予算において創設した「デジタル田園都市国家構想推進交付金※」により、意欲的にデジタル実装に取り組む地方公共団体を支援しています
- 同交付金のうち、デジタル実装タイプ TYPE1は、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、他の地域等で既に確立されている優良モデル等を活用したサービスを地域・暮らしに実装する取組を支援するものです
- 今回、TYPE1採択事業について、実装サービスの概要や採択事例のポイントを整理した「R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装 TYPE1採択事例集」（以下、事例集）を作成いたしました
- 地方公共団体の皆様におかれましては、地域の課題解決等に向けて、当該地域においてどのような優良モデル等を活用したサービスの実装を進めるべきか、本事例集も参考にしていただき、検討を進めていただければと存じます
- また、サービス提供事業者の皆様におかれましても、本事例集を参考に、地方公共団体と連携した今後のサービス展開に向けた検討を深めていただければ幸いです
- なお、本事例集は、地方公共団体から提出された実施計画に記載されている情報を基に令和4年12月に初版を作成し、その後令和5年10月に一部実績を反映して更新したものです

※本交付金による支援内容は、「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）」が継承

1. 交付金の概要と令和3年度補正措置分における採択結果	4
2. 各分野における実装サービスと採択事例	12
2-1. 行政サービス	16
2-2. 住民サービス	31
2-3. 教育	39
2-4. 文化・スポーツ	45
2-5. 医療・福祉・子育て	51
2-6. 交通・物流	63
2-7. インフラメンテナンス	71
2-8. 農林水産	74
2-9. 防災・防犯	80
2-10. 産業振興	85
2-11. 観光	90
2-12. その他	97
3. Appendix	100
3-1. 地域特性カテゴリ別の実装サービス構成比	101
3-2. 掲載事例一覧（都道府県別）	104

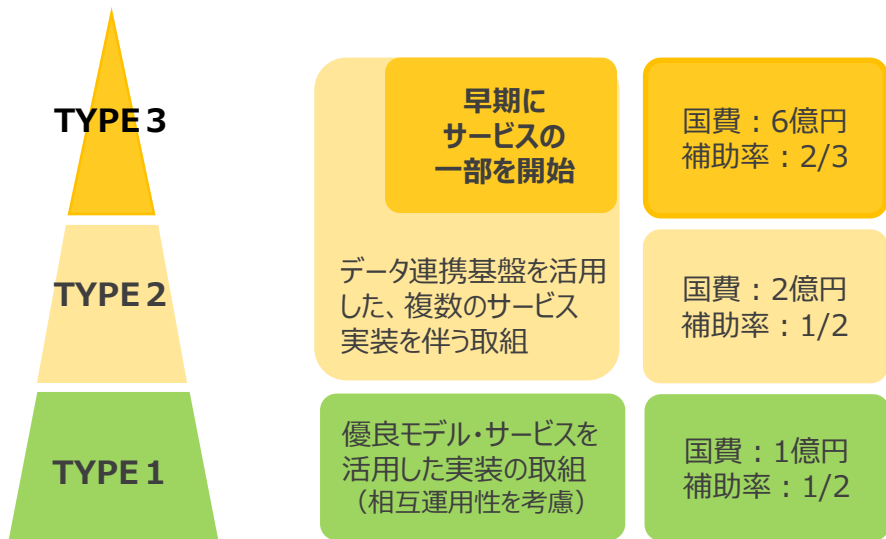
1. 交付金の概要と令和3年度補正措置分における採択結果



「デジタル田園都市国家構想推進交付金」デジタル実装タイプ TYPE1の概要

- ◆デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題
- ◆このため、デジタルを活用した、意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、国が交付金により支援
- ◆本事例集では、R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプ TYPE1（他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用した実装の取組）について、実装サービスの概要や採択事例を整理

<デジタル田園都市国家推進構想交付金 TYPE別体系>



※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

<要件 (TYPE共通)>

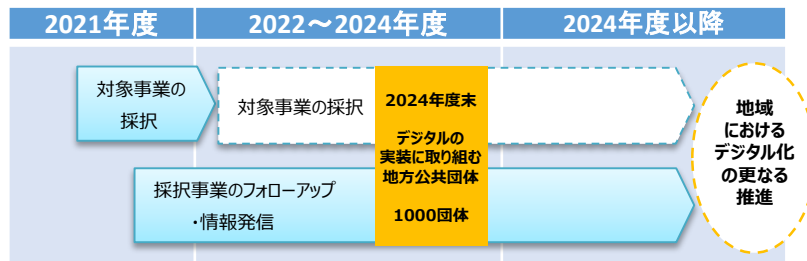
- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

<対象事業の例>

TYPE2・3	TYPE1
<p>Data-driven Urban Planning データ駆動型都市プランニング</p> <p>データ連携基盤を活用したスマートシティ構想等</p>	<p>観光MaaS 相乗りマッチング スマート農業</p> <p>母子健康手帳アプリ 遠隔ライブ授業</p>

<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



実装サービスの一覧と採択事業数①

◆令和3年度補正「デジタル田園都市国家構想推進交付金」デジタル実装タイプ TYPE1における、実装サービス別の採択事業数は以下のとおり

#	事業分野	実装サービス	採択事業数
1	行政サービス	窓口入力支援システム	58
2	行政サービス	AI-OCR処理	15
3	行政サービス	事前オンライン登録・QR発行	14
4	行政サービス	オンライン申請	71
5	行政サービス	リモートでの窓口対応（AIチャットボット導入等）	31
6	行政サービス	コンビニ交付	39
7	行政サービス	キャッシュレス導入	28
8	住民サービス	電子回覧板	4
9	住民サービス	住民等向けポータル（LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	87
10	住民サービス	公共施設利便性向上（予約システム・スマートロックの導入等）	30
11	住民サービス	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化	31
12	教育	個別最適化学習（AIドリル・学習支援アプリ等）	15
13	教育	オンライン学習環境整備（タブレット導入、デジタル教材の整備等）	19
14	教育	遠隔合同授業の環境整備	10
15	教育	校務支援システム導入	6
16	文化・スポーツ	デジタルミュージアム	19
17	文化・スポーツ	デジタルライブラリー	16
18	文化・スポーツ	アスリート育成プログラム	5
19	医療・福祉・子育て	健康管理アプリ	12
20	医療・福祉・子育て	健康ポイント	5
21	医療・福祉・子育て	オンライン診療・服薬指導	14
22	医療・福祉・子育て	病院・保育所等業務のデジタル化	19
23	医療・福祉・子育て	病院・保育所等の公共施設におけるロボットの活用	5
24	医療・福祉・子育て	高齢者・障がい者・子ども等の見守り	13

（注）複数のサービスを含む事業は、それぞれのサービスで重複カウントしている。

実装サービスの一覧と採択事業数②

◆令和3年度補正「デジタル田園都市国家構想推進交付金」デジタル実装タイプ TYPE1における、実装サービス別の採択事業数は以下のとおり

#	事業分野	実装サービス	採択事業数
25	医療・福祉・子育て	母子健康手帳アプリ（例：母子健康管理システム等）	16
26	医療・福祉・子育て	保育所への入所選考や介護認定審査等に係るデジタル活用	5
27	交通・物流	オンデマンド交通システム	28
28	交通・物流	バスロケーションシステム	7
29	交通・物流	住民向けMaaS	5
30	交通・物流	運転免許認知機能検査のデジタル化	6
31	交通・物流	自動運転や物流配送（ドローン／ロボットの活用）に係るインフラ整備	7
32	インフラメンテナンス	道路修理・補修伝達システム	4
33	インフラメンテナンス	センサー／カメラ／ドローンの活用によるインフラ整備・監視	18
34	農林水産	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）	27
35	農林水産	鳥獣害対策	8
36	農林水産	スマート林業（例：森林クラウドシステム等）	8
37	農林水産	スマート水産業	4
38	防災・防犯	GISを活用したハザードマップのデジタル化／オープン化	15
39	防災・防犯	センサー／カメラ／ドローンの活用による災害・防犯対策	20
40	防災・防犯	スマート除雪	10
41	産業振興	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援	15
42	産業振興	地域通貨・ポイント	13
43	観光	VRコンテンツの制作	6
44	観光	デジタルサイネージの設置	4
45	観光	観光周遊ポータル・アプリ（例：AIチャットボット等）	11
46	観光	観光MaaS	6
47	観光	観光データ（位置情報・人流）の分析	15
48	その他	その他	18
合計			852

（注）複数のサービスを含む事業は、それぞれのサービスで重複カウントしている。

（注）実装サービスの一部見直しを実施したため、各実装サービスの和と合計値が一致しない。

地方公共団体区分別のサービス実装の傾向（上位項目）

- ◆都道府県による申請では、市区や町村と比較して、産業振興や教育、文化に関する事業が比較的多い
- ◆市区では「オンライン申請」が、町村では交通や農林水産、インフラメンテナンスに関する事業が多い傾向

都道府県（採択事業数：138件）		
#	実装サービス	採択事業数
1	住民等向けポータル（例：LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	15
2	オンライン申請	12
3	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）	9
3	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援	9
5	リモートでの窓口対応（例：AIチャットボット導入等）	6
5	オンライン学習環境整備（例：タブレット導入、デジタル教材の整備等）	6
5	デジタルミュージアム	6
5	運転免許認知機能検査のデジタル化	6
5	センサー／カメラ／ドローンの活用による災害・防犯対策	6
10	キャッシュレス導入	5
10	オンライン診療・服薬指導	5
10	スマート林業（例：森林クラウドシステム等）	5

市区（採択事業数：576件）		
#	実装サービス	採択事業数
1	オンライン申請	57
2	窓口入力支援システム	49
2	住民等向けポータル（例：LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	49
4	コンビニ交付	32
5	リモートでの窓口対応（例：AIチャットボット導入等）	23
5	公共施設利便性向上（例：予約システム・スマートロックの導入等）	23
7	キャッシュレス導入	21
7	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化	21
9	オンデマンド交通システム	18
10	病院・保育所等業務のデジタル化	14

町村（採択事業数：140件）		
#	実装サービス	採択事業数
1	住民等向けポータル（例：LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	23
2	オンデマンド交通システム	9
3	窓口入力支援システム	8
3	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化	8
5	コンビニ交付	7
6	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）	6
6	鳥獣害対策	6
8	センサー／カメラ／ドローンの活用によるインフラ整備・監視	5
9	公共施設利便性向上（例：予約システム・スマートロックの導入等）	4
9	オンライン学習環境整備（例：タブレット導入、デジタル教材の整備等）	4
9	遠隔合同授業の環境整備	4
9	母子健康手帳アプリ（例：母子健康管理システム）	4
9	自動運転や物流配送（ドローン／ロボットの活用）に係るインフラ整備	4

（注）複数のサービスを含む事業は、それぞれのサービスで重複カウントしている。

地域特性カテゴリ別のサービス実装の傾向（上位項目） ①

- ◆ 団体区分、立地地域区分、人口規模により、採択事業数及び実装サービス数を6カテゴリに分類して集計
（※実装サービスの傾向差がみられる区分を分析したうえで設定）
- ◆ 以降のページにて、地域特性カテゴリ別の実装サービスの傾向差について分析結果を掲載

団体区分	立地地域区分	人口規模	採択事業数	実装サービス数 (重複あり)	地域特性 カテゴリ
都道府県	都道府県	- (総数)	117	138	①
市区	都市圏中心市 (大都市圏中心市または都市圏中心市)	- (総数)	33	43	②
	都市圏中心市以外の市区	10万人以上	178	222	③
		10万人未満	250	309	④
町村	町村	1万人以上	68	76	⑤
		1万人未満	55	64	⑥
合計			701	852	—

(注1) 複数のサービスを含む事業は、それぞれのサービスで重複カウントしている。採択事業数は700件であるが、熊本県阿蘇市と熊本県産山村による合同事業をそれぞれカウントしているため、合計は701件となる。

(注2) 総務省による大都市圏中心市及び都市圏中心市の定義は次のとおり；

大都市圏中心市：札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都特別区部、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市
都市圏中心市：宇都宮市、松山市、鹿児島市

地域特性カテゴリ別のサービス実装の傾向（上位項目） ②

- ◆カテゴリ①（都道府県）では、他のカテゴリと比較して、産業振興や教育、文化に関する事業が多くみられる
- ◆カテゴリ③（人口10万人以上の市区）では、「インフラ情報のデジタル化／オープンデータ化」が比較的上位

カテゴリ①（都道府県） （採択事業数：117件）		
#	実装サービス	採択事業数
1	住民等向けポータル（例：LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	15
2	オンライン申請	12
3	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）	9
3	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援	9
5	リモートでの窓口対応（例：AIチャットボット導入等）	6
5	オンライン学習環境整備（例：タブレット導入、デジタル教材の整備等）	6
5	デジタルミュージアム	6
5	センサー／カメラ／ドローンの活用による災害・防犯対策	6
10	キャッシュレス導入	5
10	オンライン診療・服薬指導	5

カテゴリ②（都市圏中心市） （採択事業数：33件）		
#	実装サービス	採択事業数
1	オンライン申請	7
2	キャッシュレス導入	5
2	住民等向けポータル（例：LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	5
4	窓口入力支援システム	3
5	リモートでの窓口対応（例：AIチャットボット導入等）	2
5	公共施設利便性向上（例：予約システム・スマートロックの導入等）	2
5	個別最適化学習（例：AIドリル）	2

※以降、採択事業数1のサービスが続くため省略

カテゴリ③（人口10万人以上の市区） （採択事業数：178件）		
#	実装サービス	採択事業数
1	オンライン申請	20
2	住民等向けポータル（例：LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	18
3	窓口入力支援システム	16
4	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化	11
5	公共施設利便性向上（例：予約システム・スマートロックの導入等）	9
5	病院・保育所等業務のデジタル化	9
5	センサー／カメラ／ドローンの活用によるインフラ整備・監視	9
8	センサー／カメラ／ドローンの活用による災害・防犯対策	8
10	キャッシュレス導入	7
10	オンデマンド交通システム	7

地域特性カテゴリ別のサービス実装の傾向（上位項目） ③

- ◆ 町村（カテゴリ⑤・⑥）では、他のカテゴリで上位の「オンライン申請」や「リモートでの窓口対応」等の事業が少ない
- ◆ カテゴリ⑥（人口1万人未満の町村）では、農林水産分野や「遠隔合同授業」に関する事業が多い傾向

カテゴリ④（人口10万人未満の市区） （採択事業数：250件）		
#	実装サービス	採択事業数
1	窓口入力支援システム	30
1	オンライン申請	30
3	コンビニ交付	27
4	住民等向けポータル（例：LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	26
5	リモートでの窓口対応（例：AIチャットボット導入等）	17
6	公共施設利便性向上（例：予約システム・スマートロックの導入等）	12
7	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化	10
7	オンデマンド交通システム	10
9	キャッシュレス導入	9
9	母子健康手帳アプリ（例：母子健康管理システム）	9

カテゴリ⑤（人口1万人以上の町村） （採択事業数：68件）		
#	実装サービス	採択事業数
1	住民等向けポータル（例：LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	7
2	コンビニ交付	6
2	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化	6
2	オンデマンド交通システム	6
5	窓口入力支援システム	4
5	公共施設利便性向上（例：予約システム・スマートロックの導入等）	4
7	事前オンライン登録・QR発行	3
7	オンライン学習環境整備（例：タブレット導入、デジタル教材の整備等）	3
7	母子健康手帳アプリ（例：母子健康管理システム）	3
7	鳥獣害対策	3

カテゴリ⑥（人口1万人未満の町村） （採択事業数：55件）		
#	実装サービス	採択事業数
1	住民等向けポータル（例：LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	16
2	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）	5
3	窓口入力支援システム	4
4	遠隔合同授業の環境整備	3
4	オンデマンド交通システム	3
4	自動運転や物流配送（ドローン／ロボットの活用）に係るインフラ整備	3
4	センサー／カメラ／ドローンの活用によるインフラ整備・監視	3
4	鳥獣害対策	3
4	スマート除雪	3

※以降、採択事業数2以下のサービスが続くため省略

2.各分野における実装サービスと採択事例



掲載事例一覧（実装サービス別）①

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり
 （※各地方公共団体の事業名、担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	事業分野	実装サービス	掲載団体（掲載ページNo）
1	行政サービス	窓口入力支援システム	愛知県豊田市 (p.18) 福井県勝山市 (p.18) 長野県佐久市 (p.28)
2	行政サービス	AI-OCR処理	青森県むつ市 (p.20) 北海道旭川市 (p.20)
3	行政サービス	事前オンライン登録・QR発行	宮城県名取市 (p.22) 北海道網走市 (p.22)
4	行政サービス	オンライン申請	北海道岩見沢市 (p.24) 三重県 (p.24)
5	行政サービス	リモートでの窓口対応（AIチャットボット導入等）	秋田県由利本荘市 (p.26) 滋賀県大津市 (p.26)
6	行政サービス	コンビニ交付	北海道小樽市 (p.28) 長野県佐久市 (p.28) ※再掲
7	行政サービス	キャッシュレス導入	宮城県角田市 (p.30) 石川県 (p.30)
8	住民サービス	電子回覧板	大阪府阪南市 (p.32)
9	住民サービス	住民等向けポータル（LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	宮城県延岡市 (p.34) 岩手県宮古市 (p.34)
10	住民サービス	公共施設利便性向上（予約システム・スマートロックの導入等）	岩手県 (p.36) 広島県福山市 (p.36)
11	住民サービス	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化	広島県三原市 (p.38) 新潟県燕市 (p.38)
12	教育	個別最適化学習（AIドリル・学習支援アプリ等）	愛知県豊田市 (p.40)
13	教育	オンライン学習環境整備（タブレット導入、デジタル教材の整備等）	岐阜県岐阜市 (p.42) 埼玉県三芳町 (p.42)
14	教育	遠隔合同授業の環境整備	兵庫県加西市 (p.43)
15	教育	校務支援システム導入	愛知県知多市 (p.44)

（注1）長野県佐久市の事業は、「窓口入力支援システム」と「コンビニ交付」の実装をそれぞれ含む。

（注2）各実装サービスについて、地方公共団体から提出された実施計画書の情報をもとに作成しており、実際のサービスは一部変更されている可能性がある点に留意。

掲載事例一覧（実装サービス別）②

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり
 （※各地方公共団体の事業名、担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	事業分野	実装サービス	掲載団体（掲載ページNo）
16	文化・スポーツ	デジタルミュージアム	岐阜県 (p.47) 京都府亀岡市 (p.47)
17	文化・スポーツ	デジタルライブラリー	福島県福島市 (p.49) 岩手県宮古市 (p.49)
18	文化・スポーツ	アスリート育成プログラム	福岡県田川市 (p.50)
19	医療・福祉・子育て	健康管理アプリ	北海道喜茂別町 (p.52)
20	医療・福祉・子育て	健康ポイント	愛知県尾張旭市 (p.53)
21	医療・福祉・子育て	オンライン診療・服薬指導	高知県室戸市 (p.54)
22	医療・福祉・子育て	病院・保育所等業務のデジタル化	大阪府岸和田市 (p.56) 千葉県 (p.56)
23	医療・福祉・子育て	病院・保育所等の公共施設におけるロボットの活用	石川県小松市 (p.57)
24	医療・福祉・子育て	高齢者・障がい者・子ども等の見守り	宮崎県都城市 (p.59) 愛媛県宇和島市 (p.59)
25	医療・福祉・子育て	母子健康手帳アプリ（例：母子健康管理システム等）	沖縄県沖縄市 (p.60)
26	医療・福祉・子育て	保育所への入所選考や介護認定審査等に係るデジタル活用	栃木県大田原市 (p.62) 愛知県大府市 (p.62)
27	交通・物流	オンデマンド交通システム	宮崎県延岡市 (p.65) 栃木県大田原市 (p.65)
28	交通・物流	バスロケーションシステム	北海道登別市 (p.66)
29	交通・物流	住民向けMaaS	山形県山形市 (p.67)
30	交通・物流	運転免許認知機能検査のデジタル化	富山県 (p.68)
31	交通・物流	自動運転や物流配送（ドローン／ロボットの活用）に係るインフラ整備	福井県敦賀市 (p.70) 和歌山県太地町 (p.70)

（注）各実装サービスについて、地方公共団体から提出された実施計画書の情報をもとに作成しており、実際のサービスは一部変更されている可能性がある点に留意。

掲載事例一覧（実装サービス別）③

◆本事例集に掲載している採択事例は以下のとおり
 （※各地方公共団体の事業名、担当部局、連絡先等は巻末に掲載）

#	事業分野	実装サービス	掲載団体（掲載ページNo）
32	インフラメンテナンス	道路修理・補修伝達システム	富山県 (p.72)
33	インフラメンテナンス	センサー／カメラ／ドローンの活用によるインフラ整備・監視	新潟県長岡市 (p.73)
34	農林水産	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）	岐阜県 (p.76) 愛知県大府市 (p.76)
35	農林水産	鳥獣害対策	新潟県加茂市 (p.77)
36	農林水産	スマート林業（例：森林クラウドシステム等）	宮崎県 (p.78)
37	農林水産	スマート水産業	北海道白糠町 (p.79)
38	防災・防犯	GISを活用したハザードマップのデジタル化／オープン化	熊本県玉東町 (p.81)
39	防災・防犯	センサー／カメラ／ドローンの活用による災害・防犯対策	神奈川県小田原市 (p.83) 神奈川県藤沢市 (p.83)
40	防災・防犯	スマート除雪	北海道旭川市 (p.84)
41	産業振興	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援	新潟県燕市 (p.87) 神奈川県平塚市 (p.87)
42	産業振興	地域通貨・ポイント	奈良県天理市 (p.89) 兵庫県加西市 (p.89)
43	観光	VRコンテンツの制作	徳島県 (p.91)
44	観光	デジタルサイネージの設置	北海道南幌町 (p.92)
45	観光	観光周遊ポータル・アプリ（例：AIチャットボット等）	山形県酒田市 (p.94) 長野県須坂市 (p.94)
46	観光	観光MaaS	和歌山県 (p.95)
47	観光	観光データ（位置情報・人流）の分析	岐阜県高山市 (p.96)
48	その他	その他	愛知県長久手市 (p.98) 愛知県瀬戸市 (p.98) 千葉県千葉市 (p.99) 愛知県大府市 (p.99)

（計74事例）

（注）各実装サービスについて、地方公共団体から提出された実施計画書の情報をもとに作成しており、実際のサービスは一部変更されている可能性がある点に留意。

2-1.行政サービス



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 申請書類の書き方がわからない来庁者に対して、職員が個別にフォローする必要があり、対応に時間を要する
- ◆ 来庁者は手続きごとに複数の窓口を回る必要があり、煩雑かつ完了までに時間を要する場合が多い
- ◆ 必要な手続きの判断に職員の専門的知識が必要

期待される効果

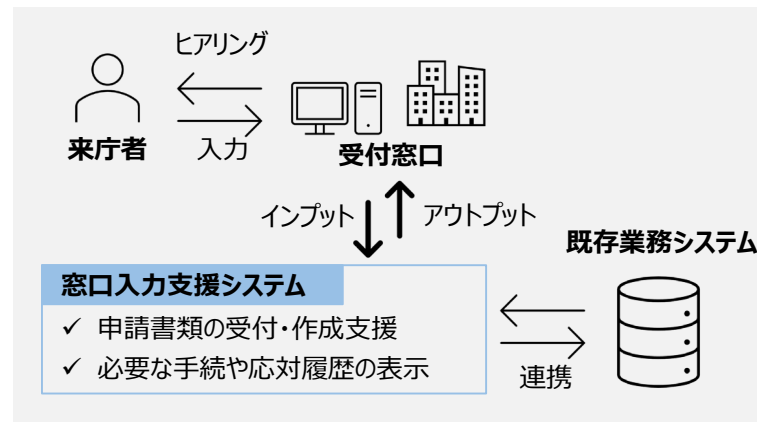
- ◆ 来庁者の申請書類の記入負担が軽減されるほか、窓口混雑の緩和による密回避にも効果
- ◆ 業務の属人化を排し、均一の窓口サービスが実現可能となり、業務の効率化や業務プロセスの改善が期待される

デジタル実装サービス「窓口入力支援システム」

【概要】

- ✓ 窓口業務のデジタル化により、「書かない窓口」を実現するもの
- ✓ 職員が来庁者に必要事項をヒアリングしつつシステムへ情報を入力すると必要な申請書類が出力される
- ✓ 出力された申請書類の内容について来庁者の確認を得たうえで、当該書類に署名してもらうことで申請完了となる
- ✓ 窓口における手続きのデジタル化により、入力処理の迅速化、他課への情報共有、手続き案内の漏れ防止、ペーパーレス化の推進などが可能に
- ✓ 多くの場合、既存の基幹業務システムと連携しており、システム入力の際の入力事項も最小限に抑制することも可能

<サービスイメージ>



主なKPI

- 全手順のうち、システムにより対応可能な手順の数
- 来庁者の窓口滞在時間
- 支援システムの満足度 (来庁者・職員)

目安となる費用感

経費総額： 71,463千円

※愛知県豊田市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)NTTデータ
- (株)オーイーシー
- (株)北見コンピューター・ビジネス
- 富士フィルムシステムサービス(株)
- (株)BSNアイネット、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道富良野市
- 埼玉県草加市
- 富山県魚津市
- 愛知県豊田市
- 熊本県南関町、ほか

採択事例①

都道府県： 愛知県 団体名： 豊田市
 担当部局： 総務部情報戦略課
 人口： 422,330人 経費総額： 71,463千円

豊田市役所のスマート窓口化

事業概要

- ◆ 市民課・支所における申請等のデジタル化
- ◆ 各種手続きにおける支払いのキャッシュレス化

推進体制

- ① 豊田市役所
- ② (株)NTTデータ関西
- ③ SBペイメントサービス(株)
- ④ 市民課・支所での申請のデジタル化受託事業者、ほか

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ 紙申請による作業非効率性に伴い待ち時間が長時間化している
 - ◆ 申請書作成時、複数回の記載の手間が発生している
 - ◆ 現金支払いのみにより市役所等への来庁の手間が発生している
- 【目的(効果)】
- ◆ 市民にとってストレスのないスマート窓口を実現し、10年後にはデジタル型総合窓口の構築や日本一子育てしやすいまちを目指す

事業の特徴

- 【広域な市域を有する自治体・外国人対応を要する自治体】
- ・ 広域な市域を抱えており、各地域に支所を展開していることから、豊田市で実装した取組については広域な市域を抱える自治体において再現可能
 - ・ 市民課・支所での申請のデジタル化においては、外国人向けに英語以外の言語への対応も検討

KPI

- ① デジタル申請の利用者件数
- ② 市民課の窓口の滞在時間の減少
- ③ キャッシュレス決済の利用件数
- ④ キャッシュレス決済の割合
- ⑤ キャッシュレス決済の利用割合(公立こども園分)
- ⑥ キャッシュレス決済に対する利用者満足度(公立こども園分)

採択事例②

都道府県： 福井県 団体名： 勝山市
 担当部局： 未来創造課
 人口： 22,150人 経費総額： 12,486千円

ICT技術とマイナンバーを活用した窓口手続きの迅速化による住民サービスの向上

事業概要

- ◆ 市役所庁舎の窓口での各種手続きにおけるデジタル化
- ◆ コンビニ交付サービスの導入
- ◆ セミセルフレジの導入
- ◆ オンライン窓口システム導入

推進体制

- ① 勝山市
- ② 富士フィルムシステムサービス(株)
- ③ (株)福井システムズ
- ④ 地方公共団体情報システム機構(J-LIS)、ほか

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ 複数の申請書類への記載や申請時の来庁等による負担が大きく、申請から発行までに手間と時間がかかっている
- 【目的(効果)】
- ◆ マイナンバーカードを活用することで記入の手間や待ち時間を削減し、利便性向上を図る
 - ◆ コンビニ交付サービスやセミセルフレジ、オンラインでの窓口を活用することで住民サービスの向上を図る

事業の特徴

- 【マイナンバーカードの普及に向けた施策】
- ・ 本事業は、マイナンバーカードの取得が前提
 - ・ マイナンバーカードの普及に向けて、交付申請窓口の増設や積極的な出張交付申請の実施などに加え、マイナンバーカードを新たに申請交付した市民に対し、ギフトカードを進呈する市独自の取り組みを実施

KPI

- ① 申請書作成支援システム利用者数
- ② 庁内キオスク端末未利用件数
- ③ 窓口手続きに係る時間の短縮
- ④ 窓口での証明書発行件数の減少

(注) 人口は令和2年国勢調査(2020年10月時点)の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 窓口での手続きにおいて、申請書に様々な項目を記入する必要があるため、記入ミスによる書き直しの手間を含めて来庁者の負担となっている
- ◆ 特に住民異動に関する業務（転入手続き等）は、手続きが集中する年度末・年度初めなどで、待ち時間が数時間に及ぶ場合もある

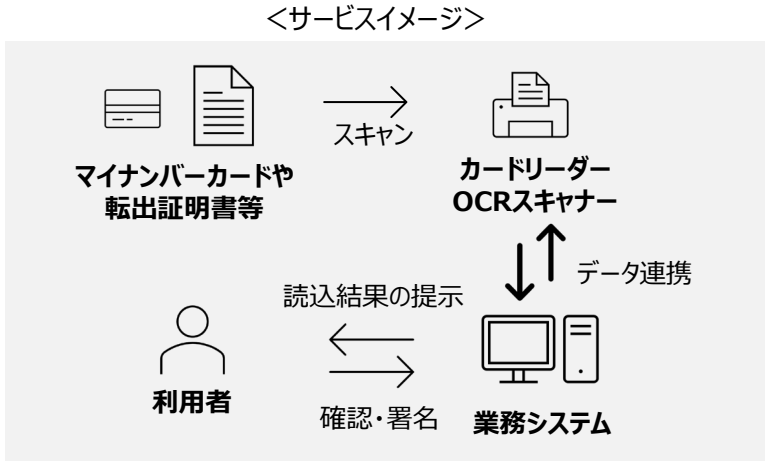
期待される効果

- ◆ 窓口での手書きの負担を解消するとともに、待ち時間の短縮や混雑の緩和が期待される
- ◆ また、入力事務が削減されることで、職員の負担を大幅に軽減することが可能

デジタル実装サービス「AI-OCR処理」

【概要】

- ✓ マイナンバーカードや免許証等をスキャンすることで、住所や氏名等の情報を読み取り、その情報を申請書の各項目に自動的に記載することができるシステム
- ✓ 特に転入手続きにおいては、転出証明書をOCRで読み込むことで電子的に住民異動届を作成し、必要な情報をデータ化し、その後の様々な手続きに活用することが可能となる
- ✓ 職員は申請に不足している情報のみ聞き取りを行い入力することで、申請書が完成する



主なKPI
• AI-OCR利用業務数
• 事務処理の効率化時間 (待ち時間短縮時間)
• 利用者満足度 (便利と感じた割合)

目安となる費用感
経費総額： 59,287千円
※北海道旭川市の場合

主なサービス提供事業者
• (株)NTTデータ関西
• 行政システム(株)
• 富士フイルムシステムサービス(株)、ほか

主なサービス導入自治体
• 北海道旭川市
• 青森県平川町
• 神奈川県小田原市
• 長野県上田市
• 長崎県佐世保市、ほか

採択事例①

都道府県： 青森県 団体名： むつ市
 担当部局： 企画政策部企画調整課
 人口： 54,103人 経費総額： 128,550千円

むつ市DX化推進事業

事業概要

- ◆ OCRを活用した窓口支援システムの導入
- ◆ コンビニ交付システムの導入
- ◆ 図書館窓口支援システム(貸出本のICタグ化等)の導入
- ◆ Logoフォームの導入

推進体制

- ①むつ市
- ②システム構築保守企業体
- ③コンビニエンスストア
- ④地方公共団体情報システム機構（J-LIS）、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 申請から交付にかけて来庁者の手続きに係る所要時間が多い
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の流行により、対人による飛沫の曝露の危険性も生じている

【目的（効果）】

- ◆ 本事業の展開により、市民の生活にICTを浸透させ、市民生活をより良い方向に変化させることを目指す
- ◆ 本事業におけるデータの相互活用を、産業構造が大きく変化していく足がかりとし、「笑顔かがやく希望のまちむつ」を創造する

事業の特徴

【SNSを活用した行政サービス利用の促進】

- ・ 情報発信のプラットフォームである「むつ市公式LINE」を活用して、各種手続きの入口部分を明確化し、サービスの利用促進に寄与
- ・ その他情報発信を行う“広報紙”、“YouTube”、“twitter”、“Facebook”などのソーシャルネットワークサービスも駆使

KPI

- ① マイナンバーカード取得率
- ② むつ市公式LINE登録者数
- ③ 図書館所有図書等の貸出点数
- ④ 保護者のホームページ機能利用登録者数
- ⑤ 行政デジタル化における市民満足度

採択事例②

都道府県： 北海道 団体名： 旭川市
 担当部局： 総合政策部政策調整課
 人口： 329,306人 経費総額： 59,287千円

全市的な窓口業務へのデジタル実装による住民サービスの向上と変革への気運醸成事業

事業概要

- ◆ OCRを活用した窓口支援システムの実装・横展開

推進体制

- ①旭川市
- ②自治体事務標準化推進協議会
- ③旭川市行財政構造改革推進本部、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 試験導入したシステムでは、住民異動等の一部手続きにて他分野窓口へデータの受け渡しが出来ず、効果が制限されている
- ◆ 遺族の行政手続きにて多くの時間と手間を要している

【目的（効果）】

- ◆ 窓口毎の取得情報分断や一連の手続きの複雑さを解消し、書かない・待たない窓口の更なる推進を図る
- ◆ システム等を全ての支所等に横展開し、デジタル実装に向けた気運醸成を図る

事業の特徴

【全市的なデジタル実装に向けた機運醸成に向けた体制の構築】

- ・ 旭川市では、市民ニーズの把握からサービスにつなげる「デザイン思考」を実践・推奨
- ・ デザイン関連事業で培った人脈やノウハウを活用し、市民目線でのUIの検討、システム導入後の活用方法等について、デザインやデジタルの専門家の助言を受けながら実施

KPI

- ① 総合庁舎における窓口支援システム利用件数の増
- ② 支所における窓口支援システム利用件数
- ③ 住民の利用満足度の増
- ④ 最大待ち時間の短縮時間の増

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 各種手続きにおいて、来庁してから必要な書類に記入し、窓口で手続きをする必要があるため、時間がかかり負担となっている
- ◆ 手書きの申請書を職員が入力する必要があるため、職員に事務負担がかかっている

期待される効果

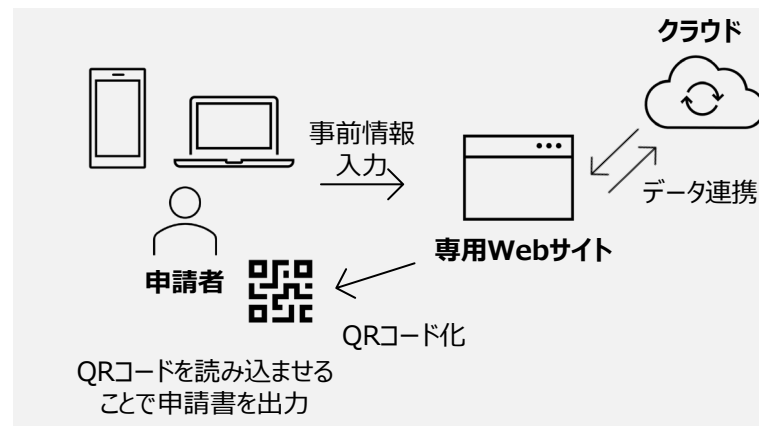
- ◆ 来庁者が手続きに要する負担を軽減し、手続きに係る時間短縮が実現される
- ◆ 職員の事務処理を効率化することが可能となる

デジタル実装サービス「事前オンライン登録・QR発行」

【概要】

- ✓ 自宅等で専用のWebページにアクセスし、手続きに必要な申請書式を選んでPCやスマートフォンから情報を入力
- ✓ 入力した内容はQRコード化され、一定期間クラウド上に情報が保存されるため、作業を中断しても後から再開することが可能
- ✓ 入力が完了したら印刷して持参するか、窓口の専用端末でQRコードを読み込んで印刷することで申請書が完成する
- ✓ いつでも・どこでも自由に書式に記入できるため、来庁して申請書を手書きで記入する必要がなくなる

<サービスイメージ>



主なKPI

- 事前申請システムの利用者数（利用割合）
- 手続きに要する平均時間
- サービス利用者の満足度

目安となる費用感

経費総額： 24,374千円

※宮城県名取市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)内田洋行
- 日本電気(株)
- 富士フイルムシステムサービス(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道網走市
- 岩手県北上市
- 宮城県名取市
- 東京都港区
- 広島県福山市、ほか

採択事例①

都道府県： 宮城県 団体名： 名取市
 担当部局： 生活経済部市民課
 人口： 78,718人 経費総額： 24,374千円

ICT技術を活用した住民異動手続きのスマート化による 住民サービス向上

事業概要

- ◆ 事前申請システムの導入
- ◆ OCRを活用した異動受付支援システムの導入

推進体制

- ①名取市企画部政策企画課
- ②名取市企画部AIシステム推進課
- ③名取市生活経済部市民課
- ④富士フィルムシステムサービス㈱

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 各種手続きに多くの時間を要し、来庁者が長時間窓口滞りし、不安と不満を抱えている
- 【目的（効果）】
- ◆ 本システムの導入をはじめとした、新たな技術を活用した電子自治体の推進により、市民への負担軽減及び利便性の高い行政サービス提供を行う
 - ◆ 名取市の目指すべき未来像である「愛されるふるさと ひとり～共に創る 未来へつなぐ～」の実現につなげる

事業の特徴

- 【住民に応じたデジタル化の推進】
- ・若年層に向けてはSNS等のデジタル資源を積極的に活用し、システムの普及と利用促進を行い窓口事務の効率化を実現
 - ・デジタルデバイドとされる高齢者を中心とした住民に対しては、解消に向けた対応に注力し、「誰一人取り残さない」デジタル化を早期実現

- K
P
I
- ① 事前申請システム利用件数
 - ② 市役所での滞在時間の削減
 - ③ 転入届の操作に要する時間（平均）

採択事例②

都道府県： 北海道 団体名： 網走市
 担当部局： 市民環境部
 人口： 35,759人 経費総額： 14,913千円

窓口業務支援システム整備事業

事業概要

- ◆ オンライン事前申請システムの導入
- ◆ OCRを活用した窓口システムの導入

推進体制

- ①網走市デジタル化推進室
- ②ワンストップサービスWG
- ③市民環境部戸籍保険課、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 人口減少や少子高齢化等による人手不足が生じている
 - ◆ 新たな生活様式に合った行政手続きのデジタル化推進が必要
 - ◆ 職員の経験・知識の差により、手続きにおいて来庁者、職員の双方に負担が発生している
- 【目的（効果）】
- ◆ 窓口入力をした全データと基幹系システムの連携に向けて業務フローを可視化し、AI・RPAの導入により更なる業務効率化を図る
 - ◆ スマートフォンによる「手のひら行政」を推進し、雪国特有の天候や移動手段に左右されない一人ひとりにやさしい窓口を目指す

事業の特徴

- 【地域特性を活かしたサービスの推進】
- ・小規模な自治体であるメリットを生かし、年金・医療・介護・子育て・教育・税・公営住宅・水道など手続きに関連する全ての分野において密に連携を図り事業を推進

K P I

- ① 転入届の操作に要する時間（平均）
- ② 転居届の操作に要する時間（平均）
- ③ 転出届の操作に要する時間（平均）
- ④ 事前申請システム利用率
- ⑤ 窓口利用満足度

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 「一つの庁舎では手続きが完結しない」、「庁舎を訪ねるのに相応の時間を要する」、「転入者にとって手続きのできる庁舎が分かりにくい」等により、窓口業務における手続き面で利用者に不便を強いている

期待される効果

- ◆ 各種手続きのオンライン申請化により、申請に係る移動負担の減少や、来庁者が減少することでコロナ感染リスクの低減等が期待される

デジタル実装サービス「オンライン申請」

【概要】

- ✓ インターネットを利用し、いつでも、どこでも、職場や自宅のパソコン等により、行政手続きが行えるシステム
- ✓ システムに個人情報等を登録することで、申請者の属性に応じてオンライン申請可能な手続きが表示され、申請を行うことが可能
- ✓ 職員が内容を確認し、必要に応じて修正依頼（差戻）を実施
- ✓ 申請者へはオンライン上で受付状況のステータスを逐次案内（マイページでのお知らせやメールによる通知等）
- ✓ 住民は24時間365日、任意の時間で手続きを行うことが可能となるほか、手元データの活用による書き写しが不要となる
- ✓ 行政運営においても、受け付けた申請情報と業務システム内の情報を突合する作業が不要となる

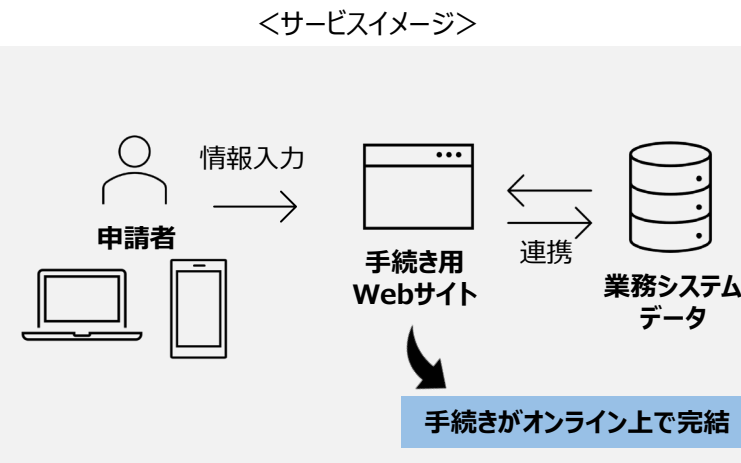
主なKPI

- オンラインで実施できる手続件数（割合）
- 電子申請サービスにおける申請受付件数（割合）
- サービス利用者の満足度

目安となる費用感

経費総額： 13,000千円

※北海道岩見沢市の場合



主なサービス提供事業者

- (株)アイネス
- (株)内田洋行
- (株)グラファー
- トラストバンク(株)
- 富士通Japan(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 秋田県大仙市
- 新潟県燕市
- 岐阜県高山市
- 三重県伊賀市
- 福岡県宮若市、ほか

採択事例①

都道府県： 北海道 団体名： 岩見沢市
 担当部局： 情報政策部情報システム課
 人口： 79,306人 経費総額： 13,000千円

行政手続きのスマート化推進事業

事業概要

- ◆ 電子申請手続きポータルサイトの構築
- ◆ 社会体育施設予約システムの導入
- ◆ AIチャットボットの導入

推進体制

- ①スマート・デジタル自治体推進会議
- ②(株)サイネックス
- ③(株)スマートバリュークラウドイノベーションDivision、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 特に冬期間において、渋滞や公共交通機関の運休等も発生し、市民が市役所等の窓口に行くことが困難
- ◆ 急激な人口減少に伴い、職員等の人的資源の有効活用と市民サービスの維持・向上の両立を図ることが急務

【目的(効果)】

- ◆ 市民にとって理解しやすく、いつでも、どこでも窓口となる「オンライン窓口」を、市民サービスの基盤として発展させ、職員の事務負担の軽減をはじめとする市全体の業務効率の改善・向上を目指す

事業の特徴

【住民に応じたデジタル化の推進】

- ・ 他自治体にて確立されている行政手続きのポータル・検索サイトを基にし、インターネット上の市役所に向け、申請・手続きに関する情報の透明化からオンライン提出までをワンストップで実現する「電子申請手続きポータルサイト」を構築

KPI

- ① 電子申請手続きポータルサイトへの掲載手続き数
- ② AIチャットボット設問数
- ③ オンライン手続利用件数
- ④ AIチャットボットとの会話数
- ⑤ AIチャットボットとの会話の正答率

採択事例②

都道府県： 三重県 団体名： 三重県
 担当部局： 総務部デジタル推進局デジタル改革推進課
 人口： 1,770,254人 経費総額： 24,706千円

三重県電子申請・届出システム構築及び運用・保守業務、行政手続デジタル化支援事業

事業概要

- ◆ 電子認証※1や電子納付※2に対応した電子申請システムの導入
- ※ 1マイナンバーカード等の公的個人認証等
- ※ 2クレジットカード等による決済

推進体制

- ①三重県デジタル推進局デジタル改革推進課
- ②三重県手続担当課
- ③(株)NTTデータ関西、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 行政手続の際、県庁舎等への移動や書類郵送の必要があり、負担が大きい
- ◆ 紙媒体での手続きは、書類作成に手間がかかる
- ◆ 紙媒体の資料は、職員がPCに手入力する手間が生じ、業務効率化の妨げになり、且つ入力ミスリスクも生じている

【目的(効果)】

- ◆ 行政手続のデジタル化を推進し、いつでも、どこでも、どなたでも簡単にインターネットを通じて手続を行うことができる状況を目指す

事業の特徴

【更なる業務効率化に向けた事業の推進】

- ・ 行政手続をデジタル化する際に課題となるバックオフィス部分の業務フロー等について、デジタル化を前提としたものへの見直しを合わせて行うことで、県庁の業務を効率化し、生産性を向上

KPI

- ① 電子申請手続件数
- ② 業務フロー等の見直し件数
- ③ 電子申請件数
- ④ 満足度調査

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 地域内に複数の庁舎があり、担当部署がそれぞれ分散している場合に、市民のたらいまわしや、待ち時間の長さに対する不満の声が生じている
- ◆ 特に転入・転出届や死亡届など複数の部署にまたがる手続きの際に、こうした課題が顕著となっている

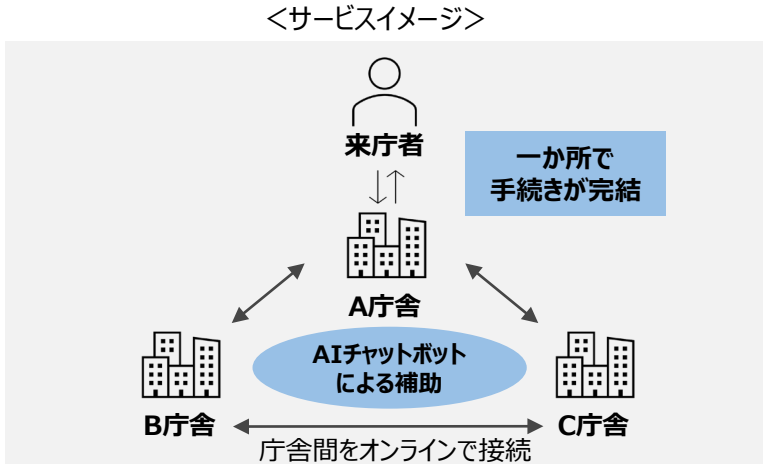
期待される効果

- ◆ リモート窓口の設置により、庁舎間を移動せずとも手続きが完結するため、市民の移動負担が期待される
- ◆ リモート窓口と併せてAIチャットボットを活用することで、職員のスキルに依らず均一な相談対応等が可能となる

デジタル実装サービス「リモートでの窓口対応」

【概要】

- ✓ 支所など現地で行われていた窓口対応を、本庁やコールセンターなどに集約して遠隔で対応することで人員配置のアンバランスを解消し、対応に差が出ていた窓口業務を平準化するもの
- ✓ 遠隔窓口となるブースにタッチパネル型のモニターとWebカメラ、スピーカーマイク等を設置し、来庁した申請者を当該ブースに誘導
- ✓ モニターで希望する手続き、相談内容を選択すると、指定された担当課の端末が呼び出され、職員が手元のカメラ及びヘッドセットを用いて、申請者と画面越しに必要な事項を説明できる
- ✓ 遠隔での窓口対応と併せて、AIチャットボットを導入し、最適な手続きや確認事項について自動的に返答するシステムを導入するパターンもある



主なKPI
<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠隔相談窓口システム延べ利用者数 ・ AIコンサルジュの利用者数 ・ 相談業務の効率化の状況 ・ サービス利用者の満足度

目安となる費用感
経費総額： 1,229千円 ※滋賀県大津市の場合

主なサービス提供事業者
<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)アイネス ・ グローバルデザイン(株) ・ (株)ティファナ・ドットコム ・ 西日本電信電話(株)、ほか

主なサービス導入自治体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 神奈川県 ・ 福井県大野市 ・ 静岡県牧之原市 ・ 三重県伊賀市 ・ 徳島県阿南市、ほか

採択事例①

都道府県： 秋田県 団体名： 由利本荘市
 担当部局： 総務部行政改革推進課
 人口： 74,707人 経費総額： 58,093千円

スマート無人行政キオスク事業

事業概要

◆ 遠隔行政相談窓口システム・無人の行政証明書類発行機器・デジタル市政発信広報サイネージ等のパッケージ集約設置

推進体制

①由利本荘市
 ②秋田県立大学システム科学技術学部
 ③秋田県社会福祉事業団、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 広大な面積にもかかわらず、公共交通機関に乏しく、コンビニ等も少ないなど、アクセス等の利便性の悪さが人口流出の一因になっている
- ◆ 公共施設の空きスペースが活用されていない一方、行政の人件費削減や業務効率化が求められている

【目的（効果）】

- ◆ 無人出張所としての運用により、行政の効率化及び人件費削減の効果と共に身近な公共施設でサービスが受けられるため市民の利便性が向上
- ◆ 過疎地にも同様のパッケージで無人運営が可能となり、将来的には同様の少子高齢化・働き手不足を抱える他の自治体への横展開も可能で、デジタル田園都市の構築に資する

事業の特徴

【複数団体との連携によるサービスの向上】

- ・地域活性化を研究テーマとする近隣の公立大学と連携し、継続的に地元の産学官で検討する体制を構築
- ・スペース側面にATMや無人物販コンビニを併設することを民間企業とも連携して検討中

KPI

- ① 行政証明書総発行件数
- ② リモート窓口対応件数
- ③ マイナンバーカード取得率
- ④ 利用者アンケート結果(満足度)
- ⑤ デジタルサイネージ利用件数

採択事例②

都道府県： 滋賀県 団体名： 大津市
 担当部局： 市民部消費生活センター
 人口： 345,070人 経費総額： 1,229千円

消費生活オンライン相談整備事業

事業概要

◆ IVR（自動音声応答システム）を活用したオンライン相談体制の整備

推進体制

①大津市消費生活センター
 ②社会福祉協議会
 ③市民相談室
 ④相談機関連絡会（見守りネットワーク）、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 面談のための訪問が困難な障害者や若年層が相談する機会を損失している
- ◆ センターでの相談は、市内在住者や個人を特定した相談に限られており、相談業務に時間を要している

【目的（効果）】

- ◆ 関係機関のリモートチームの設置により、センターを窓口として適正な機関へリモートで繋がる仕組みを構築し、安心できる相談体制を目指す

事業の特徴

【消費生活センターでのオンライン相談環境の醸成】

- ・消費生活相談にオンライン相談をとり入れることで、面談に来られない方や障害者や若年層の相談を増強
- ・センター内部には、医療、教育、人権、保健、福祉の各分野の専門相談及び市民相談室があり、ワンストップ且つ広域多岐にわたる相談体制の確立が可能

KPI

- ① 相談専用電話入電件数
- ② オンライン相談予約件数（聴覚障害者の方等）
- ③ IVR導入の満足度
- ④ 即日解決率
- ⑤ オンライン相談の満足度（聴覚障害者の方等）

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 住民は各種証明書を取得するために来庁する必要があり、来庁後も申請から発行・受領までの待ち時間がかかるため、時間的負担が生じている
- ◆ マイナンバーカードの利活用場面が現状少なく、発行のメリットを感じてもらえないために交付率が伸び悩んでいる

期待される効果

- ◆ 窓口が開いていない早朝や夜間、土日祝日でも各種証明書を交付することが可能となり、住民の利便性向上に大きく寄与する
- ◆ マイナンバーカードの利活用場面が増加することで、カード交付率の増加も期待できる
- ◆ 紙の申請書が不要となり、省資源化を実現

デジタル実装サービス「コンビニ交付」

【概要】

- ✓ 住民票の写しをはじめとする市区町村の各種証明書を、コンビニエンスストア等の店舗で取得可能とするもの
- ✓ 証明書の交付希望者は、コンビニエンスストア等のキオスク端末にマイナンバーカードをセットし、画面の指示に従って操作を行う
- ✓ 請求情報は専用回線（LGWAN回線）を通じて、サーバー経由で役所の業務システムに送信される
- ✓ 業務システムからは、同様の経路でキオスク端末に証明書情報が送信され、交付希望者が手数料を納付することで、証明書が印刷される

<サービスイメージ>



主なKPI

- コンビニ交付可能な証明書の種別数
- コンビニ交付証明書発行件数
- サービス利用者の満足度

目安となる費用感

経費総額： 14,093千円

※北海道小樽市の場合

主なサービス提供事業者

- NECフィールディング(株)
- (株)TKC
- (株)日立システムズ
- 富士フイルムシステムサービス(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道北広島市
- 岐阜県大野町
- 三重県鳥羽市
- 兵庫県新温泉町
- 愛媛県大洲市、ほか

採択事例①

都道府県： 北海道
 担当部局： 総務部企画政策室
 人口： 111,299人

団体名： 小樽市
 経費総額： 14,093千円

小樽市行政窓口電子化事業

事業概要

- ◆ 自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムの構築
- ◆ 窓口オンライン申請システム（㈱トラストバンクの「LoGoフォーム」）の構築・提供

推進体制

- ①小樽市
- ②地方公共団体情報システム機構（J-LIS）
- ③㈱NEC
- ④㈱トラストバンク、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 休日や夜間に手続きができない
 - ◆ 紙の申請書を手書きで作成しなければならない
- 【目的（効果）】
- ◆ 「行かない、書かない市役所」を実現し、市民にとっての利便性向上を図る

事業の特徴

- 【サービスの向上に向けたアンケートの実施】
- ・㈱トラストバンクのLoGoフォームを活用しアンケート調査を行うことにより、紙媒体での実施に比べ、時間とコストを大幅削減
 - ・例えば、政策立案等のPDCAサイクルの検証や、首都圏などで開催される移住フェアの際の移住希望者ニーズの把握などの情報収集が速やかに実施可能

KPI

- ① コンビニ交付の住民票の写し及び印鑑証明の交付率
- ② マイナポータル以外でのオンライン申請等の数
- ③ マイナンバーカード保有率
- ④ オンライン申請に関する市民満足度

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

採択事例②

都道府県： 長野県
 担当部局： 企画部情報政策課
 人口： 98,199人

団体名： 佐久市
 経費総額： 86,831千円

行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用促進事業

事業概要

- ◆ 総合窓口システムの構築による行政手続のデジタル化
- ◆ コンビニ交付サービスの拡充
- ◆ マイナンバーカード保険証利用の拡大支援
- ◆ マイナンバーカードの申請・受取サポート

推進体制

- ①佐久市
- ②㈱電算
- ③ソフトバンク㈱
- ④学校法人佐久学園佐久大学、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ マイナンバーカードの交付率が低く、十分に普及していない
 - ◆ 市役所窓口における手続が煩雑、混雑している、人的ミスリスクがあるなどの課題を抱えている
- 【目的（効果）】
- ◆ マイナンバーカードの交付率だけでなく、オンラインによる行政手続や医療機関・薬局における保険証利用など、デジタルの活用で市民サービスや満足度を向上させる

事業の特徴

- 【本事業の推進に伴うデジタルデバйд対策の実施】
- ・通信事業者が実施する一般的なスマホ教室とは差別化を図った産学官連携によるデジタルデバйд対策を実施
 - ・具体的には、地域貢献を標榜する佐久大学の学生などをアドバイザーとして養成し、マイナンバーカードの申請・交付窓口と併設したスマホ教室を開催

KPI

- ① マイナンバーカードの交付枚数率
- ② 各種証明書のオンライン申請による割合
- ③ 市民アンケート「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合
- ④ 市民アンケート「高度情報通信ネットワーク」についての満足度

（注）長野県佐久市の事業は、「窓口入力支援システム」と「コンビニ交付」の実装をそれぞれ含む。 28

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 日常生活において現金を主な決済手段としない住民が急速に増加するなか、現金による手数料の納付は住民にとって不便
- ◆ 感染リスク対策という側面からも、キャッシュレス決済やセミセルフレジによる接触機会の低減が必要

期待される効果

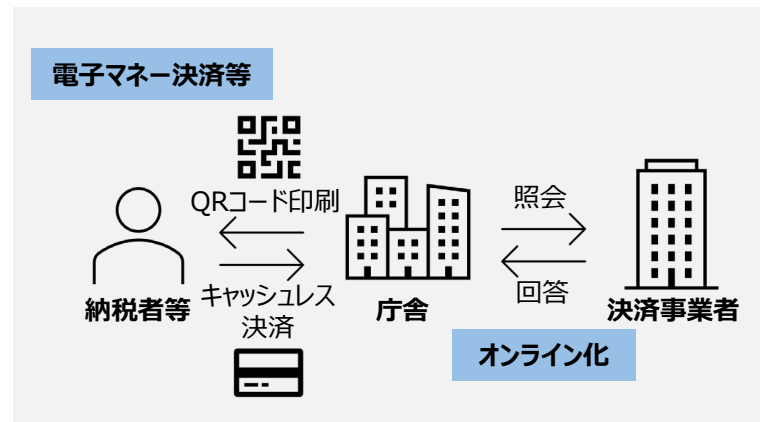
- ◆ 住民にとって、現金を持ち歩かずに公共サービス等の料金支払いができ、利便性が向上する
- ◆ オンラインで税金等を納付できる環境を整備することで、住む場所による利便性の格差が解消される
- ◆ 自治体にとっても、現金取扱いの時間や手間の削減などによる業務効率化が期待される

デジタル実装サービス「キャッシュレス導入」

【概要】

- ✓ 行政サービスに係る手数料等の支払いについて、クレジットカード・デビットカード・電子マネー・QRコードなどの様々なキャッシュレス決済方法で決済できるようにするもの
- ✓ 利用者自身が、決済端末にカードやQRコードを読み取らせることで決済が完了するため、カード等の受け渡しが発生せず、決済に関する接触機会を削減し、感染症の拡大リスクを低減
- ✓ 現金決済については、セミセルフレジを窓口を導入することで、受け渡しに伴う接触機会と決済にかかる時間を削減することが可能となる
- ✓ 税金等をオンライン納付できるようにすることで、窓口に出向く必要がなくなる

<サービスイメージ>



主なKPI

- キャッシュレス決済の件数
- オンライン納付件数
- サービス利用者の満足度
- キャッシュレス決済を行うことのできる手数料の種類

目安となる費用感

経費総額： 66,325千円

※石川県の場合

主なサービス提供事業者

- (株)エンペイ
- (株)NTTデータ関西
- (有)和晃、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道音更町
- 群馬県
- 長野県塩尻市
- 大阪府枚方市
- 熊本県美里町、ほか

採択事例①

都道府県： 宮城県 団体名： 角田市
 担当部局： 総務部企画デジタル課
 人口： 27,976人 経費総額： 83,106千円

窓口業務のデジタル改革事業

事業概要

- ◆ キャッシュレス・セミセルフレジの導入
- ◆ コンビニ交付システム導入
- ◆ オンライン申請システムの導入

推進体制

- ①角田市意思決定機関
- ②角田市総務部デジタル推進室
- ③コンビニ交付導入事業者
- ④キャッシュレス・セルフレジ導入事業者、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 市役所に来庁しなければ手続きが行えない
 - ◆ 支払いが現金のみに限定されている
- 【目的（効果）】
- ◆ ポストコロナ社会に適應した「行かない」「さわらない」窓口を実現し、データの自動化による行政事務の効率化及び多様な手段による市民の利便性向上を図る

事業の特徴

- 【各種サービスの推進に向けた準備】
- ・コンビニ交付やオンライン申請の利用促進に向け、オンライン専用のデジタル窓口開設や職員への説明会を開催し、手数料の減額を実施
 - ・キャッシュレス・セミセルフレジにおいては、角田市商工会に加盟する店舗のキャッシュレス化の推進を見据え、収滞納管理システムの消込連携を実施

KPI

- ① キャッシュレス決済が可能な手続き数
- ② キャッシュレス決済の利用率
- ③ 非来庁型の手続き数
- ④ 証明書のコンビニ交付利用率
- ⑤ 手続きのオンライン申請の利用率

採択事例②

都道府県： 石川県 団体名： 石川県
 担当部局： 総務部デジタル推進課
 人口： 1,132,526人 経費総額： 66,325千円

行政サービスオンライン化推進事業

事業概要

- ◆ 行政手続きのオンライン化・電子決済機能の追加
- ◆ 行政施設利用予約システムの構築
- ◆ 入札手続きの電子化

推進体制

- ①石川県デジタル化推進本部
- ②行政経営プログラム推進委員会
- ③(株)NTTドコモ、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 利用者が開庁時間に行政窓口を訪れて行う必要がある手続きが多く残っている
 - ◆ デジタルデバイスの操作に不慣れな方に対する情報提供機能や利用サポート体制が未整備
- 【目的（効果）】
- ◆ オンライン手続きの拡大・利便性向上により、誰もが時間や地理的な制約を受けることなく、行政サービスを簡単かつ迅速に利用できる地域社会を実現する

事業の特徴

- 【効果的なデジタル化の推進に向けた取組】
- ・従来の行政手続き等をオンライン化するだけでなく、オンラインで利用する際のアクセシビリティの向上やデジタルに不慣れな方をサポートする仕組みを充実

KPI

- ① 県条例等を根拠とする手続きのオンライン化率
- ② 県関連施設のオンライン予約導入率
- ③ 物品調達における電子入札実施件数
- ④ オンライン利用率
- ⑤ AIチャットボットの正答率

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

2-2.住民サービス



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人口減少等を背景として、回覧物等の仕分けや配布といった自治会役員の事務負担が増加
- ◆ 対面での受け渡しは感染拡大のリスクも伴う

デジタル実装サービス「電子回覧板」

- ✓ 地域回覧板をデジタル化し、メールやSNS等を活用して配信
- ✓ 各種連絡事項のほか、害獣の目撃情報・不審者情報・迷子情報といった速達性を要する情報を即座に届けることが可能となる
〈サービスイメージ〉



主なKPI

- 電子回覧板の利用者(世帯)数
- イベント情報等の発信回数
- 利用者満足度

目安となる費用感

経費総額： 2,056千円
※大阪府阪南市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)シーピーユー、ほか

主なサービス導入自治体

- 茨城県日立市
- 石川県羽咋市
- 大阪府阪南市、ほか

期待される効果

- ◆ 自治会役員の事務負担軽減や、情報伝達の速達性の向上が期待される
- ◆ SNS等の活用で双方向性も付加することも可能

採択事例

都道府県： 大阪府 団体名： 阪南市
 担当部局： 未来創生部政策共創室
 人口： 51,254人 経費総額： 2,056千円

地域DX推進事業

事業概要

- ◆ 「地域デジタル支援アプリ」である電子回覧板の導入
- ◆ オンライン・リモート活動ができる環境の整備

推進体制

- ① 阪南市自治会連合会
- ② 「地域デジタル支援アプリ（電子回覧板）」運営会社
- ③ 地域交流館（市民活動センター含む）、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 地域の担い手の不足が加速し、公共施設の老朽化や維持管理費負担の増加、空き家の増加等が発生している
 - ◆ 高齢者のデジタル機器への不安が高く、地域におけるデジタル化が進んでいない
- 【目的（効果）】
- ◆ 誰一人取り残されることなく全ての人がデジタル化のメリットを享受し、地域の課題解決や市民生活の質的向上を図る

事業の特徴

- 【地域のDX化に向けた重点施策の設定】
- 地域の課題解決や市民の生活の質的向上を図るため、2021年の総合戦略の重点施策に「スマートシティの推進」を位置づけ
 - その一環として電子回覧板を導入し、連絡網機能、グループウェア機能、地域情報配信機能等の活用によりDXを推進

KPI

- ① 地域デジタル支援アプリの加入世帯数
- ② 地域デジタル支援アプリの利用者満足度
- ③ 地域交流館（市民活動センター含む）においてオンラインやリモートで活動した件数
- ④ DXによる災害時要援護者安否対象者数

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 各種行政サービスを受けるため、住民はそれぞれの担当課等のWebサイトにアクセスする必要があり、ワンストップでのサービス提供ができていない
- ◆ 防災の観点では、情報機器を持たない高齢者などの情報弱者に対する行政情報や災害情報の伝達が困難

期待される効果

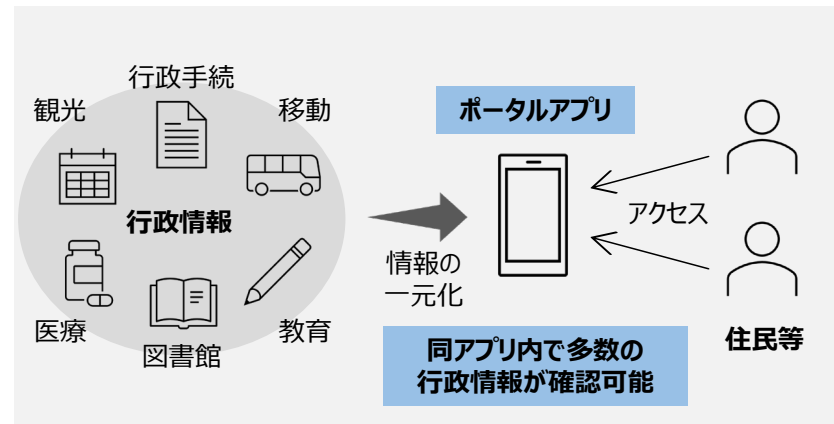
- ◆ 情報を集約することで、行政サービスの利用者である住民や企業等の利便性向上が期待される
- ◆ プッシュ型の情報発信により、適切な対象への情報を確実に届けることが可能となる
- ◆ 住民と行政、あるいは住民同士の相互コミュニケーションの場を設けることが可能となる

デジタル実装サービス「住民等向けポータル」

【概要】

- ✓ 住民等の利便性向上を企図したワンストップサービスへの入り口となる、「情報ポータル」を整備するもの
- ✓ 交通、子育て、防災、イベント等、暮らしに必要な情報に一元的にアクセスできるようにするとともに、情報をプッシュ型で配信
- ✓ 当該サービスにコミュニケーション機能を付加することで、行政と住民、あるいは住民同士の情報共有等も可能となる
- ✓ デジタル端末を持たない住民に対しては、簡単に操作できる情報配信アプリを搭載したタブレット端末を無償貸与することで、防災情報や行政情報を迅速に伝達する手段を確保可能
- ✓ 児童や高齢者、障がい者を含む幅広い利用者が想定されるため、見やすい工夫や音声読み上げに対応するなどの配慮が重要

<サービスイメージ>



主なKPI

- ポータルサイト登録者数
- ポータルアプリダウンロード数
- 情報集約したサービス数
- 防災情報の共有件数
- サービス利用者の満足度

目安となる費用感

経費総額： 53,516千円

※宮崎県延岡市の場合

主なサービス提供事業者

- 東日本電信電話(株)
- (株)スマートバリュー
- ソフトバンク(株)
- (株)トラストバンク
- バイザー(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道網走市
- 岩手県宮古市
- 茨城県つくば市
- 広島県坂町
- 宮崎県延岡市、ほか

採択事例①

都道府県： 宮崎県 団体名： 延岡市
 担当部局： 企画部情報政策課
 人口： 118,394人 経費総額： 53,516千円

誰一人取り残さないポータルアプリの構築 ～交流人口・関係人口も拡大～

事業概要

- ◆ ポータルアプリの実装
- ◆ 既存アプリの改修・機能追加
- ◆ 出張者や観光客の取り込みによる地域内経済の活性化

推進体制

- ①延岡市
- ②延岡市情報政策推進懇話会
- ③パイザー(株)
- ④国立循環器病研究センター、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ デジタル化に向けた各アプリ・Webサービス(防災アプリや健康アプリ等)の個別展開により、利用開始までの過程が煩雑になっている
 - ◆ 交流人口・関係人口の増加に向けた、市外・県外からの来訪者も関わる形での地域経済循環の構築ができていない
- 【目的（効果）】
- ◆ 延岡市が発信する情報や行政サービスを一元化して提供する体制を整備するとともに、住む場所に捉われない、情報格差のない行政サービスの提供を目指す

事業の特徴

- 【ポータルアプリの利用促進に向けた工夫】
- ・アプリの機能としては、ログイン情報をAPI連携させることで、利用のハードルを除去し、通知等も各個人が必要な情報を設定し、市民の煩雑さを抑制
 - ・地域通貨システムにより、市民の行動変容等に対してポイントを付与し、行政の負担軽減やソーシャルキャピタルの醸成を実現

KPI

- ① 市民のポータルアプリの登録者数
- ② ポータルアプリ利用者における満足度
- ③ のべおかCOINアプリへの地域マネーチャージ総額
- ④ のべおかCOINアプリ及びのべおか健康マイレージアプリのポイント発行総数
- ⑤ 市外住民のポータルアプリ登録者数

採択事例②

都道府県： 岩手県 団体名： 宮古市
 担当部局： 企画部
 人口： 50,369人 経費総額： 81,485千円

地域ブランド×地域産業データ×地元人材を活用した 地域プロモーション

事業概要

- ◆ 地場産品やサービスへの活用を行う地場産業の体制づくりのための情報発信基盤の構築

推進体制

- ①宮古市
- ②カルティブ・日本地域色協会・コストソリューション共同企業体
- ③岩手県立大学宮古短期大学部、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 観光収入が訪問者数に左右され、天候等により不安定
 - ◆ 地域、季節天候を問わない新たな産業活性化策と地域のプロモーションによる地域外からの外貨獲得が必要
 - ◆ 人口減少に伴い、地元企業を始め、人材の確保に苦慮している
- 【目的（効果）】
- ◆ 地域産業のポートフォリオや地域プロモーション情報発信基盤を導入し、そこで得られたデジタル資源を活用したプロモーション及び商品の高付加価値化等を目指す

事業の特徴

- 【地域プロモーションのデジタル化】
- ・地域ブランド等を、地場産業の体制づくりのためにデータベース化し、商品開発支援を実施
 - ・地域ブランド発信のため、専用のWebサイトを立ち上げ、情報発信基盤を構築
 - ・人材育成により、地域内デジタル化に資する人的資源を創出

KPI

- ① 地域プロモーションサイトの閲覧数
- ② 地域事業者データシステムの登録事業者数
- ③ 地域事業者データシステムへの登録商品数
- ④ ふるさと納税の寄附金額の昨対比
- ⑤ 参加者（事業者、利用者）の満足度

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 公共施設の利用にあたっては、窓口で予約手続きを行う必要があり、利用者の負担となっている
- ◆ 施設の開錠・施錠のため、都度管理者が移動して対応する手間が発生している

期待される効果

- ◆ 予約システムにより公共施設利用者の予約の手間が軽減され、利便性の向上が期待される
- ◆ スマートロックの導入で、施設管理者がリモート開錠・施錠可能となり、業務負担の軽減につながる

デジタル実装サービス「公共施設利便性向上」

【概要】

- ✓ 公共施設の予約システム導入により、利用者はスマートフォン等から施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などを実施可能
- ✓ 公共施設のスマートロックは、利用者ごとに個別の暗証番号を発行して管理することで、キーレスでも安全なカギの受け渡しが可能となる。また、いつ誰が解錠したかの実態把握が可能で、履歴はクラウドに保存され、管理者に即座に通知することも可能
- ✓ 公共施設におけるWi-Fi環境の整備により、デジタル端末を利用する住民等の利用満足度を高めるとともに、上記スマートロックをはじめとした管理のデジタル化に向けた基盤整備にもつながる
- ✓ このほか、図書館資料へのデジタルタグ（RFID）付与による自動貸出や、施設の混雑状況の可視化等のサービスも存在する

主なKPI

- 予約システムの導入施設数
- オンライン予約の利用件数
- スマートロックの整備件数
- 施設利用者の満足度

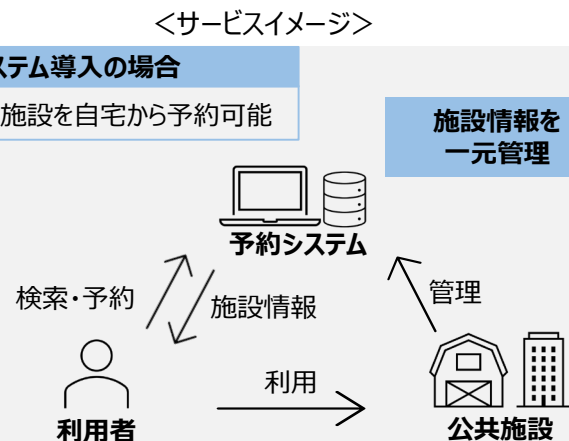
目安となる費用感

経費総額： 55,015千円

※広島県福山市の場合

予約システム導入の場合

- ✓ 公共施設を自宅から予約可能



主なサービス提供事業者

- (株)ウェルソック
- (株)NTTドコモ
- (株)構造計画研究所
- 京セラコミュニケーションシステム(株)
- 東日本電信電話(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道網走市
- 岩手県
- 大阪府阪南市
- 広島県福山市
- 福岡県宗像市、ほか

採択事例①

都道府県： 岩手県 団体名： 岩手県
 担当部局： 文化スポーツ部文化スポーツ企画室
 人口： 1,210,534人 経費総額： 23,738千円

デジタル技術を活用した県民利用施設等の利用環境向上事業

事業概要

- ◆ 予約や支払いが可能な施設利用システムの開発・実装
- ◆ 文化芸術イベント映像配信
- ◆ スポーツナリティクスサポート
- ◆ 5 G等を活用した社会教育施設の遠隔見学及び発信

推進体制

- ① 岩手県
- ② (公財)岩手県文化振興事業団
- ③ (公財)岩手県スポーツ振興事業団、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 地域によっては日常的に文化芸術に親しむ機会及びスポーツを楽しむ機会の充実に係る満足度が低い
- ◆ 施設まで長時間の移動を要する地域においては、窓口での支払やイベント等の鑑賞を含む施設利用が困難

【目的（効果）】

- ◆ 県内全域において、県民利用施設等の利用環境の向上を図り、施設・サービスの利用を促進することで、満足度向上につなげる

事業の特徴

【予約システムの導入による地域の利便性向上】

- ・ 将来的には、他自治体（県内市町村等）の施設予約をシステムに追加し、文化・スポーツ施設全体での利活用の向上、ストックの適正化に寄与

KPI

- ① 予約システム導入文化・スポーツ施設数
- ② 予約システム利用者の満足度
- ③ 映像視聴回数
- ④ 「日常的に文化芸術に親しむ機会」に対する県民満足度
- ⑤ 「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」に対する県民満足度
- ⑥ データ活用指導回数、ほか

採択事例②

都道府県： 広島県 団体名： 福山市
 担当部局： 総務局総務部ICT推進課
 人口： 460,930人 経費総額： 55,015千円

公民館等のスマート化

事業概要

- ◆ 公民館等へのフリーWi-Fi整備・管理ネットワーク構築
- ◆ 公民館等へのインターネット用のパソコンの整備
- ◆ 公民館等利用時の予約システム・スマートロックの導入

推進体制

- ① 福山市情報化推進委員会
- ② ICT推進課
- ③ 人権・生涯学習課（公民館職員）
- ④ 地域団体・市民、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 公民館等の一部の部屋にフリーWi-Fiを整備したが、全部屋への整備のニーズが高まっている
- ◆ 公民館等の貸室申請や鍵の受渡しにかかる利用者の負担軽減

【目的（効果）】

- ◆ 公民館等のスマート化により、地域住民の利便性向上を図る

事業の特徴

【Wi-Fiの整備・スマートロック導入による地域の活性化】

- ・ 公民館等の全室にWi-Fiを整備することで、地域住民の交流の場や各地域における情報発信の起点として活用が可能
- ・ 貸室申請時や鍵の受渡し時に来館することなく、スムーズに貸室を予約及び利用することが可能となる。

KPI

- ① 公民館等のWi-Fi利用件数
- ② スマートロック導入施設数
- ③ 公民館等Web環境整備か所数
- ④ 公民館の利用満足度
- ⑤ 公民館利用率

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ インフラ情報は分野ごとに各種事業活動に活用されている一方、住民への情報提供や都市づくりにおいては十分に活用しきれていない
- ◆ 行政保有データの電子化・オープンデータ化が進んでおらず、特に位置情報に紐づく情報（道路台帳等）は紙媒体の閲覧が中心であり不便

期待される効果

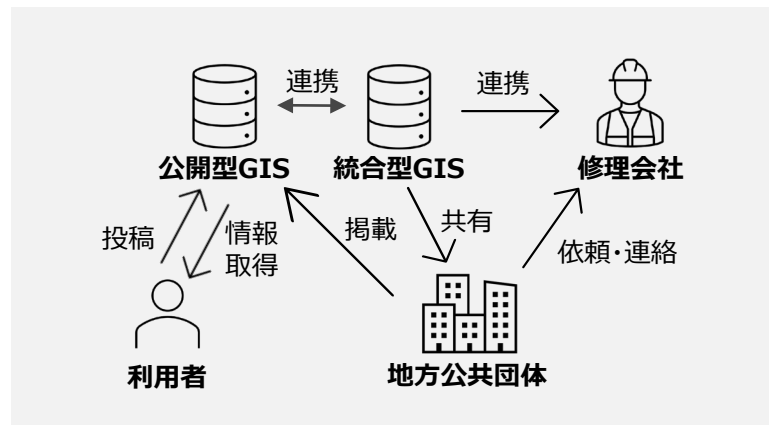
- ◆ 一元化されたデータベースにより、市民からの問合せ等に迅速に対応可能
- ◆ オープンデータ化により、住民や事業者のデータ活用における利便性向上が期待される
- ◆ 各分野における計画策定、政策立案等において、地理情報を踏まえた多角的な分析が可能となる

デジタル実装サービス「GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化」

【概要】

- ✓ GIS（地理情報システム）により、インフラ情報を一元的かつリアルタイムで管理し、住民や事業者へ情報を還元しやすくするもの
- ✓ データ整備においては、既存のインフラ情報を地図データ化し、属性情報を付与したGISデータを作成する
- ✓ インターフェースについては、利用環境（ネットワーク、デバイス、ブラウザ等）に依らずに利用できるようにすることが重要となる
- ✓ インフラ情報の可視化は、被災予測と福祉データの連携や、住民のリアルタイム分布を加味した交通計画の策定などで活用可能
- ✓ 民間事業者がオープン化されたインフラ情報を活用することで、より高度な住民サービスを提供することが可能となる

＜サービスイメージ＞



主なKPI
<ul style="list-style-type: none"> 公開型GISのアクセス件数 配信地図情報数 サービス利用者の満足度 関連窓口対応業務の削減 窓口待ち時間の短縮

目安となる費用感
経費総額： 8,436千円 ※新潟県燕市の場合

主なサービス提供事業者
<ul style="list-style-type: none"> (株)インフォマティクス (株)パスコ、ほか

主なサービス導入自治体
<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県茅ヶ崎市 新潟県燕市 岐阜県 広島県三原市 兵庫県川西市、ほか

採択事例①

都道府県： 広島県 団体名： 三原市
 担当部局： デジタル化戦略監デジタル化戦略課
 人口： 90,573人 経費総額： 43,244千円

GISを活用した市民・市役所連携強化事業

事業概要

- ◆ 通報受付・GIS上での情報共有、資料等の閲覧可能なシステムの構築
- ◆ 地域関係者等との連携による運用体制の整備

推進体制

- ①三原市
- ②市内の自主防災組織・住民自治組織等
- ③GISシステム構築・運用事業者、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 施設不具合等の市民等からの通報は電話中心であり、通報に至る市民が少なく、且つ職員は聞き取り・確認に時間を要する
- ◆ 行政保有データの電子化、オープンデータ化が進んでおらず、閲覧希望者は来庁・対面の対応が必要で、職員の事務が煩雑
- ◆ 統合型GISが未整備で、円滑な災害対応等が行えていない

【目的（効果）】

- ◆ 業務の効率化を図り、市民・市役所の連携強化や市民サービスの質の向上を目指す

事業の特徴

【「市民との接点」を意識したサービスの展開】

- ・市民とのデジタル接点としてLINEアプリ「三原市LINE公式アカウント」を構築済みであり、市民がスマートフォンで施設不具合等の通報ができるWebサービスを追加機能として導入
- ・サービス開始直後から、多くの市民が使用可能な点が特長

KPI

- ① 市民投稿機能による市民等からの投稿件数
- ② 公開型GISに搭載したデータ種類
- ③ 電子化した道路台帳のWebサイト閲覧件数
- ④ 市災害対策（水防）本部等における業務利用の職員満足度（本部開設毎の職員アンケート結果）
- ⑤ 市民投稿機能の利用者満足度（市民アンケート）

採択事例②

都道府県： 新潟県 団体名： 燕市
 担当部局： 企画財政部企画財政課
 人口： 77,201人 経費総額： 8,436千円

統合型地理情報システム（GIS）導入事業

事業概要

- ◆ 行政情報や地域情報等を地図上で表示するウェブサイトの構築
- ◆ 市民・事業者向けの公開GIS、市職員用の庁内側GISの整備

推進体制

- ①燕市
- ②(株)パスコ 新潟支店
- ③燕市観光協会
- ④燕警察署
- ⑤燕・弥彦地域公共交通会議、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 市民・事業者への位置情報伝達の際、現状住所や紙の地図を提示し、不便をかけている
- ◆ 各種マップの紙配布により、地図上の道路や建築物、公共施設等の変更に対応することができていない

【目的（効果）】

- ◆ 地図情報と行政情報を複合的に組み合わせたウェブ上での可視化により、市民や事業者へ行政情報を効果的に伝え、的確な理解の促進に繋げる

事業の特徴

【GISを活用した行政改革】

- ・2013年より行っている「燕市業務改善運動」にて、GISを活用し、市民や観光客等の利便性向上に繋がるマップ作成の部局対抗コンペを開催予定
- ・オープンデータの拡充のための「AEDマップ」や、交通事故多発地点を整理した「交通事故発生箇所マップ」などを想定

KPI

- ① 追加マップ数（増加数）
- ② アクセス数
- ③ 利用者満足度

2-3.教育



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 教職員の負担を軽減する必要がある一方で、児童生徒の学習到達度を把握し、個別フォロー等を行うことが困難となる

デジタル実装サービス「個別最適化学習」

- ✓ 学習者へのタブレット等の配付により、個々の学習進捗度合いに応じて問題を提示し、知識・技能の効率的な習得を可能にする
- ✓ つまずきポイントを共有することで他者の考え方も学ぶことができる
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ デジタル学習ドリル利用時間
- ・ 教材の利用満足度（教員・児童生徒）
- ・ 教材研修会参加教員数

目安となる費用感

経費総額： 82,170千円

※愛知県豊田市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)COMPASS
- ・ リコージャパン(株)
- ・ 凸版印刷(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道神恵内村
- ・ 神奈川県秦野市
- ・ 富山県入善町
- ・ 愛知県豊田市、ほか

期待される効果

- ◆ 児童生徒の状況に応じた学習による学力向上
- ◆ 学習の地域格差解消
- ◆ 課題の回収・採点等における教職員の負担軽減

採択事例

都道府県： 愛知県 団体名： 豊田市
 担当部局： 教育部学校教育課教育センター
 人口： 422,330人 経費総額： 82,170千円

デジタルドリル実装による学びのDX事業

事業概要

- ◆ デジタルドリルを活用した「個別最適な学び」の推進

推進体制

- ① 豊田市教育委員会教育センター
- ② 新しい学びのスタイル推進委員会
- ③ デジタルドリル制作・配給会社、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ ライブ配信による授業の在宅受講が増えたが、児童生徒の学習履歴を遠隔で把握可能な機能がタブレットに実装されていない
- ◆ 特別に配慮する必要がある児童生徒も多く、一斉指導型授業では一人一人の可能性を最大限に引き出すことが難しい

【目的（効果）】

- ◆ デジタルドリルの導入により学校と家庭のシームレスな学びの実現し、児童生徒の特性に対応した個別最適な支援を目指す

事業の特徴

【デジタルドリルの導入効果の向上に向けた工夫】

- ・ 学校代表を招集した研修、学校での出張研修、全教員対象のeラーニング、操作動画の配信など、多様な形態で教員のICT活用指導力の向上を支援
- ・ 毎年度行う学校訪問にて、デジタルドリルの活用に関するヒアリングや授業見学を行い、市教委が指導・助言を実施

KPI

- ① 一定期間(6月・11月)における利用者数
- ② 習得時間と活用・探究時間の割合
- ③ 新学習指導要領に則った指導ができる教員の割合
- ④ 教研式標準学力検査(小5)5教科の全国比較(実数値)
- ⑤ 全国学力・学習状況調査(小6・中3)算数・数学の調査結果

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 教育現場でICTを十分に活用できておらず、授業と自宅学習の連動等による効率的な学びを進められていない

期待される効果

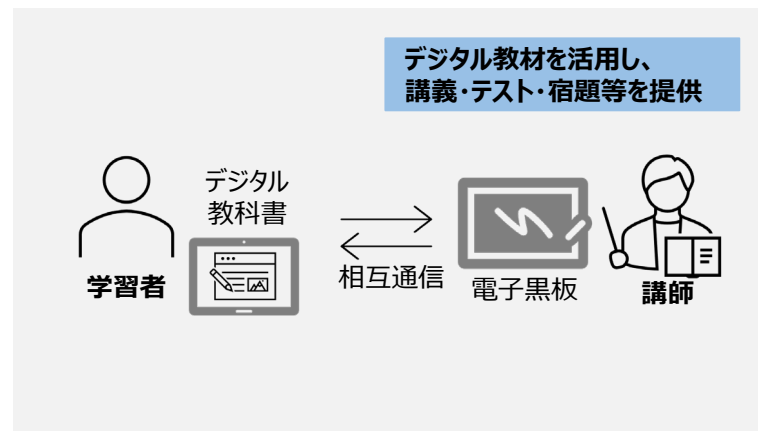
- ◆ 授業と自宅学習の効果的な連携を実現
- ◆ 板書時間の短縮による対話的授業時間の増加
- ◆ 学習管理における教職員の負担軽減

デジタル実装サービス「オンライン学習環境整備」

【概要】

- ✓ 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない学習環境を目指し、学習者へタブレット等を配付し、デジタル教科書を用いた授業を実施するもの
- ✓ 学習アプリを通じて学習予約管理や習熟度に応じたコンテンツの提供し、オンライン学習システムを構築することが可能
- ✓ タブレットと電子黒板を連携させることで、双方向型の学びを実現

<サービスイメージ>



主なKPI

- デジタル教材を活用した授業の実施回数
- デジタル教材の作成数
- オンライン授業の満足度

目安となる費用感

経費総額： 25,825千円

※岐阜県岐阜市の場合

主なサービス提供事業者

- 東日本電信電話(株)
- (株)フィオレ・コネクション
- (株)TKC、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道安平町
- 岐阜県岐阜市
- 埼玉県三芳町
- 静岡県磐田市、ほか

採択事例

都道府県： 岐阜県 団体名： 岐阜市
 担当部局： 企画部総合政策課
 人口： 402,557人 経費総額： 25,825千円

「デジタル・シティズンシップ教育」と「教育DX」に基づく 岐阜市版GIGAスクールの推進

- | | | |
|-------------|-------------------------|-------------|
| 事業概要 | ◆ オンライン学習環境の整備（スタディサプリ） | 推進体制 |
| | ◆ 電子黒板の整備 | |
| | ◆ 保護者向け情報発信システムの導入 | |
| | ◆ 電子図書館サービスの導入 | |
- ①岐阜市
 ②岐阜市GIGAスクール推進本部
 ③岐阜県教販(株)、中部事務機(株)、(株)文溪堂、さつき(株)

- 課題・目的（効果）**
- 【課題】
- ◆ 子どもの学習進捗が異なるものの、適切に対応できていない
 - ◆ 現行の電子黒板を活用できておらず、教員の業務負担が大きい
 - ◆ 教員は朝の電話応対やお便り配布などにより業務の負担が大きい
 - ◆ 紙の蔵書は、現地でなければ中身を閲覧できない点が不便
- 【目的（効果）】
- ◆ 各種事業により学習環境を整備し、質の高い且つ効率的な学びの提供するとともに、教員の業務負担の軽減を目指す

- 事業の特徴**
- 【オンライン学習環境の整備による具体的な効果】
- ・ 学習支援ソフト（動画学習型Webサービス）の導入により、児童生徒が一人ひとりの異なるつまづきを解消
 - ・ 電子黒板の整備により、児童生徒が個人の端末でまとめた考えを表示可能な状態にし、1人1台端末を最大限活用

- KPI**
- ① 保護者満足度（保護者向け情報発信システム）
 - ② 児童生徒満足度（電子図書館サービス）
 - ③ 児童生徒満足度（オンライン学習環境の整備）
 - ④ 児童生徒の学習内容の理解度向上（オンライン学習環境の整備・電子黒板の整備）
 - ⑤ 導入学校数（共通）

採択事例

都道府県： 埼玉県 団体名： 三芳町
 担当部局： 政策推進室
 人口： 38,434人 経費総額： 49,884千円

オンライン双方向型デジタル教育事業

- | | | |
|-------------|-----------------------------------|-------------|
| 事業概要 | ◆ オンライン双方向型に対応する映像配信環境の構築・電子黒板の設置 | 推進体制 |
| | ◆ ネットワーク環境の整備 | |
| | ①三芳町 | |
| | ②町内学校 | |
- ③(株)TKC
 ④三芳町ICT活用推進協議会、ほか

- 課題・目的（効果）**
- 【課題】
- ◆ ICT教育の推進に向け、低遅延なデジタル環境を整備することが必要
 - ◆ 精度の高いデジタル教育の提供も求められている
- 【目的（効果）】
- ◆ デジタル環境の整備により、場所と時間を超えた「いつでもどこからでも学べる環境」の実現を目指す
 - ◆ 全ての児童生徒に対して学習保障を推進し、個別最適な学び・多様かつ質の高い授業の提供に取り組む

- 事業の特徴**
- 【通信環境の強化による国際交流の推進】
- ・ 三芳町は、大使館職員による授業の実施など、国際感覚を磨く学習も積極的に実施
 - ・ 通信環境の整備により、遠方地の講師による授業といった全町内学校で共有可能な国際交流等の学習機会の拡大に寄与

- KPI**
- ① 電子黒板を活用した授業・遠隔授業の実施数
 - ② 教員の一日あたりの勤務時間
 - ③ 小学6年生・中学3年生の全国学力・学習状況調査で全国平均を上回る教科数
 - ④ 小学4・5・6年、中学1・2・3年生のICT教育に対する意欲向上度
 - ⑤ 国際交流等他地域の講師による授業の実施回数

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

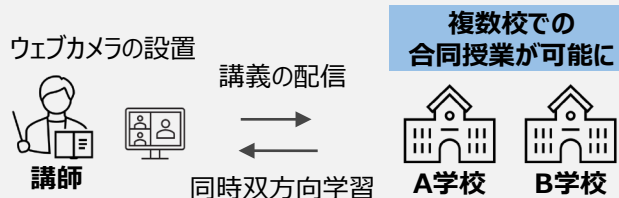
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人手不足により、特に小規模校における生徒一人あたりの教員の授業負担が増加している
- ◆ 不登校児童生徒の学びの場が不足している

デジタル実装サービス「遠隔合同授業の環境整備」

- ✓ 遠隔地にある学校と同時双方向型のオンライン通信を活用した授業を実施するもの
- ✓ 外部講師を招いたオンライン授業等も簡単に実施することが可能<サービスイメージ>



主なKPI

- ・ 遠隔合同授業の授業時間
- ・ オンライン遠隔同時STEAM授業の実施回数
- ・ 不登校児童生徒のフォロー数

目安となる費用感

経費総額： 102,989千円
※兵庫県加西市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 富士通Japan(株)
- ・ (株)IJC
- ・ (株)四国通建、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 宮城県亘理町
- ・ 兵庫県加西市
- ・ 愛媛県上島町、ほか

期待される効果

- ◆ 教員の人手不足への対応（複数校での同時授業、外部講師の活用）
- ◆ 多様な考えに触れることによる、学びの深化
- ◆ 不登校児童生徒に対する個別対話サポート

採択事例

都道府県： 兵庫県 団体名： 加西市
担当部局： 教育委員会教育総務課
人口： 42,700人 経費総額： 102,989千円

オンライン遠隔同時授業を活用した地域STEAM教育の実施

事業概要

- ◆ 遠隔オンライン授業を活用した専門家によるSTEAM教育の実施
- ◆ 複数校同時オンライン授業の実施

推進体制

- ①加西市教育委員会
- ②STEAM教育支援事業者
- ③兵庫教育大学
- ④機器整備事業者

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 地方におけるSTEAM教育人材が不足している
 - ◆ 小規模校では、多様な意見に触れるのが難しく、児童生徒一人あたりの実施コストも高くなる
- 【目的（効果）】
- ◆ デジタル技術を活用した、STEAM教育での人づくりにより、活力ある持続可能なまちづくりを目指す

事業の特徴

- 【STEAM教育の推進に向けた体制作り】
- ・ 兵庫教育大学と連携したSTEAMフェスティバルの実施や地域のものづくり企業と連携した教育プログラムの提供などに注力
 - ・ 今後は、学校教育だけでなく社会教育まで視野に入れた幅広い世代に一体的にSTEAM教育を提供することを検討

KPI

- ① オンライン遠隔同時STEAM授業の実施回数
- ② 地域におけるSTEAM関連講座の受講者数（延べ人数）
- ③ 全国学力学習状況調査による評価
- ④ アンケート評価（ポジティブな回答率）

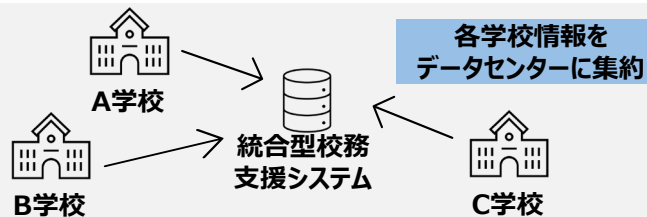
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 受験時の出願受付事務における負担が大きい
- ◆ 児童・生徒のデータを十分に管理できていない
- ◆ 保護者等への情報連絡手段が不十分

デジタル実装サービス「校務支援システム導入」

- ✓ 統合型校務支援システムを導入し、学校や児童生徒に係る情報を一元管理するもの
- ✓ 受験出願受付や、学校と保護者間の情報連絡等をシステム化<サービスイメージ>



主なKPI

- ウェブ出願システム利用件数
- ウェブ出願システムの満足度
- 保護者連絡のデジタル化率
- 教員の時間外勤務時間

目安となる費用感

経費総額： 67,277千円
(リース費用は7か月分)

※愛知県知多市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)システムディ
- 藤野商事(株)

主なサービス導入自治体

- 愛知県知多市
- 兵庫県佐用町
- 熊本県産山村、ほか

期待される効果

- ◆ 受験に係る学校の事務負担軽減
- ◆ 職員が利用しやすい情報管理体制の実現
- ◆ 保護者等に向けた効率的な情報連絡の実施

採択事例

都道府県： 愛知県
担当部局： 教育部学校教育課
人口： 84,364人

団体名： 知多市

経費総額： 67,277千円
(リース費用は7か月分)

全ての子どもたちの可能性を引き出す
学校サーバの一元化による学習系データと校務系データの連携

事業概要

- ◆ 学習系データと校務系データの連携
- ◆ 児童生徒とのコミュニケーションツールや保護者連絡ツール、テスト採点分析ソフト等の新規導入

推進体制

- ①知多市学校教育情報化推進委員会
- ②市校長会、市教頭会
- ③市特別支援教育部会
- ④市視聴覚・情報部会、他

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 通信帯域不足により、快適にインターネットアクセスできない
- ◆ 学習系データと校務系データの別管理により、データ活用が進まず、指導・評価が教員の経験や勘に基づき行われている
- ◆ 保護者との連絡手段は電話や連絡帳等であり、事務負担が重い

【目的(効果)】

- ◆ 校務支援システムの更新と併せて校務のデジタル化を進めることで、きめ細やかで迅速な支援に繋げ、教職員の業務負担軽減を図る

事業の特徴

【全児童生徒に対する切れ目のない支援の実現】

- ICTを最大限に活用することにより、他の小中学校の外国人児童生徒への遠隔支援が可能
- 増加する不登校・発達障がい・外国人児童生徒等の増加に対して、センターサーバ化により、小中学校間での引継ぎをスムーズに行い、切れ目のない支援を実現

KPI

- ① 自分にはよいところがあると感じる児童生徒の割合
- ② 授業にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合
- ③ 時間外勤務が月45時間を超えている教員の割合
- ④ モデル校でのインターネット接続速度の実測値(Download)

2-4.文化・スポーツ



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人口減少や新型コロナウイルスの拡大、地理的な課題等により文化施設への来館者が減少
- ◆ 文化財の劣化が進行しており、歴史的価値のある文化財を逸失するおそれ
- ◆ 文化芸術との接触機会の減少による、住民等の関心の低下

期待される効果

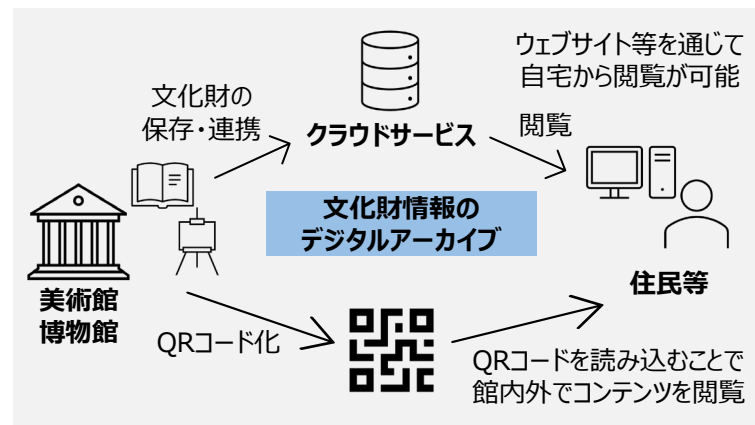
- ◆ デジタル化された文化財を活用した「行かずに学べる」学習機会や活発な啓発活動の創出による、来館者の増加や文化芸術への関心向上
- ◆ 文化財のデータ化により、歴史的価値のある文化財を半永久的に保存することが可能

デジタル実装サービス「デジタルミュージアム」

【概要】

- ✓ 絵画などの芸術作品や、歴史・民族などの資料をデジタルデータに変換し、ネットワーク上で閲覧できる環境を整備した美術館や博物館のこと
- ✓ 平面文化財の高精細スキャンや、立体文化財の色彩・形状を計測する高精度3Dスキャンを用いて文化財を撮影・データ化
- ✓ また、高精細VRを活用し、寺院建築物の屋内や美術館・博物館の展示室をバーチャルで再現することも可能
- ✓ デジタル化された文化財や施設などの画像は、ウェブサイトやクラウドサービスを活用して住民等に提供

<サービスイメージ>



主なKPI

- デジタルミュージアムアクセス件数
- 施設の来館者数
- 利用者満足度
- デジタル化した作品数

目安となる費用感

経費総額: 71,274千円
※岐阜県の場合

主なサービス提供事業者

- TRC-ADEAC(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 宮城県
- 神奈川県小田原市
- 岐阜県
- 京都府亀岡市
- 福岡県糸島市、ほか

採択事例①

都道府県： 岐阜県 団体名： 岐阜県
 担当部局： 環境生活部県民文化局文化創造課
 人口： 1,978,742人 経費総額： 71,274千円

デジタル技術を活用した文化振興と魅力発信プロジェクト

事業概要

- ◆ 3Dバーチャル美術展の実施
- ◆ 県有文化施設等におけるデジタルコンテンツの充実
- ◆ 文化芸術公演の動画配信等の開催支援
- ◆ 著作権講座・相談会開催

推進体制

- ①岐阜県県民文化局、県民文化局組織運営会議
- ②岐阜県教育文化財団
- ③岐阜県美術館協議会
- ④岐阜県図書館協議会
- ⑤岐阜県博物館協議会、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 文化施設の来館者減少に伴い、文化芸術に親しむ機会が損失している
 - ◆ 住民の文化芸術活動に対する意欲や関心が低下傾向にある
 - ◆ 自然災害の常態化に伴い、文化財等の被災・遺失リスクが増加している
 - ◆ 少子高齢化により伝統芸能等の無形文化財の継承において課題が残る

- 【目的（効果）】
- ◆ 官民が連携してデジタル技術を積極的に活用し、積極的なデジタルコンテンツ配信の促進に繋げ、活力ある地域づくりと魅力向上を実現

事業の特徴

- 【「リアル」と「デジタル」の「ハイブリッド型」事業展開】
- ・ 県美術館にて主催する展覧会「ぎふ美術展」、「岐阜県青少年美術展」、「円空大賞展」について「3Dバーチャル美術展」を併催
 - ・ 県美術館等の所蔵する絵画や陶磁器等の美術品等を自宅等において鑑賞できる環境を整備

KPI

- ① 県有文化施設の来館者数
- ② 県政モニターアンケート(文化芸術への関心)
- ③ 助成文化団体の公演・展覧会動画の再生回数
- ④ 3Dバーチャル美術展閲覧者数

採択事例②

都道府県： 京都府 団体名： 亀岡市
 担当部局： 亀岡市教育委員会文化資料館
 人口： 86,174人 経費総額： 195,693千円

スーパーシティKAMEOKA・文化資料館等を核としたデジタル集落構想～地域の情報発信による魅力向上と地域ネットワークの再構築～

事業概要

- ◆ AR・VR等の最先端技術によるデジタルミュージアム構築
- ◆ オンラインツアーの実施
- ◆ 多様なコンテンツの保存・蓄積によるプラットフォーム化

推進体制

- ①亀岡市・亀岡市文化資料館
- ②亀岡市観光協会
- ③業務委託事業者、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 観光入込客数及び観光消費額の減少に伴い、オンラインを活用した関係・交流人口の確保が求められている
 - ◆ コンテンツをデジタル化するための専用の機材や設備が不足している

- 【目的（効果）】
- ◆ デジタルコンテンツの作成・プラットフォーム化を行うことで、市の文化や魅力を地域内外に広く発信し、新たな関係人口・交流人口の獲得に取り組むとともに、人々の亀岡市への来訪意欲を増進させる

事業の特徴

- 【新たな関係人口・交流人口の獲得に向けたコンテンツの強化】
- ・ 潜在的な地域資源の魅力を伝えるデジタルコンテンツを制作し、地域の魅力を発信
 - ・ 遠隔地での学習やメタバース空間で学習ができるコンテンツを制作

KPI

- ① 本事業による関係人口・交流人口の増加数
- ② 亀岡市への移住者及び移住を希望者の増加数
- ③ デジタルコンテンツの制作数
- ④ ECサイトの販売額
- ⑤ 地域に誇りを感じる市民の増加

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 若年層や距離が離れた地区の住民の図書館利用が減少
- ◆ 紙ベースの郷土資料や行政資料の劣化により継続的な展示が困難
- ◆ 貸出・返却等の業務や書籍補修等の作業が職員にとって負担

期待される効果

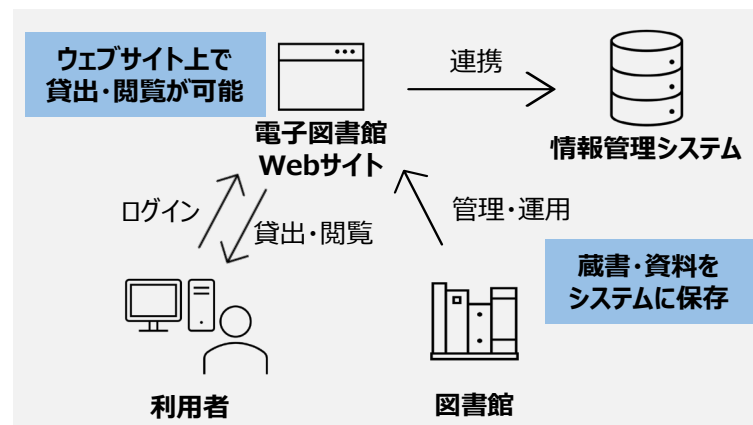
- ◆ 誰もが、いつでもどこからでも、図書を閲覧することが可能になり、利用機会の増加が期待され、住民の学習機会が拡大
- ◆ 蔵書の半永久的な保存が実現されるだけでなく、それに伴う書籍補修等の図書館職員の業務軽減にも寄与

デジタル実装サービス「デジタルライブラリー」

【概要】

- ✓ コンピュータ・データベースを利用したウェブサイト上の図書館で、開館日や開館時間を気にせず、いつでもインターネットを通じて閲覧・貸出・返却が可能
- ✓ 収蔵資料等のデジタルアーカイブ化や、デジタル技術を活用した教育用コンテンツの提供を行う
- ✓ 電子書籍を導入することにより読み上げ再生や文字の拡大縮小設定が可能となり、文字を読むことが困難な人に対しても読書の機会を提供することが可能
- ✓ デジタル化された蔵書・資料をクラウドサービス等に保存し、住民が図書館へ行かずとも閲覧・貸出・返却が可能な環境を構築

<サービスイメージ>



主なKPI

- 電子図書館登録者数
- 電子書籍導入冊数
- 電子書籍貸出数
- 利用者アンケートの満足度

目安となる費用感

経費総額： 47,399千円

※福島県福島市の場合

主なサービス提供事業者

- NECネクサソリューションズ(株)
- (株)図書館流通センター
- 京セラコミュニケーションシステム(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 岩手県宮古市
- 福島県福島市
- 愛知県みよし市
- 大阪府熊取町
- 長崎県、ほか

採択事例①

都道府県： 福島県 団体名： 福島市
 担当部局： 福島市教育委員会福島市立図書館
 人口： 282,693人 経費総額： 47,399千円

福島市電子図書館整備事業

事業概要

◆ PCやスマートフォン等のインターネット環境下において閲覧可能な電子書籍クラウドサービスの導入

推進体制

①福島市立図書館協議会
 ②福島市
 ③(株)インフォメーション・ネットワーク福島

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 図書館に足を運びづらい利用者層（高校生～大学生、子育て世代）に対する対応策が練られていない
- ◆ 紙ベースの郷土資料や行政資料の保存が困難
- ◆ 従来のシステムでは、市民の利便性や使いやすさを発揮できない
- ◆ 貸出・返却・延滞督促業務、書籍の汚破損補修や紛失弁済指導などの業務が負担となっている
- ◆ 支援を必要とする障がい者や高齢者の読書バリアフリーが必要

【目的（効果）】

- ◆ PCやスマートフォンにて電子書籍の閲覧可能となり、利用者の生活様式に合わせた利便性向上と職員の行政事務効率化を図る

事業の特徴

【既存システムとの融合】

- ・ 既存の蔵書検索システムと電子書籍クラウドサービスを連動することにより、利用者が書籍と電子書籍の活用・検索を連動して行えるシステムの構築を実現し、利便性（蔵書回転率や市民満足度）向上や職員の行政サービス効率化を実現

KPI

- ① 市民への蔵書貸出冊数及び電子書籍利用タイトル数
- ② 蔵書冊数及び電子書籍の収蔵タイトル数
- ③ 蔵書冊数及び電子書籍の回転率
- ④ 蔵書検索システム利用者の市民満足度

採択事例②

都道府県： 岩手県 団体名： 宮古市
 担当部局： 市立図書館
 人口： 50,369人 経費総額： 5,829千円

宮古市立図書館電子書籍導入事業

事業概要

◆ 「24時間365日」電子書籍の検索・貸出・閲覧・返却可能な環境の構築

推進体制

①宮古市
 ②宮古市立図書館協議会
 ③サービス提供事業者

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 身体が不自由、自宅から遠い、仕事で忙しい等の都合などにより、図書館を利用できない方に対する対応ができていない
- ◆ 新型コロナ感染拡大防止による利用制限に伴い、住民に不自由な利用状況を強いている

【目的（効果）】

- ◆ 図書館へ直接来館せずとも、いつでもどこでも読書ができる環境を整備することにより、「図書館を十分に利用出来ない」状況を解消し、さらに読書を楽しめる『読書まちみやこ』を実現する

事業の特徴

【書籍・電子書籍の導入検討に向けた分析】

- ・ 既存の図書館システムが持つ利用者データや電子図書館サービスが持つ利用者データ、利用者の満足度を比較・分析し、関係者と協議のうえ、次年度以降の書籍、電子書籍の導入検討を実施

KPI

- ① 電子書籍導入冊数
- ② 電子図書館登録者数
- ③ 電子書籍貸出冊数
- ④ 図書館利用者満足度

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 優秀な指導者がいない、練習環境が充実していない等、スポーツ環境が十分に整備できていない

デジタル実装サービス「アスリート育成プログラム」

- ✓ AIカメラやドローンを用いて練習・試合を撮影し、選手の動作等を分析することで、アスリートのパフォーマンス向上をサポートするもの
- ✓ カメラ映像を活用してリモートコーチングを行うことも可能

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- ・ システムの利用回数
- ・ 活動に参加した選手数
- ・ システム活用した指導者数

目安となる費用感

経費総額： 30,954千円
※福岡県田川市の場合

主なサービス提供事業者

- ・ 富士通Japan(株)
- ・ (株)NTTドコモ
- ・ セントラルスポーツ(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- ・ 群馬県
- ・ 富山県
- ・ 福岡県田川市、ほか

期待される効果

- ◆ より科学的根拠に根差した育成環境を整え、多くのアスリートを育成するとともに、スポーツ活動の活性化に寄与

採択事例

都道府県： 福岡県
担当部局： 総務部総務課
人口： 46,203人

団体名： 田川市
経費総額： 30,954千円

5Gを活用したスポーツ振興事業

事業概要

- ◆ ローカル5Gによるリモートコーチング
- ◆ AIカメラによる自動撮影・観戦システム

推進体制

- ① 田川市
- ② 富士通Japan
- ③ (株)NTTドコモ九州支社・NTTコミュニケーションズ(株)九州支社
- ④ 田川市スポーツ協会、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 障がい者スポーツにおいて指導者が不足している
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入場制限により、スポーツ観戦が困難になっている

【目的(効果)】

- ◆ 競技人口が少なく、練習機会も限られてきた障がい者スポーツ選手への指導を行い、社会参加の促進に寄与する
- ◆ デジタル技術による新たな観戦体験・フィードバックにより、市民一人一人のニーズに応じたスポーツ環境の構築及び提供を実現する

事業の特徴

【ローカル5G技術を活用した映像配信】

- ・ 障がい者スポーツは車いすによる競技が多く、有線を用いた映像配信では配線等が競技の支障となる。また、正確な指導のためには高精細な映像をリアルタイムに送信する必要があるため、高速・大容量のデータを無線で送信できるローカル5Gの技術を活用

KPI

- ① リモートコーチングシステムの利用回数
- ② 配信映像視聴回数
- ③ スポーツ大会などの招致回数
- ④ スポーツ活動が楽しめる環境が整っていると感じている市民の割合
- ⑤ 障がい者の福祉サービスや社会参加への取組が進んでいると感じている市民の割合

2-5.医療・福祉・子育て



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 医師数の減少や生活習慣病患者の増加により健康予防措置、診療行為、治療行為を十分に提供できていない

デジタル実装サービス「健康管理アプリ」

- ✓ ウォーキングなどの健康活動・健診受診・健康イベントへの参加記録などを管理するための機能が搭載されているアプリケーション
- ✓ 地方公共団体による健康ポイント事業との連携や健康指導も可能
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- アプリダウンロード数
- 本事業参画企業数
- 特定健診の受診率

目安となる費用感

経費総額： 8,800千円

※北海道喜茂別町の場合

主なサービス提供事業者

- アグリマス(株)
- (株)タニタヘルスリンク
- (株)日立製作所、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道喜茂別町
- 京都府
- 鳥取県智頭町、ほか

期待される効果

- ◆ 自らの健康情報の管理に加えて、それに伴う各種疾病の予防や早期発見を可能とし、住民の健康を増進することが期待される

採択事例

都道府県： 北海道
担当部局： 元気応援課
人口： 2,156人

団体名： 喜茂別町
経費総額： 8,800千円

人生100年時代を見据えた 小規模自治体型予防・医療・介護DXの推進事業

事業概要

- ◆ PHRの活用基盤整備
- ◆ 地域内外専門職との連携による健康評価・アドバイス
- ◆ 民間事業者との連携によるコンテンツ提供
- ◆ AI等の活用による介護業務の効率化

推進体制

- ① 喜茂別町
- ② (株)北海道二十一世紀総合研究所
- ③ 後志広域連合介護保険課
- ④ 社会福祉法人北海道済生会、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 医療・介護サービス基盤が脆弱であり、今後も人口減少が進行するため、医療・介護人材や事業者の誘致により基盤を確保することが困難
- 【目的（効果）】
- ◆ 医療・介護サービス基盤（人や施設の基盤）が脆弱であっても、「この町で“生ききる”ことができる」ことをすべての町民が実感できるまちを目指す

事業の特徴

- 【全町民の健康を目指した支援体制作り】
- スマホ・タブレット世代の子どもの健康づくりへの学びの推進、国保以外の働き世代への保健事業の推進、定年前後の世代への介護予防（身体的・精神的・社会的）を推進を実施
 - 外部の医療専門職や民間事業者との連携により、限られた自治体の資源を補完し、タブレット・スマホを共通のインフラとして確立

KPI

- ① アプリダウンロード数
- ② オンラインによる介入人数
- ③ オンラインイベントの参加者数
- ④ 特定健診実施率や新規要介護認定率
- ⑤ ICTを推進する人材

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 住民の健康が「見える化」されておらず、健康に対する興味関心が希薄化
- ◆ 健康づくりに対するインセンティブが不十分

デジタル実装サービス「健康ポイント」

- ✓ 高齢者をはじめとした住民の健康増進を目的とし、アプリを使用して計測した歩数やイベント参加等に応じてポイントを付与するもの
- ✓ 貯まったポイントに応じて景品を獲得できる仕組みも多くみられる<サービスイメージ>



主なKPI

- 健康プログラムの参加者数
- 健康作りに取り組む人の割合
- 推奨歩数達成率

目安となる費用感

経費総額： 9,499千円
※愛知県尾張旭市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)タニタヘルスリンク
- 日本郵便(株)
- (株)リコー、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道富良野市
- 栃木県佐野市
- 愛知県尾張旭市、ほか

期待される効果

- ◆ 簡単に、楽しく、健康づくりに取り組める仕組みを提供することで、健康に関して高い意識を持ち、健康を維持する市民が増加する

採択事例

都道府県： 愛知県
担当部局： 健康福祉部健康課
人口： 83,144人
団体名： 尾張旭市
経費総額： 9,499千円

尾張旭市健康ポイントプログラム

事業概要

- ◆ 血圧計等の機器を活用した健康情報管理システム構築
- ◆ 健康ポイントプログラム展開

推進体制

- ①愛知県健康づくりリーダー
- ②(株)タニタヘルスリンク
- ③尾張旭市健康推進委員会

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 市民の健康に対する意識を高めるためのきっかけが必要
- 【目的（効果）】
- ◆ 健康ポイントプログラムを通じて、簡単に、楽しく、健康づくりに取り組み、継続することで、市民の健康増進に関する意識が高まることが期待される

事業の特徴

- 【独自事業との連携】
- 既存の健康度評価事業と連携しており、健康無関心層が本事業をきっかけに健康に関心を持ち、市既存事業への参加者増加を実現。
 - 本事業に参加することで、市独自事業である「あさひ健康マイスター※」のポイントも獲得。
 - ※ 市や市民団体等が主催する健康に関する各種事業に市民が参加すると付与されるポイント制度

KPI

- ① 健康ポイントプログラムの参加者数
- ② 健康ポイントプログラム参加者の総歩数
- ③ 継続率
- ④ 運動不十分層の参加率
- ⑤ 推奨歩数達成率

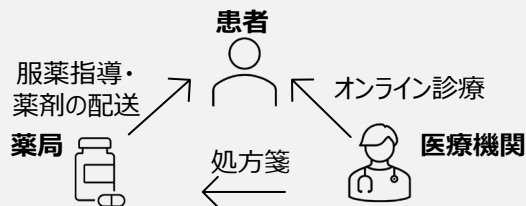
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 医師の人材不足に伴い個々の業務負担が増加
- ◆ 医療機関の地域偏在により、医療機関へ受診に行けない住民が増加

デジタル実装サービス「オンライン診療・服薬指導」

- ✓ インターネットを通じて、自宅や職場からかかりつけ医師の診察、薬剤師からの服薬指導を受けることができるサービス
- ✓ オンラインで処方された薬は、自宅への直接配送も可能
 <サービスイメージ>



主なKPI

- 利用患者数
- 事業に参画した医療機関数
- 患者の移動・待機時間軽減

目安となる費用感

経費総額： 98,141千円
 ※高知県室戸市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)キャンサーズキャン
- MONET Technologies(株)
- (株)MITAS Medical、ほか

主なサービス導入自治体

- 岩手県
- 鳥取県鳥取市
- 高知県室戸市、ほか

期待される効果

- ◆ 移動を含む医師の業務負担の軽減
- ◆ 移動手段の乏しい患者に対する医療受診機会の確保が期待できる

採択事例

都道府県： 高知県
 担当部局： 健康医療政策課
 人口： 11,742人
 団体名： 室戸市
 経費総額： 98,141千円

医療（包括ケア）デジタル化による安心・安全・元気なまちづくり

事業概要

- ◆ 医療介護情報連携システム導入による医療デジタル化
- 地域医療DXの推進
- オンライン診療や医療MaaS車両を利用した医療アクセスの向上
- 元気アプリ（仮称・健康管理アプリ）の実装

推進体制

- ① 室戸市
- ② 市内の医療介護事業者
- ③ 関係行政団体
- ④ 高知大学医学部
- ⑤ 運営事務局、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 医療が必要とする方や家族の介護負担が増加している一方、医師の高齢化等に伴う室戸市の医療環境不足が生じている
- 【目的（効果）】
- ◆ 他地域の連携システムを基に、地域医療DX、医療MaaS車両、元気アプリを実装することで、デジタルの力を用いた「安心・安全・元気なまちづくり」を目指し、医療環境を充実させる

事業の特徴

- 【連携システム「高知家@ラインはたまるねっと」の導入】
- 高知県西部地域（幡多医療圏）で稼働しているシステム
 - 医療介護の情報共有により退院・転院・施設入居・在宅移行時のスムーズで効率的な受け入れを可能とし、また救急時に意識混濁であっても他院の医療情報にアクセスすることで迅速な処置が行える点が特徴

KPI

- ① 登録施設数(高知家@ラインはたまるねっと)
- ② 登録患者数(高知家@ラインはたまるねっと)
- ③ 年間システム閲覧回数(高知家@ラインはたまるねっと)
- ④ オンライン診療による中山間・へき地の患者満足度
- ⑤ 元気アプリの利用満足度

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 慢性的な医師・保育士不足により業務過多を引き起こし、保育・診察の質の担保が困難
- ◆ 医療機関における救急患者の症状の多様化等により、救急に係る時間が増加傾向
- ◆ 保育園における伝達手段が主に紙・電話であり、円滑な情報伝達が困難な場合がある

期待される効果

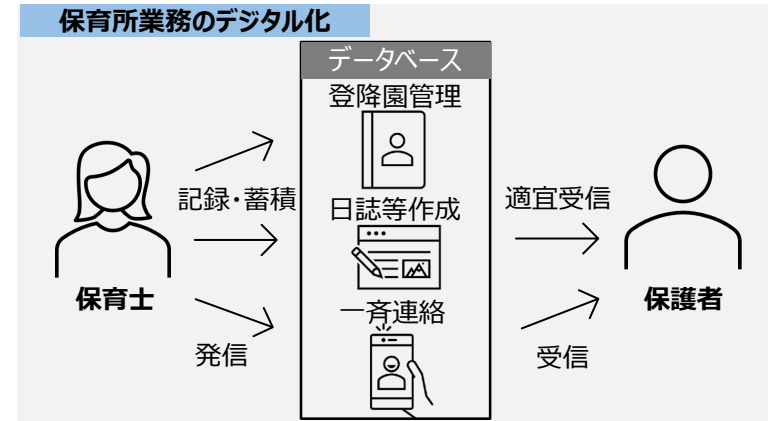
- ◆ 迅速かつ効率的・効果的な救急対応の仕組みを構築することで、救急の質向上が期待される
- ◆ 保育事務の負担を軽減することで、園児や保護者と関わる時間を増やし、保育の質を向上させる

デジタル実装サービス「病院・保育所等業務のデジタル化」

【概要】

- ◆ 病院
 - ✓ 救急搬送時の情報・映像を共有可能なシステムを導入することで、搬送先候補の病院にて、リアルタイム且つ正確な情報を確認でき、受入判断等を迅速に行うことが可能になる
- ◆ 保育所
 - ✓ 欠席や遅刻の連絡、お便りの配信、緊急連絡等を行う保護者連絡アプリや園児の登園及び降園の管理・記録が可能なシステムのこと
 - ✓ 各種指導案や日誌・保育記録を蓄積する機能が備わったものも存在

<サービスイメージ>



主なKPI

- システム導入割合
- 業務削減時間
- システム利用満足度

目安となる費用感

経費総額： 50,415千円

※大阪府岸和田市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)コドモン
- (株)カシックス

主なサービス導入自治体

- 秋田県潟上市
- 千葉県
- 長野県伊那市
- 大阪府岸和田市、ほか

採択事例①

都道府県： 大阪府 団体名： 岸和田市
 担当部局： 子ども家庭応援部子育て施設課
 人口： 190,658人 経費総額： 50,415千円

保育所ICT化による保育環境・子育て環境向上事業

事業概要

- ◆ 公立保育所11か所へのICTを活用した保育園業務支援システムの導入

推進体制

- ①岸和田市
- ②和歌山大学
- ③障害者・児関係団体連絡協議会代表、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ コロナウイルス感染症の影響により感染状況や送迎時間等の必要情報を迅速且つ正確に把握する必要性が高まっている
- ◆ 保育士の書類作成業務が増加し、業務負担となっている
- ◆ 保育士不足等の影響により勤務体制が複雑化し、職員同士の情報共有が難しい状況にある

【目的（効果）】

- ◆ 保護者と保育士が必要な情報を双方向で、リアルタイムに正確に伝達可能な環境を醸成し、必要な保育サービスを提供できるようにするとともに、保育士の業務負担の軽減を目指す

事業の特徴

【行政・他市との連携】

- ・ 保育所内部のデータの蓄積による保育の質の向上、業務の効率化のみならず、行政で保有する情報と連携することで、保健・保育事業の効果を最大化
- ・ 他市との情報連携を行うためのインターフェースの構築も検討し、必要なデータの蓄積とデータに基づく個別最適な園児支援を実施

KPI

- ① システム利用満足度（保育サービスに対する満足度）
- ② データ連携（提供・收受含む）が可能である市内保育施設数
- ③ データ連携（提供・收受含む）が可能である他市町数
- ④ 保育士（正職員）の超過勤務の減少時間数
- ⑤ データ連携にかかる協議開催回数

採択事例②

都道府県： 千葉県 団体名： 千葉県
 担当部局： 健康福祉部医療整備課
 人口： 6,284,480人 経費総額： 101,946千円

救急医療等業務支援システム導入・運用事業

事業概要

- ◆ 救急医療サービス向上に向けた救急医療機関への情報の閲覧・共有可能なシステムの導入・運用

推進体制

- ①千葉県（医療整備課、消防課）
- ②システム開発等受託業者
- ③医療従事者、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 千葉県の救急医療現場において受入判断までに多くの時間を要し、患者が長時間病院での治療を受けられない状況が生じている

【目的（効果）】

- ◆ システムの導入・運用により、救急患者への適切な救急医療を迅速に選択・提供し、県民への救急医療サービスを向上させる
- ◆ システム導入により収集したデータを分析し、救急医療現場における実務上の本質的課題を明確化し、構造改革（看護職への負荷集中の排除、救急隊員の能力の平準化など）に繋げる

事業の特徴

【救急医療等業務支援システムの広域導入・運用】

- ・ 千葉県は、救急告示病院の数や医師・看護職員の数が全国平均を大きく下回るとともに地域偏在が見られる状況であるため、広域的搬送を視野に入れた体制を整備
- ・ 本システムでは、文字や画像等、視覚情報による伝達が可能であり、電話のみの場合よりも正確な情報伝達が可能

KPI

- ① 一斉照会システムに登録した救急医療機関の割合
- ② 一斉照会機能を利用した県内消防本部の割合
- ③ 千葉県内の救急出動における現場滞在時間（現場到着から現場出発まで）の県全体平均
- ④ 千葉県の救急出動における搬送困難事案の割合（現場滞在時間30分以上または医療機関交渉回数5回以上）

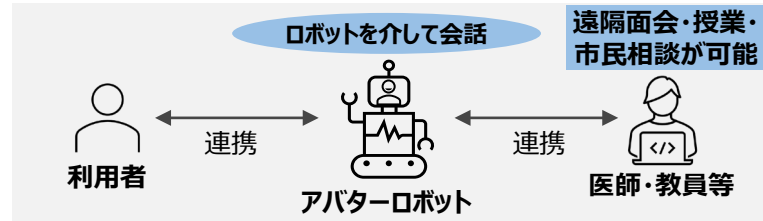
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人手不足等により、医師・介護者・教員の業務負担が増加している中で、十分なサポートが行き届いていない

デジタル実装サービス「公共施設におけるロボットの活用」

- ✓ 医療従事者や介護士の労働環境改善をサポートするロボット
- ✓ 学校等の公共施設における遠隔面会や教育支援等の遠隔化・オンライン化サービスを実現するアバターロボットも存在
〈サービスイメージ〉



主なKPI

- ロボットの導入施設数
- 利用時間数
- 利用者満足度

目安となる費用感

経費総額： 5,700千円
※石川県小松市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)コモン計画研究所
- avatarin(株)
- (株)オリイ研究所、ほか

主なサービス導入自治体

- 福島県
- 石川県小松市
- 長崎県長崎市、ほか

期待される効果

- ◆ ロボットの活用を通じて、各施設で働く人々の業務負担を軽減し、利用者サポートの質の向上に寄与

採択事例

都道府県： 石川県 団体名： 小松市
担当部局： 総合政策部スマートシティ推進課
人口： 106,216人 経費総額： 5,700千円

アバターロボット活用による時間や空間の制約を超えた新しいまち・くらしのスタイル創出

事業概要

- ◆ 学校、大学、市民病院及び市役所におけるアバターロボットの導入

推進体制

- ①小松市
- ②小松市教育委員会
- ③公立小松大学
- ④一般社団法人こまつ観光物産ネットワーク、ほか

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 学校においては、外部講師が現地学校にて指導する方法では移動負担が大きく、レベル別での授業実施が困難となっている
- ◆ 病院では、コロナウイルス感染症拡大に伴い面会の原則禁止により、入院患者や家族が不安を抱いている
- ◆ 市役所においては、少子高齢化により限られた職員数で市民サービスを維持・提供し続ける体制づくりが求められている

【目的（効果）】

- ◆ 学びの高度化や非対面環境の整備、市民サービスを継続的に提供するための仕組みの構築を図り、市民の利便性向上を目指す

事業の特徴

【教育機関連携や交流拠点機能の活用によるサービスの高度化】

- 技術系の学部と大学院を有する総合大学である公立小松大学と連携協同による技術的な助言・支援を実施
- 国際空港や新幹線駅（予定）などの交流拠点機能の充実を活用し、遠隔化・オンライン化の視点を取り入れたサービスを創出

KPI

- ① アバターロボット活用回数
- ② アバターロボット活用事業数
- ③ アバターロボット利用人数
- ④ アバターロボット利用満足度
- ⑤ 移動時間削減効果

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 在宅介護を求める高齢者が増える一方、介護人材が不足し、十分なサポートができていない
- ◆ 共働き世帯の増加や、地域コミュニティの希薄化等により、子どもを見守る仕組みがなくなりつつある

期待される効果

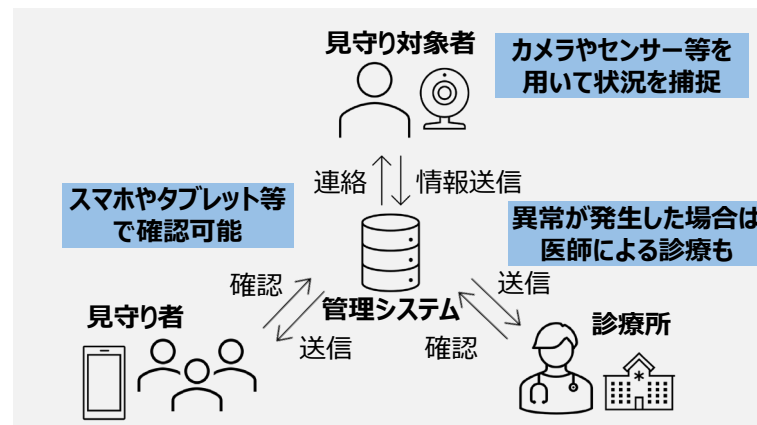
- ◆ インターネットを経由して、家族等が状況をいつでも確認できる体制が構築され、高齢者・障がい者・子どもにとって安心して暮らせる環境が実現

デジタル実装サービス「高齢者・障がい者・子ども等の見守り」

【概要】

- ✓ カメラ・センサー等から取得した情報を、AIによる画像認識や物体検知の機能などを用いて分析し、離れた場所に住んでいる高齢者等の様子に変化が起きた際に素早く察知・情報連携
- ✓ センサーシステムに加えてスピーカーを設置することで、服薬確認などのコミュニケーションを取ることも可能
- ✓ 自宅での見守りシステムだけでなく、見守り端末を児童のランドセル等に取り付けることで、地域に設置された固定基地局のポイントや見守りアプリの登録者の近くを通過するだけで、位置情報が記録されるシステムも存在

<サービスイメージ>



主なKPI

- サービス利用者件数
- サービス利用満足度
- 提供者の移動時間削減率
- 利用者のスマートスピーカー活用回数

目安となる費用感

経費総額： 2,750千円
※宮崎県都城市の場合

主なサービス提供事業者

- 日本郵便(株)
- 東日本電信電話(株)
- 立山科学(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 新潟県柏崎市
- 鳥取県米子市
- 愛媛県宇和島市
- 宮崎県都城市、ほか

採択事例①

都道府県： 宮崎県 団体名： 都城市
 担当部局： 健康部介護保険課
 人口： 160,640人 経費総額： 2,750千円

IoTを活用したケアマネジメント向上支援事業

事業概要

- ◆ IoT機器を活用した要介護高齢者在宅生活状況のモニタリング・データ分析

推進体制

- ① 都城市
- ② 宮崎県介護支援専門員協会都城・北諸県支部
- ③ パナソニックホールディングス(株)

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 在宅介護が必要な高齢者が増加する一方、人材が不足している
- ◆ 介護支援専門員によってスキルのばらつきがあり、市民サービスの標準化が図れていない

【目的(効果)】

- ◆ データに基づいた根拠のあるケアができるようになり、ケアマネジメントの質が向上する
- ◆ データにより導き出した高齢者の生活行動に即した自立支援、重度化防止のための計画作成により介護負担の軽減に寄与する

事業の特徴

【地域の関係団体との連携による事業の活性化】

- ・ 介護支援専門員協会や理学療法士会等と連携した取組を展開し、強固な連携体制を構築

KPI

- ① 参加する介護支援専門員の累計人数
- ② 担当した介護支援専門員のうち、ケアマネジメントの質が向上したと感じた人の割合
- ③ 利用者本人のQOLの向上
- ④ 利用者の家族のQOLの向上
- ⑤ 研修会に参加した介護支援専門員のうち、ケアマネジメントの視点が変わったと回答した人の割合

採択事例②

都道府県： 愛媛県 団体名： 宇和島市
 担当部局： デジタル推進課、高齢者福祉課、保険健康課
 人口： 70,809人 経費総額： 19,053千円

日本郵便(株)との連携による安心・安全なまちづくり

事業概要

- ◆ AIスピーカーによる定期的な見守りサービスの実施
- ◆ 遠隔医療体制の構築
- ◆ 日本郵便(株)の郵便事業による処方薬の配送

推進体制

- ① 宇和島市
- ② 日本郵便(株)
- ③ 宇和島医師会
- ④ 愛媛県薬剤師会宇和島支部、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 住民の高齢化や地域コミュニティの希薄化に伴う、行政単体での地域内完結型住民支援の困難化
- ◆ 高齢者のデジタルデバイドが生じている

【目的(効果)】

- ◆ DXによる行政と地域住民、民間企業との連携強化により「隙間のない住民支援」体制を構築し、安心安全はもとより「誰もが活躍する地域社会の推進」を図る

事業の特徴

【サービスの多様化に向けた民間事業者との連携強化】

- ・ 見守りサービスや遠隔医療の実施だけでなく、郵便局社員によるAIスピーカー操作支援及び遠隔医療支援を実施し、高齢者のデジタルデバイド解消に寄与
- ・ 遠隔医療体制の構築においては、宇和島市のICTインフラ「みさいやネット」を活用し、幅広い関係団体と連携が可能

KPI

- ① AIスピーカー設置数
- ② オンライン診療実績
- ③ 利用者のスマートスピーカーの活用割合
- ④ デジタル支援郵便局の設置(オンライン診療・スマートスピーカー)
- ⑤ 利用者の満足度(オンライン診療・スマートスピーカー)

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 子育て家庭にとって、小児予防接種をはじめとした各種サービスのスケジュール管理や必要書類の記入等が負担

デジタル実装サービス「母子健康手帳アプリ」

- ✓ 地方公共団体が交付する母子健康手帳の記録をデジタル化し、アプリを通じて個別最適化した情報（健診時期等）を配信
- ✓ 出産前後だけでなく、妊娠・出産・育児期を継続的にサポート
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- アプリの登録者数
- 各種電子書類の利用率
- アプリの利用者満足度

目安となる費用感

経費総額： 12,697千円

※沖縄県沖縄市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)エムティーアイ
- 母子モ(株)
- (株)メディパルホールディングス、ほか

主なサービス導入自治体

- 青森県十和田市
- 滋賀県甲賀市
- 沖縄県沖縄市、ほか

期待される効果

- ◆ アプリ上で各種情報を一元管理することで、子育て家庭の負担を軽減させ、子育ての充実感を増加させる効果が期待される

採択事例

都道府県： 沖縄県
 担当部局： こどものまち推進部 こども相談・健康課
 人口： 142,752人
 団体名： 沖縄市
 経費総額： 12,697千円

母子健康手帳アプリサービス

事業概要

- ◆ 母子健康手帳アプリ導入
 - 妊娠届のDX化
 - 予防接種のDX化
 - オンライン予約システム
 - オンライン相談の実施
 - 子育て情報の配信

推進体制

- ① 沖縄市
- ② 母子モ(株)
- ③ (株)エムティーアイ
- ④ (株)メディパルホールディングス、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 小児予防接種においてスケジュール管理や予診票への記入、管理等の手間が負担になっている
 - ◆ 受付時間外に各種手続きの予約ができない
 - ◆ 妊娠届出の作成に時間を要し、面談等への時間確保が不十分

【目的（効果）】

- ◆ 子育て支援サービスの充実を図り、妊産婦や子育て家庭の負担や不安を減少させ、子どもを産み育てやすい社会を実現する

事業の特徴

【母子健康手帳アプリのサービス拡充】

- セグメント配信を活用した「必要な時に必要な人へ、必要な子育て支援情報」の提供
- アンケート機能を活用した困り事や要望を収集・分析
- 予約枠を適切に開放することによる、混乱や間違いなく予約が実施できる環境の提供

KPI

- ① 母子手帳アプリの登録率（年登録数/年出生数）
- ② 妊娠届出の電子化率（年電子化数/年届出数）
- ③ 母子手帳アプリの満足度調査（年1回アンケート）
- ④ 妊娠・出産について満足している者の割合
- ⑤ 電子予診票の利用率

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 保育所の入所手続きにおける事務的・時間的負担が増加
- ◆ 高齢化の進展に伴い要介護認定申請が増加し、要介護認定に係る業務の時間が増加

期待される効果

- ◆ 保育所への入所選考において、受付や選考に係る手間を削減することで、保育士等の負担が軽減され、保育サービスの充実に繋がる
- ◆ 要介護認定手続きにおいて、申請から通知までの期間を短縮し、介護サービスを必要とする方への円滑なサービス提供を実現

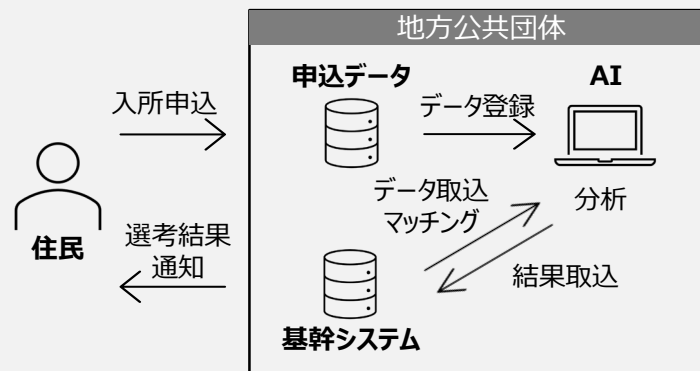
デジタル実装サービス「AI入所選考・タブレット端末による介護認定検査」

【概要】

- ◆ AIによる保育所への入所選考
 - ✓ AIを活用し、保育所入所選考に係る事務作業効率化による職員作業の負荷軽減及び選考結果通知の早期化を実現するもの
- ◆ タブレットを用いた介護認定審査
 - ✓ 介護認定支援アプリが搭載されたタブレットを導入・活用することで、現地で調査票の作成や調査項目間の整合性の確認などの作業を完結させ、効率化を図るもの
 - ✓ 調査票データを介護保険システムに連携させることで、事務フロー全体をデジタルで完結させることも可能

<サービスイメージ>

AIによる保育所への入所選考



主なKPI

- 認定審査に係る日数の削減
- 保育事務処理削減時間の削減
- 関係者満足度

目安となる費用感

経費総額： 18,927千円
※ 栃木県大田原市の場合

主なサービス提供事業者

- 富士通Japan(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 栃木県大田原市
- 愛知県大府市
- 滋賀県甲賀市
- 鳥取県鳥取市、ほか

採択事例①

都道府県： 栃木県 団体名： 大田原市
 担当部局： 保健福祉部高齢者幸福課
 人口： 72,087人 経費総額： 18,927千円

要介護認定業務のDXによる安心の介護サービス提供事業

事業概要

- ◆ 介護サービス利用時における介護認定審査支援システムの活用

推進体制

- ①大田原市
- ②システムベンダー
- ③大田原市介護認定調査員、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 要介護認定申請が増加し、認定の判断に時間を要している
- ◆ 認定情報の取得に時間を要し、利用者に必要なサービスが十分に提供ができない
- ◆ システム未連携により、申請手続きに時間を要している

【目的（効果）】

- ◆ 要介護認定業務のDX推進により、要介護認定手続きの時間を短縮し、介護サービスの利用に係る利用者、家族への不利益を軽減する

事業の特徴

【関係機関を巻き込んだ介護保険事業】

- ・被介護者本人や介護者のみならず、地域、行政、事業者、大学、医療等の関係機関が連携して推進する介護予防の取組を推進

KPI

- ① 申請から結果通知を受け取るまでの日数の短縮
- ② 介護認定調査員の調査結果票20日以内の完了率(更新のみ)
- ③ 認定情報開示に要する日数の短縮
- ④ 申請から結果通知を受け取るまでの日数の短縮による満足度
- ⑤ 要介護認定者数における重度者の割合

採択事例②

都道府県： 愛知県 団体名： 大府市
 担当部局： デジタル戦略室
 人口： 93,123人 経費総額： 27,504千円

大府市総合保育業務支援システム構築事業

事業概要

- ◆ AI入所選考システム導入とマイナポータル「ぴったりサービス」とのデータ連携
- ◆ 保育業務支援システム導入

推進体制

- ①大府市
- ②園長補佐会議
- ③公立保育園（大府保、若宮保、長草保、柘山保）
- ④システム運営事業者

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 保育園への入園希望者が増加し、保育ニーズの多様化・複雑化したことで、保育士の多忙化が進んでいる
- ◆ 選考時の複雑な事務手続きの正確性確保と保護者への選考結果通知書の早期発送等が求められる

【目的（効果）】

- ◆ 保育サービスの向上と保育業務の効率化による保育の質の更なる向上を図り、子育て世代に選ばれ続ける「子育て応援都市おおぶ」の実現を目指す

事業の特徴

【行政サービスとの連携による保護者の負担軽減】

- ・AI入所選考システムと国のマイナポータル「ぴったりサービス」の入園申込データを連携し、入所申込から入所選考結果通知書の作成まで一括でデジタル処理を行い、保護者が市役所に来庁しなくても良い仕組みを構築

KPI

- ① AI入所選考システムによる事務処理削減時間の割合／年
- ② 保育業務支援システムによる保育士1人当たりの事務処理削減時間／月
- ③ 保護者アプリに対する保護者満足度
- ④ 保育園に対する保護者満足度

2-6.交通・物流



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ タクシーやバスの運行数の減少等により、地域住民が交通不便を抱えている
- ◆ 予約方法が不便であること等を背景に、デマンド交通が地域に普及していない

期待される効果

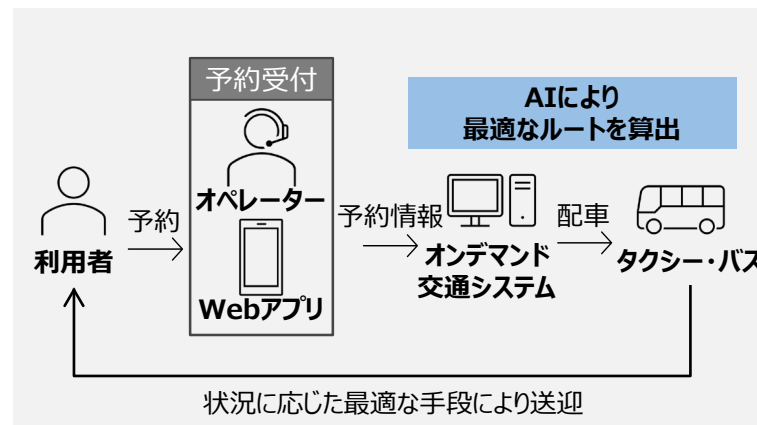
- ◆ 需要に応じたタクシー・バス等の運行を通じて、交通不便地域の住民の移動における利便性が向上

デジタル実装サービス「オンデマンド交通システム」

【概要】

- ✓ オンデマンド交通の導入により、市民の自由な移動を可能にし、無駄を減らした持続可能な移動手段を実現するもの
- ✓ 利用者はスマートフォンアプリやコールセンターへの電話にて乗車の予約を行う
- ✓ 交通サービス支援システムでは、予約を受け取り、その後AIを活用して運行ルートを作成し、効率的な配車を行う
- ✓ 利用者やドライバーに運行ルートや現在地等を表示することも可能

<サービスイメージ>



主なKPI

- オンデマンド交通利用者数
- 利用者満足度
- Web予約利用者の割合
- アプリの登録者数

目安となる費用感

経費総額： 28,548千円

※宮崎県延岡市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)VACAN
- ネクスト・モビリティ(株)
- (株)未来シェア
- MONET Technologies(株)
- 域内タクシー事業者、ほか

主なサービス導入自治体

- 福島県喜多方市
- 群馬県昭和村
- 長野県箕輪町
- 奈良県吉野町
- 宮崎県延岡市、ほか

採択事例①

都道府県： 宮崎県 団体名： 延岡市
 担当部局： 企画部地域・離島・交通政策課
 人口： 118,394人 経費総額： 28,548千円

脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通導入事業

事業概要

- ◆ オンデマンド型乗合タクシーの導入
- ◆ オンデマンド乗合タクシーと他の交通手段との適切な組合せの構築

推進体制

- ①延岡市
- ②宮崎交通(株)
- ③NPO法人北浦お守り隊
- ④東京大学大学院情報理工学系研究科附属ソーシャルICT研究センター、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 現在、運行している乗合タクシーの乗車率が低く、空車運行している便もあり、「需要と供給のミスマッチ」が生じている
- ◆ 路線バス「宮野浦線」の乗車数が減少傾向にあり、維持が困難

【目的(効果)】

- ◆ データの収集・分析や乗合タクシーのオンデマンド化を通じて、予約があった場合のみの運行を実現し、タクシーの運行効率化を図る
- ◆ 路線バスとオンデマンド乗合タクシーの接続により、路線バスの利用を増加させ、市街地までの交通手段の持続化を図る

事業の特徴

【サービスの向上に向けた工夫】

- ・ 東京大学と連携協定を締結
- ・ 「ライフスタイル認証・解析」技術の活用により、市民のスマートフォンから取得した人流データを分析し、オンデマンド化の最適なサービス水準の検討に活用

KPI

- ① オンデマンド乗合タクシー（北浦町）の利用者数
- ② 平均乗車人数
- ③ 地域間幹線バスの利用者数
- ④ 介護予防教室参加者数
- ⑤ 利用者満足度

採択事例②

都道府県： 栃木県 団体名： 大田原市
 担当部局： 市民生活部生活環境課
 人口： 72,087人 経費総額： 10,673千円

『見えるね安心』『乗れるよ安心』AIオンデマンドモビリティシステム事業

事業概要

- ◆ 「自由経路運行」におけるAIオンデマンドモビリティシステムの導入

推進体制

- ①大田原市
- ②山和タクシー有限会社
- ③運行システム販売事業者
- ④大田原市地域公共交通会議、ほか

課題・目的(効果)

【課題】

- ◆ 現在のデマンド交通では運行状況が見えない
- ◆ 定員超過や配車が間に合わない際にはデマンド交通であるにも関わらず乗車できない
- ◆ 予約受付時間が電話対応のみであり、予約時間が限られている

【目的(効果)】

- ◆ 市民が目的地へ確実に且つ安心して行ける環境を構築する
- ◆ 運営面においては、配車労務の減少、予約アプリの導入に伴う電話対応時間の減少により、従業員の負担を軽減

事業の特徴

【複数分野と連携した地域公共交通の活性化】

- ・ 交通政策部門と高齢福祉部門とが連携し、高齢者が公共交通機関を利用しやすい環境を整備
- ・ 交通政策部門と情報関連部門との連携では、デマンド交通の利用時間や乗降場所等運行情報をオープンデータ化

KPI

- ① 予約アプリからの予約件数
- ② デマンド交通利用者数
- ③ デマンド交通利用者の満足度
- ④ 自動車運転免許証の返納者
- ⑤ 高齢者運転免許証自主返納推進事業申請者数

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 路線バスは、住民生活の一部であるにも関わらず、交通状況や道路状況等により運行状況が変動しやすく、利用者にとって利便性が低い

デジタル実装サービス「バスロケーションシステム」

- ✓ バスの位置情報をスマートフォンのブラウザやアプリから確認できるシステム
- ✓ 正確な到着時刻等を確認でき、安心かつ移動利便性が向上
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- アクセス件数
- 利用者満足度
- 電話問い合わせ数の減少

目安となる費用感

経費総額： 86,618千円
※北海道登別市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)ナビタイムジャパン
- 日本データサービス(株)
- 域内交通事業者、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道登別市
- 鹿児島県鹿児島市、ほか

期待される効果

- ◆ GPS等のツールを活用することで、利用者の利便性を向上することが期待される

採択事例

都道府県： 北海道 団体名： 登別市
担当部局： 観光経済部観光振興グループ
人口： 46,391人 経費総額： 86,618千円

登別温泉DX/グリーントランスフォーメーション構想

事業概要

- ◆ グリーンスローモビリティ車両への位置情報システム実装
- ◆ 既存のバスロケーションシステム「バスキタ！道南バス」との連動

推進体制

- ① 登別市
- ② 登別国際観光コンベンション協会
- ③ 日本データサービス(株)
- ④ 登別温泉旅館組合
- ⑤ 登別商工会議所、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 観光地周辺において道路混雑や接触事案が発生している
 - ◆ 導入しているグリーンスローモビリティ車両の運行状況や乗車人数の状況が分からない
- 【目的（効果）】
- ◆ 全ての人に優しい観光地づくり、極楽通りの交通事故の減少、観光客が商店街を周遊しやすい環境を整えることによる売上の増加、地域脱炭素の促進、安全安心な旅情報発信などを実現する

事業の特徴

- 【各種システムの活用によるサービスの向上】
- 本事業にて使用する位置情報システムでは、「みちびき(準天頂衛星システム)」を利用しており、より正確な情報をユーザーに提供し、利用利便性を向上
 - 車両運行状況は即時ユーザーのスマートフォンのみならず宿泊施設等に設置するデジタルサイネージで表示し、満足度を向上

KPI

- ① グリーンスローモビリティ乗車人数
- ② 登別市観光入込客数
- ③ 登別市宿泊者数
- ④ 登別温泉地区交通事故発生件数
- ⑤ 北海道内グリーンスローモビリティ導入市町村数

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 人口減少等に伴う公共交通の利用者の減少により、公共交通の運行数の削減や廃止が進み、公共交通サービスが低下している

デジタル実装サービス「住民向け MaaSアプリ」

- ✓ 多様な交通手段を組み合わせたルートに加え、交通手段の予約・決済がワンストップでできるスマホアプリ
- ✓ 周辺サービスの提供事業者とのアプリ内連携も広がりがみられる
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- 公共交通の利用者数
- MaaSアプリ利用者数
- 利用者満足度

目安となる費用感

経費総額： 44,287千円

※山形県山形市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)システムズナカシマ
- MONET Technologies(株)
- 東日本旅客鉄道(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 山形県山形市
- 岡山県吉備中央町
- 長崎県、ほか

期待される効果

- ◆ 既存の公共交通サービスとICT等の新技術を活用した新たな交通サービスを組み合わせることで、移動における利便性の向上を実現

採択事例

都道府県： 山形県 団体名： 山形市
 担当部局： 企画調整部公共交通課
 人口： 247,590人 経費総額： 44,287千円

山形市MaaS導入事業

事業概要

- ◆ 山形市MaaSアプリの開発・導入
- ◆ データプラットフォーム整備
- ◆ コンソーシアム設立・運営
- ◆ 市内の複数箇所にシェアサイクルポートの設置

推進体制

- ①山形市
- ②福島大学准教授
- ③山交バス(株)
- ④山形地区ハイヤー協議会
- ⑤山形県みらい企画創造部 総合交通政策課、ほか

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ 公共交通の利用者の減少による公共交通サービスの質の低下
 - ◆ 移動に困っている市民の買物やその他私事の外出率の低下
- 【目的(効果)】
- ◆ 市民の移動手段確保、交通事業者の収支の改善により地域経済の活性化に繋げ、『自家用車に頼らなくても誰もが快適に移動できる環境の構築』を目指す

事業の特徴

- 【山形市民の生活の足としての新たな需要創出】
- 一般的に日本のMaaSは、公共交通と観光目的等の「目的地」をつなぐことが目的であることが多いが、山形市MaaSでは、生活の足として市民の移動環境の向上に寄与
 - 市内を運行する公共交通と市内の「目的地」と「居住地」をシームレスに接続

KPI

- ① 公共交通の利用者数（市内主要鉄道駅の利用者数、路線バス、コミュニティバスの利用者数の計）
- ② 山形市MaaSアプリの利用者数
- ③ シェアサイクルの利用者数
- ④ 山形市MaaS、シェアサイクル事業により公共交通の利便性が向上したと感じる住民、利用者の割合

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

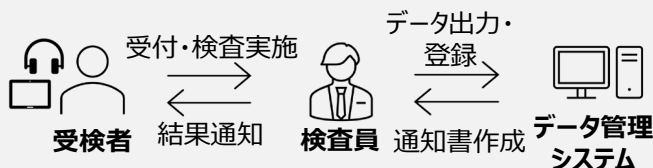
解決したい課題

- ◆ 高齢運転者の増加に伴い、認知機能検査の受検者数が増加しており、検査に長い時間を要している

デジタル実装サービス「運転免許認知機能検査システム」

- ✓ タブレットによる高齢運転者の認知機能検査システム
- ✓ タブレット端末に設問を表示、ヘッドフォンを通じて音声検査ガイドを自動出力し、受検者がタッチパネル上に回答する
〈サービスイメージ〉

タブレット端末を用いて受検



主なKPI

- タブレット端末での受検者数
- 検査の所要時間の減少
- 受検者の利用満足度

目安となる費用感

経費総額： 2,865千円
※富山県の場合

主なサービス提供事業者

- (株)DNPアイディーシステム
- 日本テクトシステムズ(株)

主なサービス導入自治体

- 宮城県
- 富山県
- 大分県、ほか

期待される効果

- ◆ タブレット導入により、受検者や職員の負担軽減
- ◆ 1日の受検者数を増やせることで、受検待ち日数を短縮

採択事例

都道府県： 富山県 団体名： 富山県
担当部局： 知事政策局デジタル化推進室
人口： 1,034,814人 経費総額： 2,865千円

認知機能検査用タブレット導入事業

事業概要

- ◆ 運転免許証更新時等の認知機能検査におけるタブレットの本格導入

推進体制

- ①富山県運転免許センター
- ③富山県内16指定自動車教習所

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 受検者数の増加により受検待ち日数が長期化している
 - ◆ 新型コロナ対策として密状態の回避、説明及び接触機会の軽減が求められている
- 【目的（効果）】
- ◆ 本認知機能検査用タブレット端末の本格導入により、高齢運転者の認知機能検査に係る負担を軽減し、県民サービスの向上を図る

事業の特徴

- 【試行運用結果に基づいた事業の運営】
- 富山県では、R3年度に独自に認知症検査タブレットの試行運用を実施し、検査全体の時間の大幅な短縮効果（2時間→40分）を確認
 - R4年度において本格導入し、県民の更なる利便性向上に寄与

KPI

- ① タブレット端末による受検者数
- ② 認知機能検査に要する時間

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 公共交通の担い手不足等による、高齢者等の移動手段・外出機会の減少
- ◆ ドライバー不足や高齢化に伴い、地域における物流配送形態の維持が困難化

期待される効果

- ◆ 自動運転化により担い手不足を解消し、移動手段の維持に寄与
- ◆ ドローンやロボットを活用した配送により、ドライバー不足の影響を緩和し、持続可能なサービスを実現

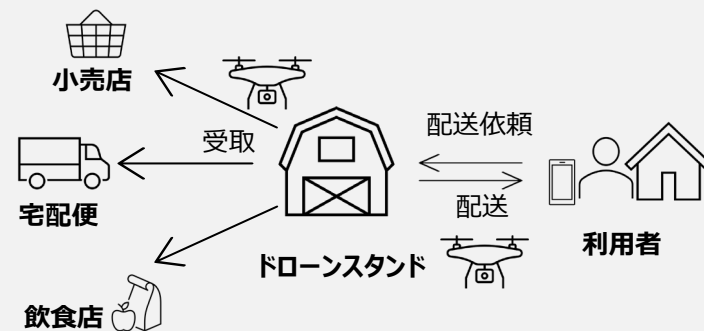
デジタル実装サービス「自動運転・物流配送システム」

【概要】

- ◆ 自動運転システム
 - ✓ 乗り物の操縦を人ではなく、自動的に機械が行うシステム
 - ✓ 人が運転主体である部分的な自動運転化のみならず、限定地域における無人自動運転（遠隔監視のみ）の実現に向けた制度改革も進められている
- ◆ ドローン／ロボットの活用による物流配送
 - ✓ ドローンによる空輸やロボットによる無人配送サービス
 - ✓ 移動手段が限られる地域に、ドローンで郵便物を空輸し、その荷物を自動配送ロボットに直接受け渡し、住居前まで自動配送ロボットが届けるシステムも現在実証段階にある

<サービスイメージ>

ドローン／ロボットの活用による物流配送



主なKPI

- ドローン配送件数
- ドローン配送連携事業者数
- 自動運転バスの乗客数
- 乗客者満足度

目安となる費用感

経費総額： 100,000千円

※福井県敦賀市の場合

主なサービス提供事業者

- 運転：BOLDLY(株)
- 運転：ヤマハ発動機(株)
- 物流：(株)NEXT DELIVERY (株)エアロネクスト
- 物流：セイノーホールディングス(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道士幌町
- 茨城県境町
- 福井県敦賀市
- 和歌山県太地町、ほか

採択事例①

都道府県： 福井県 団体名： 敦賀市
 担当部局： 企画政策部ふるさと創生課嶺南Eコースト計画推進室
 人口： 64,264人 経費総額： 100,000千円

ドローンを活用したスマート物流構築事業

事業概要

- ◆ 既存の物流とドローン物流を組み合わせた新スマート物流の導入

推進体制

- ①敦賀市
- ②愛発地区区長会
- ③(株)エアロネクスト
- ④セイノーホールディングス(株)、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 商店が喪失した中山間地の地区の住民は、市街地に出て買物等を行わなければならない、日常生活の利便性が低下している
 - ◆ 少子高齢化により、特に運輸通信業にて担い手が不足している
- 【目的（効果）】
- ◆ デジタルサービスにより担い手不足などの地域課題を解決し、住民の定住や帰住を推進する

事業の特徴

- 【関係団体との連携によるサービスの向上】
- ・ 地元商店、地元飲食店、愛発地区の高齢者支援団体等と連携した買物代行、オンデマンド配送、医薬品配送、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送などのサービスを提供
 - ・ ドローン配送が組み込まれた、オープンパブリックプラットフォームかつ標準化した仕組みを構築し、地域の生活の利便性を向上させるサービスを持続可能な形で提供

- KPI**
- ① ドローン配送サービス運行日数
 - ② 飲食・商店連携数
 - ③ 連携自治体数及び関係企業等数
 - ④ ドローン配送サービス利用者数
 - ⑤ 利用者満足度調査への好意的意見の割合

採択事例②

都道府県： 和歌山県 団体名： 太地町
 担当部局： 総務課
 人口： 2,791人 経費総額： 62,247千円

高齢者のための自動運転による公共交通サービスの導入

事業概要

- ◆ カート型自動運転車両を用いた、公共交通機関の運行
- ◆ ロケーションシステムやバス停への車両接近情報伝達システムの導入

推進体制

- ①国土交通省近畿地方整備局紀南河川国道事務所
- ②和歌山県、新宮警察署
- ③太地町
- ④ヤマハ発動機(株)、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 高齢者の移動手段が十分に確保されておらず、高齢者の外出の機会も損失している
 - ◆ 高齢者や子どもたちが安心感を持って生活できるインフラの整備が十分に行われていない
- 【目的（効果）】
- ◆ 高齢者をはじめとした住民の安全・安心な生活の質を向上する

事業の特徴

- 【高齢者が安心安全に暮らせるまちづくり】
- ・ 高齢者が井戸端会議（ちいさな拠点）をするような場になるよう自動運転車両のサロン化を実施
 - ・ 町に1箇所しかないスーパーにおける、バスや自動運転車両の位置情報共有モニターの設置、車両の接近に係る店内アナウンス、店員による注意喚起により、乗り遅れなどを防止

- KPI**
- ① 町営じゅんかんバス利用者数
 - ② 交通事故発生件数
 - ③ 高齢者の日常の買い物満足度
 - ④ 高齢者の外出頻度
 - ⑤ 高齢者の社会増減数

2-7.インフラメンテナンス



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 地域の道路等で損傷があっても、短期間で把握するのは困難であり、対応が遅れ、住民の安全な交通に支障をきたしている

デジタル実装サービス「道路修理・補修伝達システム」

- ✓ 道路の損傷を発見した際、地方公共団体のウェブサイト等にて写真や位置情報を送信し、通報するシステム
- ✓ システム導入により道路損傷の素早い把握と迅速な対応が可能
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- 道路補修件数
- 補修対応までに要する時間の削減量

目安となる費用感

経費総額： 1,992千円
※富山県の場合

主なサービス提供事業者

- システム開発事業者

主なサービス導入自治体

- 山形県長井市
- 千葉県船橋市
- 富山県、ほか

期待される効果

- ◆ 道路の不具合情報を正確に収集し、危険箇所の早期発見、迅速な補修対応を行うことで、交通における住民の安全性を向上

採択事例

都道府県： 富山県
担当部局： 知事政策局デジタル化推進室
人口： 1,034,814人
団体名： 富山県
経費総額： 1,992千円

富山湾岸サイクリングコース走行環境強化事業

事業概要

- ◆ サイクリングコースにおける、パトロール中の異常箇所や住民の要望・苦情等を一元管理する道路パトロール業務ICT管理システムの導入

推進体制

- ①富山県（DX・働き方改革推進本部）
- ②富山県立大学
- ③委託事業者
- ④富山県地方創生局観光振興室、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 下記の要因により、職員によるサイクリングコースの管理が困難
 - 荒天や風浪等によりコース環境が大きく変化する
 - 車両巡回ができない（自転車歩行者専用区間のため）
- 【目的（効果）】
- ◆ ICTシステムの導入により、事故の未然防止を図り、安全・安心で快適なサイクリングコースを提供に寄与する
 - ◆ コースを県外からの誘客促進を図る観光資源として活性化させる

事業の特徴

- 【既存システムの活用】
- R2年度より道路パトロール中の異常箇所や住民からの要望・苦情等を効率的に一元管理できる県独自の道路パトロール業務ICT管理システムを導入
 - 本年度は、同システム内にサイクリングコースを追加

KPI

- ① 自転車歩行者専用道のシステム登録延長
- ② サイクリングコース利用者の満足度

サービスメニュー

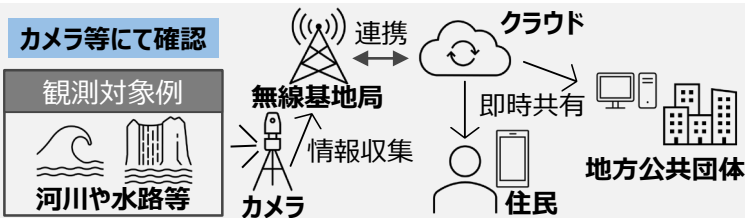
解決したい課題

- ◆ 市民による通報や市職員の巡視では有事発生から市民への情報提供までに時間を要している
- ◆ インフラの老朽化が進む中、適切に点検するための人手が不足し、安全性に不安が生じている

デジタル実装サービス「センサー／カメラ／ドローン活用」

- ✓ センサーやドローン等によるインフラの点検は、安全性の確保、短時間での実施、少人数での実施、コスト削減等のメリットあり
- ✓ また、AIによる画像解析による効率的な分析も可能

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- 遠隔監視装置設置箇所数
- 職員による巡回件数の減少
- ホームページへのアクセス数

目安となる費用感

経費総額： 20,735千円

※新潟県長岡市の場合

主なサービス提供事業者

- NTTインフラネット(株)
- 積水樹脂(株)
- IoTBASE(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 福島県昭和村
- 新潟県長岡市
- 奈良県橿原市、ほか

期待される効果

- ◆ 点検業務の効率化・精度向上を通じた、インフラの老朽化に伴う事故発生リスクの低減

採択事例

都道府県： 新潟県
担当部局： 農林水産部農水産政策課
人口： 266,936人
団体名： 長岡市
経費総額： 20,735千円

水田・用水路×IoTセンサーによる広域「水」モニタリングシステムの確立

事業概要

- ◆ LPWA（低消費電力・広域通信技術）を使用した水位・水温センサーの配備・情報の即時公開
- ◆ 関係機関へのセンシングデータの提供

推進体制

- ① 長岡市
- ② 農業者
- ③ (株)farmo
- ④ 農業協同組合
- ⑤ 土地改良区、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 農業者の高齢化及び農業者人口減少に伴う1経営体あたりの経営面積の増加による労働力不足
 - ◆ 異常気象に伴う農業被害や自然災害の発生
- 【目的（効果）】
- ◆ 作業量の減少により農業の継続及び経営面積の拡大を図り、且つ長岡市内での就農魅力の向上により農業者人口を増加
 - ◆ ビックデータの活用により営農指導を向上し、農業被害を最小化

事業の特徴

- 【地域特性や過去事業を活用したサービス運営】
- 長岡市は、市域に万遍なく水田や用水路が存在する地域特性を有するため、単一のセンシングデータを農業分野と防災分野の両方に活用可能
 - 平成30年度より、スマートアグリ技術の市内農業への適用性を把握する実証事業を実施し、農業者における利便性等を確認済

KPI

- ① データの活用件数
- ② 累積データの提供回数
- ③ 担い手への農地集積率
- ④ 新規就農者数
- ⑤ 災害対策等の施策への反映

2-8.農林水産



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 農業者の高齢化及び農業者人口減少に伴い、持続的な農業経営が困難になっている
- ◆ 天候の影響や病気感染により収穫量が減少し、精度の高い栽培技術が求められている
- ◆ スマート農機導入に対する金銭的及び心理的ハードルが高い

期待される効果

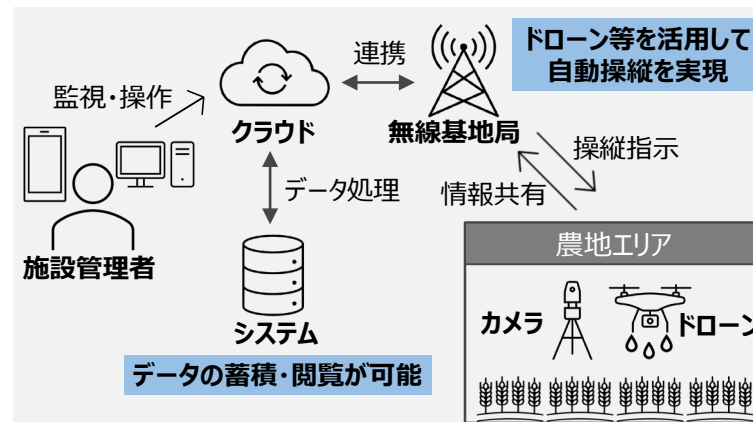
- ◆ 省力化技術の導入により、農業者の負担を軽減し、安定的な維持・管理が可能な農業を実現
- ◆ 先進技術を活用することで、感染症の早期発見や作業時間の短縮化を実現し、収穫量の維持・増加を実現

デジタル実装サービス「スマート農業システム」

【概要】

- ✓ スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現を目指す新たな農業のこと
- ✓ 例えば、農業IoTセンサーでは、センシングデータ等の活用・解析により、農作物の生育や病害を正確に予測し、高度な農業経営が可能となる
- ✓ ロボットトラクタやスマホで操作する水田の水管理システムなどの先端技術による作業の自動化は、事業規模の拡大を可能とする
- ✓ アシストスーツは、重量物の持ち上げ・下げ時に腰や腕にかかる負担を軽減する装備。持ち上げ作業における負担の軽減、作業時間の短縮、高齢者や女性の就労支援といった効果が得られる

<サービスイメージ>



主なKPI

- ・ スマート農業実施経営体数
- ・ スマート農機稼働面積
- ・ 作業時間の短縮率
- ・ 収穫量の増加率

目安となる費用感

経費総額： 13,051千円

※岐阜県の場合

主なサービス提供事業者

- ・ (株)一毎一笑
- ・ (株)クボタ
- ・ ソフトバンク(株)
- ・ (株)トプコン
- ・ ヤンマーアグリジャパン(株)、他

主なサービス導入自治体

- ・ 北海道厚真町
- ・ 宮城県
- ・ 岐阜県
- ・ 愛知県大府市
- ・ 長崎県大村市、ほか

採択事例①

都道府県： 岐阜県 団体名： 岐阜県
 担当部局： 農政部農政課スマート農業推進室
 人口： 1,978,742人 経費総額： 13,051千円

スマート農業の全県展開

事業概要

- ◆ スマート農業機器の農業者への貸出等による効果確認と実装の推進
- ◆ スマート農業技術の導入促進に向けた研修等の実施

推進体制

- ①岐阜県（岐阜県スマート農業推進センター）
- ②岐阜県スマート農業推進協議会
- ③一般社団法人日本農業情報システム協会、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 農業の担い手の減少と高齢化が進行している
 - ◆ 熟練農業者のこれまで働や経験で行ってきた高度な技術が、新たな担い手に備わっておらず、質の担保が懸念される
- 【目的（効果）】
- ◆ 担い手不足を解消し、安定的な農業維持・管理を可能とする
 - ◆ 新規就農者の早期経営安定につなげ、将来にわたる産地の維持・発展に寄与する

事業の特徴

- 【県スマート農業推進体制の運用】
- ・（一社）日本農業情報システム協会や岐阜大学などの有識者をはじめ、JAグループなど農業関係団体と連携
 - ・「岐阜県スマート農業推進協議会」において、企画、評価、検証等のPDCAサイクルを用いて業務を推進

KPI

- ① スマート農業技術導入経営体数
- ② スマート農業研修会等の開催数（年度単位）
- ③ 本事業で整備したスマート農業機器の貸出等件数（年度単位）
- ④ 本事業で整備した機器の現場実装数（累積数）

採択事例②

都道府県： 愛知県 団体名： 大府市
 担当部局： 産業振興部農政課
 人口： 93,123人 経費総額： 19,933千円

大府市スマート農業推進事業

事業概要

- ◆ 大府市スマート農業推進協議会の設立
- ◆ スマート農業用機械の実装支援
- ◆ データの分析・共有

推進体制

- ①大府市農政課
- ②愛知県
- ③ソフトバンク㈱
- ④JAあいち知多、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 土地利用の都市化の進行に伴い、少ない耕地面積での収益を向上を求められ、農業経営が困難になっている
 - ◆ 高齢化により労働力が不足している
- 【目的（効果）】
- ◆ 農業における課題解決に取り組むことにより、大府市の農業を持続可能なものとし、地域経済の活性化を図るとともに、市民から愛され続ける都市近郊農業の実現を目指す

事業の特徴

- 【農業経営の強化に向けた取組】
- ・付加価値の高い果樹や施設園芸等へのスマート農業の実装により、特産品であるぶどうを始めとする高収益作物の生産力の向上
 - ・スマート農業の成果を大府市独自の事業である学校での農業出前授業や市ウェブサイト等を通じて広くPRし、地産地消に寄与

KPI

- ① スマート農業に新たに取り組む中心経営体数
- ② 作付面積の増加割合
- ③ 農業所得の増加割合
- ④ 農作業時間の削減割合
- ⑤ 農業産出額等

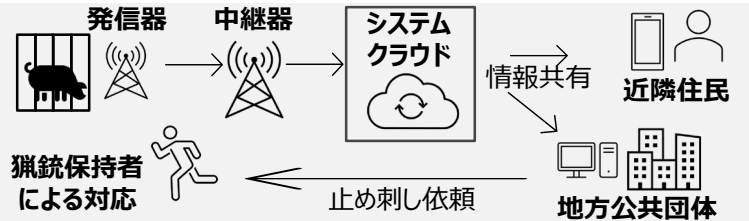
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 高齢化や若年層の都市部への流出による有害鳥獣捕獲受持者の担い手不足が深刻化

デジタル実装サービス「鳥獣害対策システム」

- ✓ センサーや通信機器等のICT機器やクラウドを活用し、有害鳥獣捕獲用罠の遠隔監視・管理等を行うシステム
- ✓ クラウドでデータを収集・管理し、住民への情報発信も可能
 <サービスイメージ>



主なKPI

- 有害鳥獣捕獲件数
- 農林業被害額の減少
- 罠の巡回日数の減少

目安となる費用感

経費総額： 3,428千円
 ※新潟県加茂市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)NTTPCコミュニケーションズ
- (株)電信
- 富士通Japan(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 埼玉県横瀬町
- 新潟県加茂市
- 愛媛県新居浜市、ほか

期待される効果

- ◆ クラウド等を活用した遠隔罠管理システムの構築により、罠の見回り、管理、捕獲作業を省力化
- ◆ 鳥獣被害の被害額が減少

採択事例

都道府県： 新潟県
 担当部局： 農林課
 人口： 25,441人

団体名： 加茂市
 経費総額： 3,428千円

加茂市鳥獣捕獲罠遠隔監視事業

事業概要

- ◆ 鳥獣捕獲用罠を遠隔監視するための機器の導入

推進体制

- ①加茂市
- ②新潟県猟友会加茂田上支部・加茂市猟友会
- ③加茂市区長会
- ④加茂警察署、ほか

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ 過疎化・人口減少により鳥獣の生息域が拡大し、農作物への被害が増加している
 - ◆ 鳥獣害対策を担う鳥獣被害対策従事者の人数は、高齢化と後継者不足により減少している
- 【目的(効果)】
- ◆ 鳥獣被害を防止することで、耕作意欲の喪失による農地荒廃を防ぎ、地域活力を維持して人口減少社会からの脱却を目指す

事業の特徴

- 【地域特性に合わせた鳥獣用罠の設置】
- 鳥獣の生息状況や豪雪地域であることから、大型の罠を設置せず、鳥獣を1頭ずつ捕獲するための罠を常時10~15箇所設置・監視

KPI

- ① 有害鳥獣（サル・イノシシ）の捕獲数
- ② 罠の見回りに係る労力の軽減
- ③ 鳥獣による農作物被害金額の減少

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 森林に関する情報は紙媒体・個別管理されることが多く、管理負担が大いほか、林業事業者間の連携の阻害要因にもなっている

デジタル実装サービス「スマート林業システム」

- ✓ 森林簿や森林基本図等の情報をデジタル化し、クラウド上で一元的に管理するシステム
- ✓ 効果的に自治体間の連携や林業経営体へのデータ提供が可能
＜サービスイメージ＞



主なKPI

- クラウドシステム利用団体数
- 導入自治体における原木生産量の増加率

目安となる費用感

経費総額： 48,232千円
※宮崎県の場合

主なサービス提供事業者

- システム開発事業者

主なサービス導入自治体

- 岩手県陸前高田市
- 島根県
- 宮崎県、ほか

期待される効果

- ◆ 情報のデジタル化によって林業経営体等の関係者間における森林情報を一元化し、相互利用の推進や負担軽減に寄与

採択事例

都道府県： 宮崎県 団体名： 宮崎県
担当部局： 環境森林部森林経営課
人口： 1,069,576人 経費総額： 48,232千円

みやざき森林クラウドシステム構築事業

事業概要

- ◆ 現行システムのクラウド化
- ◆ 森林図簿情報をインターネット経由でも取得できるサービスの構築
- ◆ 林業事業者等へのサービス拡充の推進

推進体制

- ① 宮崎県
- ② 宮崎大学
- ③ 宮崎県森林組合連合会
- ④ アジア航測(株)、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 現地情報が紙ベース等で、それぞれの団体が個別管理されており、森林資源の循環利用を妨げている
- 【目的（効果）】
- ◆ 市町村や森林組合、林業事業者等が保有する森林情報を適宜組み合わせ取り出せる仕組みを構築する
 - ◆ 共同利用が可能となるようネットワーク化を進め、森林情報の高度化・共有化の基盤を構築する

事業の特徴

- 【森林の循環利用を目指した導入方法】
- 宮崎県の森林クラウド化は、最初からクラウドサービスをフルパッケージ導入するのではなく、森林計画情報部分の導入を実施
 - 県だけではなく市町村、森林所有者、森林組合、林業事業者などへ提供することで、森林の循環利用に関するステークホルダーの動きをログデータとして蓄積していくことに主眼を置く

KPI

- ① 森林計画関係図簿交付申請
- ② 森林クラウドにデータ提供する市町村数
- ③ ICTを活用した森林管理・調査に取り組む事業者数
- ④ 伐採事業者と造林事業者が連携した造林

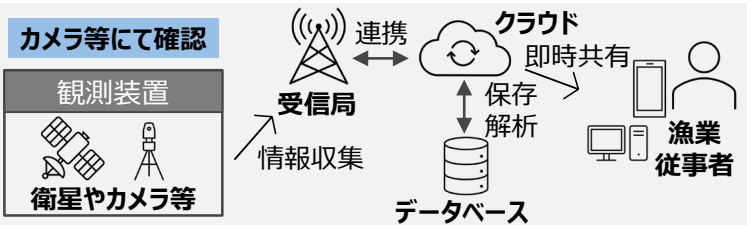
サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 漁獲量の減少に伴い、漁労所得が低迷
- ◆ 漁獲量確保においては予察技術が重要であるが、高齢化等により知識の継承が不十分

デジタル実装サービス「スマート水産業システム」

- ✓ ICT、IoT 等の先端技術の活用による水産業システム
- ✓ 具体的には、漁船に提供する漁場予測情報や海洋状況のスマホ閲覧システム、養殖管理システムの高度化、などが挙げられる
〈サービスイメージ〉



主なKPI

- システム利用件数
- 蓄積データ数
- 作業時間の短縮

目安となる費用感

経費総額： 42,893千円
※北海道白糠町の場合

主なサービス提供事業者

- 東日本電信電話(株)
- (株)T's products、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道白糠町
- 千葉県いすみ市
- 愛媛県、ほか

期待される効果

- ◆ 漁業者の業務効率化・精度の向上を図り、生産性向上や漁労所得向上に寄与
- ◆ デジタル活用によるスムーズな技術継承にも期待

採択事例

都道府県： 北海道
担当部局： 経済部経済課水産係
人口： 7,289人

団体名： 白糠町
経費総額： 42,893千円

白糠海域海洋観測事業

事業概要

- ◆ スマートフォン等での閲覧可能な海洋情報閲覧システムの構築

推進体制

- ① 白糠町
- ② 白糠漁業協同組合
- ③ 白糠ほたて増養殖協議会、ほか

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ 回遊魚の漁獲量の低下や赤潮による漁業被害の発生に伴い、漁業不振を引き起こしている
- 【目的(効果)】
- ◆ 最新技術を活用した新たな増養殖事業の展開により、水産資源の増大と安定供給を可能とする
 - ◆ 水産業の活性化に伴い、製造業や小売業、飲食サービス、観光業など他産業へも波及し、地域経済の振興・発展に寄与する

事業の特徴

- 【気候変動に対応した事業の展開】
- 天然資源に頼らない新たな増養殖事業を確立
(北海道太平洋沿岸の外海では初となるホタテの養殖事業)
 - 観測データを蓄積し、赤潮の予察等海洋環境の変化を調査するための基礎資料として活用

KPI

- ① 漁業者の観測システムの利用
- ② 研究機関等でのデータの活用
- ③ 新たな増養殖事業への利活用
- ④ システム利用者の満足度
- ⑤ 漁獲高の向上

2-9.防災・防犯



サービスメニュー

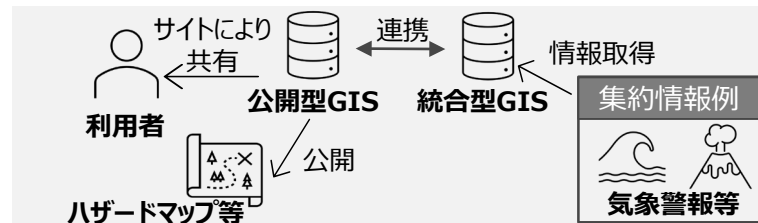
解決したい課題

- ◆ 紙媒体によるハザードマップの改定・修正が負担
- ◆ 災害発生時のハザードマップの提供や、公共インフラの復旧状況の情報伝達が遅延

デジタル実装サービス 「GISを活用したハザードマップのデジタル化／オープン化」

- ✓ ドローン等を用いて地理情報をデータ化し、地方公共団体の保有データと紐づけてデジタルハザードマップを作成・提供するもの

<サービスイメージ>



主なKPI

- Webハザードマップの訪問数
- 公開型GISのアクセス件数
- データの活用件数

目安となる費用感

経費総額： 3,278千円
※熊本県玉東町の場合

主なサービス提供事業者

- (株)パスコ
- (株)farmo、ほか

主なサービス導入自治体

- 和歌山県田辺市
- 福岡県
- 熊本県玉東町、ほか

期待される効果

- ◆ 精度の高い被災シミュレーションの実施によるハザードマップの精緻化や迅速な情報提供を実現
- ◆ 消火栓や防火水槽等の情報を一元的に提供

採択事例

都道府県： 熊本県
担当部局： 企画財政課
人口： 5,045人

団体名： 玉東町
経費総額： 3,278千円

防災マップデジタル化推進事業

事業概要

- ◆ Webハザードマップの構築・運用
- ◆ 利用方法説明会の開催

推進体制

- ① 玉東町
- ② 玉東町防災会議（消防・警察・自衛隊・国・県）
- ③ 玉東町民
- ④ Webハザードマップ構築受託業者

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ メールやSNSによる情報配信への切り替えを推進しているものの、登録者数が伸びず、町の情報配信に支障をきたしている
- 【目的（効果）】
- ◆ 防災情報のメールやSNS配信と併せた防災情報のデジタル化の統一を図る
 - ◆ 将来的には庁内GISシステムとの連携により、インフラ情報を一元的に提供できる体制の構築を目指す

事業の特徴

- 【情報配信手段のデジタル化】
- 町民への情報配信には主に防災行政無線を用いていたが、町の情報配信の在り方を大きく見直し、デジタル端末を導入
 - 本事業の実施により、町民のデジタル端末に対する理解を促進

KPI

- ① 玉東町公式LINE登録者数
- ② 玉東町公式メール登録者数
- ③ 防災マップのアクセス数
- ④ 高齢者に向けた操作説明会
- ⑤ 町主催の健康教室参加者デジタル端末の普及率

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 災害時の被害把握のために、目視確認を行っているが、現地に立ち入れず、状況把握や復旧対応に時間を要している
- ◆ 現在の災害時連絡方法では、周知までに多くの時間を要しており、住民が迅速な避難判断をできていない

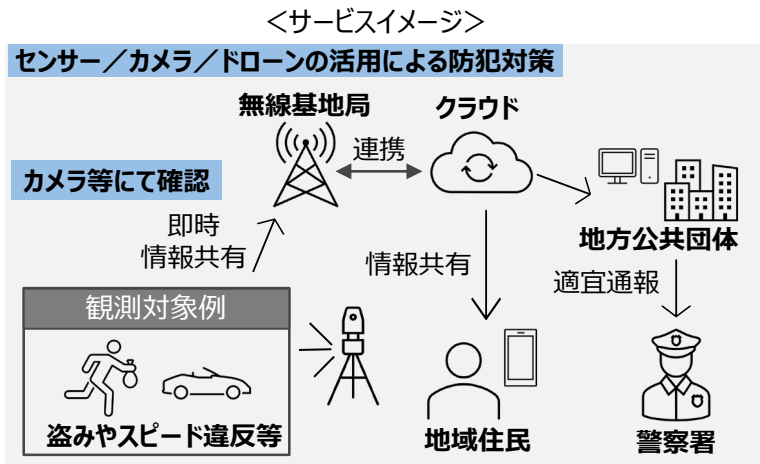
期待される効果

- ◆ 有事において地域住民に、迅速且つ正確な情報提供・避難指示を行える体制を築くことにより、人的被害の発生を防ぐ

デジタル実装サービス「センサー／カメラ／ドローン活用」

【概要】

- ✓ ドローンやカメラ等を活用して災害・被害状況把握や行方不明者捜索を実施するもの
- ✓ 災害時には、ドローンに搭載するカメラ等の種類に応じて多様なデータを取得でき、解析ソフトとの組み合わせで、従来困難であった瓦礫の中の遭難者検出や安全な救助ルートマップ作成も可能
- ✓ センサーを用いて、有事後即時に河川等の水位を確認し、円滑な避難を促すことも可能
- ✓ 犯罪が起こると想定される場所に、人の行動を認識するAIカメラを設置し、防犯対策を行うことも可能
- ✓ 収集したデータを基に「犯罪が起こりやすい場所(状況)」をVRで再現し、防犯学習を実施するケースも



主なKPI
<ul style="list-style-type: none"> ・ センサー等設置箇所数 ・ システム閲覧回数 ・ 防犯に対する住民満足度 ・ ドローン等操作職員の増員

目安となる費用感
経費総額: 186,641千円 ※神奈川県小田原市の場合

主なサービス提供事業者
<ul style="list-style-type: none"> ・ (株)SBS情報システム ・ 三信電気(株) ・ (株)トラジェクトリー ・ 富士通Japan(株)、ほか

主なサービス導入自治体
<ul style="list-style-type: none"> ・ 青森県むつ市 ・ 群馬県千代田町 ・ 神奈川県小田原市 ・ 神奈川県藤沢市 ・ 福岡県、ほか

採択事例①

都道府県： 神奈川県 団体名： 小田原市
 担当部局： 企画部
 人口： 188,856人 経費総額： 186,641千円

ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システム導入事業

事業概要

- ◆ 河川、海、土砂災害警戒区域へのセンサー等の設置
- ◆ 災害発生時の危険性等の情報集約システムの構築
- ◆ 市民に対する迅速かつ的確な情報発信システムの構築

推進体制

- ①小田原市
- ②東京大学大学院情報学環
- ③自治会等
- ④小田原イノベーション協議会
- ⑤市内携帯電話販売事業者等、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 災害リスクの高まりに伴い、自然災害の発生リスクや災害発生時の避難行動について、早期に把握・発信することが求められている
- 【目的（効果）】
- ◆ 市民が具体的かつ正確に状況を判断し、避難行動に繋げることのできる安全安心な社会の仕組みを構築する
 - ◆ 安全安心のまちづくりを内外にアピールすることによる定住者の増加につながることも期待される

事業の特徴

- 【地域特性を生かしたシステムの運用】
- ・ 地域コミュニティが活発であり、これを軸とした迅速で確実な災害情報伝達を実現するため、自治会が確実に災害情報を取得することができる環境を整備
 - ・ 小田原市が取り組むデジタル化の一環である市民向けスマートフォン教室と協力し、本システムの普及、活用を進める仕組みを構築

KPI

- ① ワイヤレスセンサー等設置箇所数
- ② 災害発生時におけるシステムの妥当率
- ③ アプリのダウンロード数
- ④ システムへのアクセス件数
- ⑤ 市民アンケートにおける災害対策への満足度

採択事例②

都道府県： 神奈川県 団体名： 藤沢市
 担当部局： 防災安全部防犯交通安全課
 人口： 436,905人 経費総額： 14,147千円

防犯VRによる防犯意識啓発事業

事業概要

- ◆ 仮想現実（VR）の活用による「犯罪が起こりやすい場所（状況）」の再現・防犯体験学習の実施

推進体制

- ①藤沢市
- ②藤沢警察署・藤沢北警察署
- ③防犯協会（自治会・町内会等）
- ④立正大学教授（犯罪社会学）、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 地域活動における担い手の高齢化等により、防犯活動の機会も減少している
- 【目的（効果）】
- ◆ VRを活用した防犯体験学習により、市民が「犯罪が起こりやすい場所（状況）」を認識し、防犯パトロール活動、防犯環境の整備等の効果的・効率的な取組の実施が可能
 - ◆ 地域における犯罪被害を軽減し、市民による地域活動の負担軽減と体感治安の向上に寄与

事業の特徴

- 【最新技術を活用した防犯体験学習を展開】
- ・ 犯罪機会論の第一人者である立正大学教授の監修のもと最新のデジタル技術であるVRを活用し、防犯体験学習を展開
 - ・ 13の行政区域にある市民センター・公民館や各地区で構成する防犯協会などと連携し、本事業への協力依頼を推進、防犯体験学習への参加人数を確保

KPI

- ① 防犯VRの体験人数（累計）
- ② 防犯意識啓発度（関心度の平均上昇点数）
- ③ 防犯に対する市民満足度

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

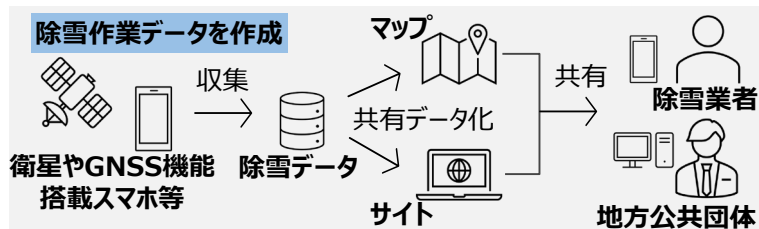
解決したい課題

- ◆ 降雪に伴う渋滞や交通障害の発生
- ◆ 特に夜間・早朝における除雪作業の人手不足
- ◆ 未除雪路線の確認漏れ

デジタル実装サービス「スマート除雪」

- ✓ 除雪車にGPS端末を設置し、位置情報や稼働時間等の除雪作業データを取得
- ✓ データを自動的に収集・分析し、除雪状況を住民に通知

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- 除排雪に関する市民からの苦情・問い合わせ件数
- 除排雪平均作業時間

目安となる費用感

経費総額： 18,186千円
※北海道旭川市の場合

主なサービス提供事業者

- 国土情報開発(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道砂川市
- 山形県酒田市
- 新潟県柏崎市、ほか

期待される効果

- ◆ 持続可能で質の高い除排雪サービスの提供
- ◆ 人手不足が進む中で効率的な除排雪を遂行できる体制・システムの構築

採択事例

都道府県： 北海道 団体名： 旭川市
担当部局： 総合政策部政策調整課
人口： 329,306人 経費総額： 18,186千円

除排雪先進都市に向けGNSSを活用した除排雪作業の可視化と効率化事業

事業概要

- ◆ GNSS（全世界測位システム）を活用した除雪作業の効率化

推進体制

- ①旭川市
- ②旭川市雪対策審議会
- ③除雪連絡協議会
- ④旭川除排雪業者ネットワーク協議会、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 除雪作業に遅れが生じる路線での交通渋滞や交通障害などが発生するおそれがある
 - ◆ 各種報告書類の作成など煩雑な事務作業が除雪企業の負担となっている
 - ◆ 除雪作業の進捗状況を随時把握することが難しい
- 【目的（効果）】
- ◆ 必要な除雪を最小限のコストと労力により実施できる対策を構築
 - ◆ 冬の厄介者とされる雪との共存を市民・企業・行政で実現することにより、市民が除排雪の充実を実感できるまちづくり

事業の特徴

- 【GNSS機能を活用した除雪作業の効率化】
- 除雪車に搭載したGPS端末で除雪車の位置と稼働時間を記録し、自動的に集計。稼働日報や出来高内訳書を出力
 - 除雪車の作業状況や走行経路の公開など適切な情報提供を実現

- | | |
|-------------|-------------------|
| K
P
I | ① 市民公開用サイトのアクセス件数 |
| | ② 除排雪に関する苦情要望件数 |
| | ③ 除雪作業の事務作業軽減の満足度 |

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

2-10.産業振興



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ グローバル化による価格競争の激化に伴う、地域の中小企業の売上減少・利益率低下
- ◆ 少子高齢化に伴う、慢性的な人手不足
- ◆ 環境変化のスピードが速まる中で、労働生産性が低く、賃金が低いという従来の産業構造から脱却できていない

期待される効果

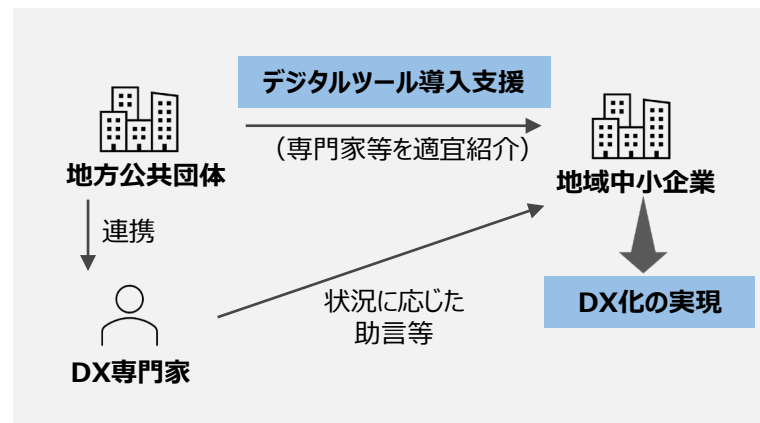
- ◆ 地域の中小企業における業務の効率化による生産性の向上、競争力の強化、業績の改善
- ◆ 地域産業の持続可能性向上、住民の所得向上
- ◆ 地域の中小企業の情報管理及び情報の有効活用に伴う各種サポートの効率化

デジタル実装サービス「中小企業へのデジタルツール導入、DX支援」

【概要】※各地方公共団体により、多様な支援方法を採用

- ✓ ITコーディネーターや地元IT企業等の専門家及び支援機関がツールの導入から運用までを伴走支援
- ✓ 共用の受発注システムの導入支援
- ✓ ローカル5G導入に向けた普及啓発・導入支援
- ✓ 建設現場におけるICT機器の導入支援
- ✓ IoTデバイスを活用した設備稼働状況の可視化システムの導入
- ✓ 工業技術センターにおける高速ネットワーク回線や動画配信システム及び監視カメラ等の整備
- ✓ 地域の飲食店等に対する、マーケティングデータの活用等に資するソフトウェアの導入支援、ほか

<サービスイメージ>



主なKPI

- 支援対象者数
- デジタル化に着手した企業数
- 一人あたりの労働生産性
- デジタル化の効果が表れた事業者数

目安となる費用感

経費総額： 4,942千円
※新潟県燕市の場合

主なサービス提供事業者

- (一社)システムエンジニアリング岡山
- (株)テイラーワークス
- データソリューション(株)
- ひろぎんエリアデザイン(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 神奈川県平塚市
- 新潟県燕市
- 長野県松本市
- 岡山県岡山市
- 鹿児島県鹿屋市 ほか

採択事例①

都道府県：新潟県 団体名：燕市
 担当部局：企画財政部企画財政課
 人口：77,201人 経費総額：4,942千円

地場産業クラウド活用競争力強化事業

事業概要

- ◆「燕版共用受発注システム」の導入支援
- ◆バックオフィスクラウドサービスの導入支援
- ◆DX推進ラボにおけるセミナー・勉強会の開催

推進体制

- ①燕市DX推進ラボ
- ②新潟大学
- ③長岡技術科学大学
- ④新潟工科大学
- ⑤市内商工団体
- ⑥金融機関

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆燕市の代表製品である金属洋食器や金属ハウスウェアは製品種類が多い一方で製品種類あたりの生産量が少ない特徴
 - ◆ものづくり産業全体が国際的な価格競争に晒される中、技術力の属人化や技術者の高齢化、労働生産性の停滞が課題に
- 【目的（効果）】
- ◆デジタル化を推進することで、生産性向上や従業員のリテラシー向上を図るとともに、イノベーションを起こす企業風土の醸成につなげ、技術力とデジタル力を併せ持つものづくり産業への発展をねらう

事業の特徴

- 【IoT活用コンソーシアムによる受発注システムの構築】
- ・「燕版共有受発注システム」は産学官金のIoT活用コンソーシアム「燕市DX推進ラボ」がデジタル技術活用の第一歩として構築
 - ・受発注等の記録をクラウド上で取引先と共有し、事務負担軽減やペーパーレス化、注文状況等の見える化等の効果が期待される

KPI

- ① 燕版共用受発注システムの新規導入企業数/年度
- ② ①の新規導入企業の対象業務時間の平均削減割合
- ③ バックオフィスクラウドサービスの新規導入企業数/年度
- ④ ③の新規導入企業の対象業務時間の平均削減割合
- ⑤ 燕市DX推進ラボのセミナー参加企業数

採択事例②

都道府県：神奈川県 団体名：平塚市
 担当部局：産業振興部産業振興課
 人口：258,422人 経費総額：2,713千円

平塚市中小企業等デジタル化支援事業

事業概要

- ◆ECサイト構築に関する専門家の派遣
- ◆中小企業等デジタル化支援補助金の活用
- ◆ECサイト構築支援補助金の活用

推進体制

- ①神奈川県中小企業診断士協会
- ②平塚商工会議所
- ③平塚信用金庫
- ④神奈川県信用保証協会
- ⑤神奈川産業振興センター、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆コロナ禍において中小企業等のデジタル活用が急速に社会に浸透しつつある中、市内中小企業の事業継続及び事業拡大を見据え、生産性向上やDXに繋がるようなデジタル活用の取組を促進していく必要
- 【目的（効果）】
- ◆中小企業のデジタル活用を進めることで、将来的には事業者間や行政とのデータ連携、サービス向上による市民への還元効果の創出につなげる

事業の特徴

- 【専門家の伴走型支援で、自社で更新可能なECサイトを構築】
- ・属人的な業務の多さやITリテラシーの低さなどの中小企業の課題を、専門家による伴走支援で解決しながらデジタル活用を推進
 - ・事業者の目標設定等に合わせて、ソフトウェア等の導入やECサイト構築に係る費用の一部を補助

KPI

- ① 新たにECサイトを構築した事業者数
- ② ECサイト導入の効果が表れた事業者数
- ③ 労務管理に資するソフトウェアを導入した事業者数
- ④ 業務効率化により労働時間が削減された事業者数
- ⑤ 業務管理に資するソフトウェアを導入した事業者数

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 出生率の低下や若年層の都市部への転出に伴う、地域経済の停滞・活力低下
- ◆ 民間消費流出率が高い（お金が外に流れる）
- ◆ 地域で行われているポイント還元等のキャンペーンが一過性のもので終わりがち
- ◆ 地域のクーポンが紙冊子であり、持ち歩くのに不便

期待される効果

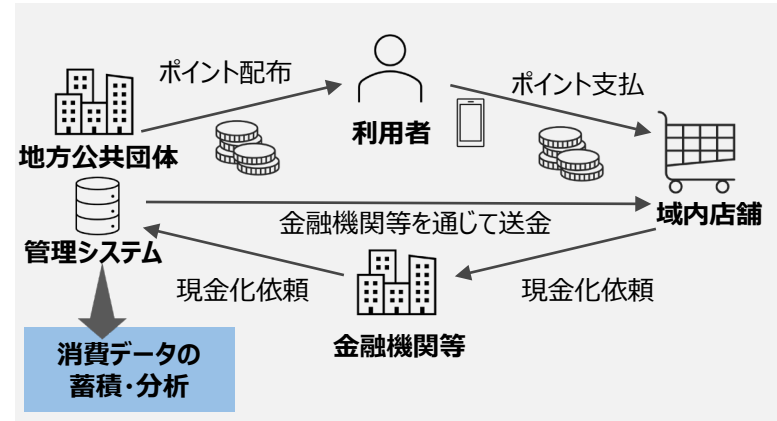
- ◆ 地域の消費の拡大と経済循環の促進
- ◆ キャッシュレス決済による接触機会の低減を通じた感染拡大の防止
- ◆ 地域内で互いに支え合う機運の醸成
- ◆ 地域内の消費データの分析・共有を通じたEBPMの実行

デジタル実装サービス「地域通貨・ポイント」

【概要】

- ✓ 地域通貨とは、特定の地域やコミュニティ内のみで流通する通貨。利用可能な範囲・期間が限定されることが多く、地域内での経済循環を促す効果が期待される
- ✓ 従来、紙で運用されてきた商品券等を電子化
- ✓ 地域内の拠点にチャージ機器を配備し、アプリをダウンロードしたり、チャージしたりした人に割引やポイント等のインセンティブを適用
- ✓ 地域内で実施されているボランティア活動等にポイントを付与
- ✓ 地方公共団体と関連団体等がデジタル地域通貨のチャージ情報や決済情報等を分析・共有

<サービスイメージ>



主なKPI

- アプリの利用者数・登録者数
- デジタル地域通貨を利用できる店舗数
- ポイント利用金額
- ユーザー満足度

目安となる費用感

経費総額： 103,693千円

※奈良県天理市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)大垣共立銀行
- 日本郵便(株)
- (株)Paak
- フェリカポケットマーケティング(株)
- (株)リコー、ほか

主なサービス導入自治体

- 栃木県佐野市
- 新潟県長岡市
- 兵庫県加西市
- 奈良県天理市
- 徳島県美馬市、ほか

採択事例①

都道府県： 奈良県 団体名： 天理市
 担当部局： 市長公室市民総活躍推進課
 人口： 63,889人 経費総額： 103,693千円

地元で使って、地域を支える ～地域デジタル通貨「イチカ」～

事業概要

- ◆ デジタル地域通貨「イチカ」の発行と様々な活動への付与
- ◆ 「イチカ」を支え合い活動に還元する流れの創出

推進体制

- ①天理市
- ②NTTビジネスソリューションズ(株)
- ③天理市商工会
- ④(株)南都銀行

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ 市内では健康づくりや子育て支援など、様々な事業・活動が行われているが、これらの活動に共通したプラットフォームが存在しない
 - ◆ EC市場の拡大や消費スタイルの多様化、新型コロナウイルスの影響等により、地元での消費活動が低迷
- 【目的(効果)】
- ◆ 様々な事業・活動をデジタル地域通貨を共通のプラットフォームに「イチカ活動」として整理し、市民参加型の協働のまちづくりを図るとともに、地元商店での消費活動を促し経済活性化につなげる

事業の特徴

- 【デジタル地域通貨を活用した“支え合いのまちづくり”の推進】
- ・市内加盟店舗で使用できるクーポン券「天理支え合い券」をデジタル地域通貨「イチカ」で発行
 - ・地域内で実施されている様々な活動に「イチカ」を付与
 - ・ポイントの一部を困窮家庭の支援などに充てるなどして、「支え合い活動への共感と参加」を地元消費の新たな付加価値に加える

KPI

- ① 「イチカ」アプリ登録者数
- ② 「イチカ」加盟店舗数
- ③ 地元店舗での「イチカ」消費額
- ④ 「イチカ」付与対象の活動数
- ⑤ お互いに支え合う機会や仕組みの充実度に対する市民意識

採択事例②

都道府県： 兵庫県 団体名： 加西市
 担当部局： 産業部産業課
 人口： 42,700人 経費総額： 28,188千円

地域通貨による経済循環創出事業

事業概要

- ◆ 地域通貨アプリ「加西市ねっぴ～Pay」に地域マネー及びポイント付与の機能を実装

推進体制

- ①加西市
- ②加西商工会議所
- ③加西市商店連合会
- ④加西市観光協会
- ⑤フェリカポケットマーケティング(株)

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ キャッシュレスの普及により決済手数料が地域企業の利益を圧迫
 - ◆ 様々な分野でデジタル化、スマート化が進む中、各事業で発生するインセンティブやポイントを等を有効活用できていない
 - ◆ 民間の決済サービスでは、購買データの取得・活用が困難
- 【目的(効果)】
- ◆ 地域通貨を通じて、住民、事業者、行政の三者をデジタルでつなぎ、それぞれのニーズを満たしながら、域内で地域通貨を循環させ経済効果を高める仕組みづくりを目指す

事業の特徴

- 【行政が付与するポイントや補助金の受け皿としても活用】
- ・地元の店舗どこでも現金チャージができるよう100カ所の協力店舗にチャージ端末の貸与を実施
 - ・市が運用する健幸アプリの運動ポイントを地域通貨アプリに連携
 - ・市民に限定するようなポイント付与は、自治体マイナポイント機能を活用することで効率的かつ効果的な実施体制を整備

KPI

- ① 地域通貨流通量
- ② 地域通貨アプリダウンロード数
- ③ ユーザー満足度（満足と答えた割合）
- ④ 事業者満足度（満足と答えた割合）

(注) 人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

2-11. 観光



サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 新型コロナの影響等による対面のイベント開催や、場所移動に対する制約
- ◆ コミュニティの希薄化等により情報展開が困難化

デジタル実装サービス「VRコンテンツの制作」

- ✓ VRとは、「仮想現実」とも呼ばれるもので、専用のゴーグルを用いることで、実際にその空間にいるような感覚を得られる技術
- ✓ 住民や観光客が求める情報を実体験に近いかたちで提供

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- VR動画の閲覧回数
- 観光客数、宿泊者数
- 地域への移住者数

目安となる費用感

経費総額： 5,047千円
※徳島県の場合

主なサービス提供事業者

- (一社)しまなみジャパン
- (株)瀬戸内しまなみリーディング
- VR端末納入事業者、ほか

主なサービス導入自治体

- 青森県青森市
- 神奈川県大和市
- 新潟県新潟市、ほか

期待される効果

- ◆ 観光客や移住者の増加、交流人口の拡大
- ◆ 住民が場所を選ばずに必要な経験を得られる (特に避難訓練等、体験が重要となるもの)

採択事例

都道府県： 徳島県 団体名： 徳島県
担当部局： 政策創造部地方創生局とくしまぐらし応援課
人口： 719,559人 経費総額： 5,047千円

とくしまオンライン移住支援促進事業

事業概要

- ◆ オンライン移住体験ツアー等の開催
- ◆ オンラインサロン等の実施
- ◆ SNS等を活用した魅力情報発信

推進体制

- ① 徳島県
- ② とくしまふるさと回帰推進協議会
- ③ 「四国の右下」若者創生協議会、ほか

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏・関西圏で開催していた移住フェア・セミナーや移住体験ツアー等が軒並み中止・延期になる等した影響で、令和2年度の県内への移住者数は平成27年度以降で初めて減少
- 【目的(効果)】
- ◆ 県外の移住希望者が県の移住情報等を手軽に入手でき、その魅力を体感できる仕組みを構築・強化することにより、移住者の更なる増加と活力ある地域づくりを目指す

事業の特徴

【VR動画を活用した体験コンテンツ等の作成】

- 有名観光スポット等の魅力動画やVR動画を用いた「オンライン移住体験ツアー」や、空き家を3D映像にて内覧できる「バーチャル空き家展示フェア」、作物の就農VR動画等の視聴による「オンライン就農体験」等、幅広いコンテンツを作成

KPI

- ① 本県への移住者数
- ② オンライン移住体験ツアー等の参加者数
- ③ オンラインサロン等の視聴回数
- ④ オンライン移住体験ツアー等の参加者満足度割合

(注) 人口は令和2年国勢調査(2020年10月時点)の数値

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 観光案内所やバス停等の情報が、観光客や他の地域から訪れた人にとって分かりづらい
- ◆ 施設の営業時間外の問い合わせ対応等が困難

デジタル実装サービス「デジタルサイネージの設置」

- ✓ デジタルサイネージとは、ディスプレイ等の電子的な表示機器を使って情報を発信するメディアの総称
- ✓ 写真・映像を活用し、観光情報や施設情報等のコンテンツを配信

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- サイネージの利用頻度
- 利用者満足度
- 観光入込客数

目安となる費用感

経費総額： 37,620千円
※北海道南幌町の場合

主なサービス提供事業者

- 沖電気工業(株)
- (株)サッポロッカ
- 日立システムズ(株)
- 富士フイルム(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道南幌町
- 佐賀県佐賀市
- 鹿児島県指宿市

期待される効果

- ◆ 視覚的な施設情報・観光情報等の提供を通じたサービスの向上
- ◆ スタッフ不在の早朝や夜間でも各種案内が可能

採択事例

都道府県： 北海道
担当部局： まちづくり課
人口： 7,319人

団体名： 南幌町
経費総額： 37,620千円

デジタルサイネージを活用した観光周遊による地域活性化事業

事業概要

- ◆ 観光施設や集客施設に、タッチパネル式のデジタルサイネージを設置
- ◆ タッチデータから、サイネージの利用頻度やコンテンツの閲覧データを取得

推進体制

- ① 南幌町観光協会・商工会
- ② (株)サッポロッカ
- ③ 農猿
- ④ (株)オカモト
- ⑤ 南幌温泉(株)アンビックス

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 札幌市中心部に近く、マイクロツーリズム観光地としてのポテンシャルを有するものの、市街地を目的地に訪れる人は極めて少ない
 - ◆ 隣接自治体で世界最大級のポールパークの開業を控える中、通過されるだけでなく、町内に滞在してもらうための取組が必要
- 【目的（効果）】
- ◆ デジタルサイネージによる効果的な情報発信と、周遊を促進する仕組みづくりにより、来町者が各観光施設や飲食店、直売所などへ周遊することで、町の知名度向上と地域活性化を図る

事業の特徴

- 【観光情報に加えてオンデマンド交通の予約も可能に】
- デジタルサイネージでは、観光情報（多言語案内）、飲食店や特産品の情報、おすすめフォトスポット等の閲覧に加えて、AI廃車システムやキャッシュレス決済を搭載したオンデマンド交通「あいるーと」の予約も可能に

K P I	①	サイネージタッチデータ（利用頻度）
	②	休日滞在人口率
	③	サイネージクーポン利用者数

サービスメニュー

解決したい課題

- ◆ 観光客が有名な観光地・施設に集中することで、過度の密が発生
- ◆ 観光地を訪れた観光客が、地域を周遊せずに離脱してしまう
- ◆ 観光客の消費動向等に係るデータを十分に取得できていない

期待される効果

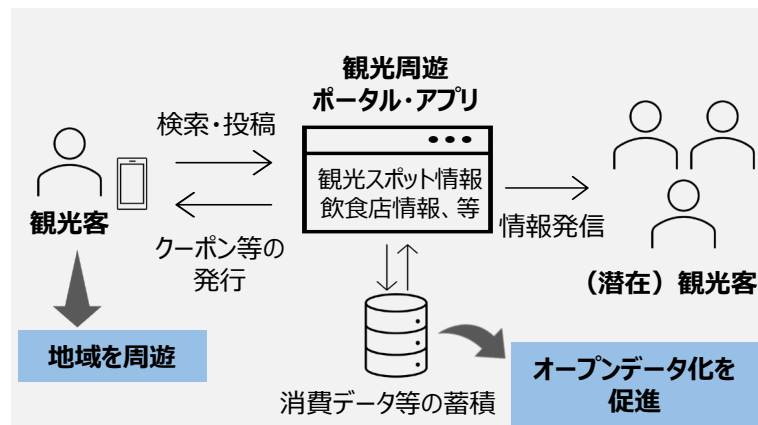
- ◆ 地域の様々な観光資源の魅力を発信することによる、観光客の適度な分散（密発生の防止）、及び回遊性の促進
- ◆ 観光客一人当たりの地域での消費額の増加
- ◆ 観光周遊・消費促進の施策検討における収集データの活用

デジタル実装サービス「観光周遊ポータル・アプリ」

【概要】

- ✓ 複数の観光サービスの利用が可能となるポータルサイトやスマートフォン向けアプリを開発・導入
- ✓ 観光客に対して広く観光情報を通知したり、チケット・クーポンを発行したりすることで、移動や買い物に関するデータを収集
- ✓ 地域の観光スポットや飲食店等の情報や、現地での様々な体験等について臨場感あるレポートを利用者同士でシェア
- ✓ 収集データを住民、観光客、地方公共団体、事業者の間でオープンデータ化し、掲載コンテンツの利用実績やマーケティングの効果を測定・検証

<サービスイメージ>



主なKPI

- アプリ利用者数・登録者数
- ポータルへの訪問数
- 観光入込客数
- 協力店舗数
- ユーザー満足度

目安となる費用感

経費総額： 19,730千円

※山形県酒田市の場合

主なサービス提供事業者

- (株)インタープロ
- NECソリューションイノベータ(株)
- (株)NTTドコモ
- バイザー(株)
- フェリカポケットマーケティング(株)
- (株)南日本情報処理センター、ほか

主なサービス導入自治体

- 山形県酒田市
- 埼玉県熊谷市
- 長野県須坂市
- 和歌山県白浜町
- 鹿児島県奄美市、ほか

採択事例①

都道府県： 山形県 団体名： 酒田市
 担当部局： 企画部情報企画課デジタル変革戦略室
 人口： 100,273人 経費総額： 19,730千円

観光商品販売ポータル&CRMシステム活用事業

事業概要

- ◆ 観光商品販売ポータル機能による観光商品の一元販売サービスの提供
- ◆ CRM（顧客情報管理）を活用した観光マーケティングの実施

推進体制

- ① 酒田市
- ② 酒田DMO
- ③ NECソリューションイノベータ
- ④ 山形アドビューロ庄内支社

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 市内に点在する観光商品の魅力を繋げることが効果的になされていないことなどから、観光客一人・一日あたりの消費金額が低い
 - ◆ 地域が連携し、一元的に閲覧・予約・決済できるサービスの提供がなく、また戦略性をもった観光地マーケティングもなされていない
- 【目的（効果）】
- ◆ 点在する観光商品を効果的に連携することで、観光客の滞在時間の延長と、消費額の増加を図る
 - ◆ 観光客に関するデータを一元的に収集し、マーケティングに活かす

事業の特徴

- 【酒田の観光に関する準備をすべてデジタルで完結可能に】
- ・ 酒田の観光商品（ツアー、体験活動、イベント、二次交通等）の予約・決済を一元的に行えるポータルサービスを提供し、観光客の利便性を向上させる（ついで買い効果とノーショーの防止）
 - ・ ポータルサービスを利用した顧客のデータを分析・一般公開し、観光マーケティングや新たな観光商品開発に活用する

KPI

- ① 販売ポータルシステムによる商品項目数
- ② 販売ポータルシステムへの訪問数
- ③ 観光客一人1日当たりの消費額
- ④ NPS測定による顧客満足度

採択事例②

都道府県： 長野県 団体名： 須坂市
 担当部局： 産業振興部商業観光課
 人口： 49,599人 経費総額： 1,980千円

動く地図と物語で魅力を伝える 市民参加型観光マップシステム構築事業

事業概要

- ◆ 須坂市公開型クラウドGISの機能を用い、市民の意見を反映させた観光マップシステムを構築
- ◆ 市民の意見を反映させた観光コンテンツの作成

推進体制

- ① 一般社団法人信州須坂観光協会
- ② 須坂市立博物館
- ③ NPO法人坂田山共生の森を愛する会
- ④ 須坂飲食店組合、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 観光マップは作成のタイミングで情報を集約し、マップ印刷を行うため、時間の経過とともに情報が古くなり価値がなくなってしまう
 - ◆ 情報の鮮度を保つのは、こまめな情報収集が必要であり、更新する際には新たにマップ印刷、配布などの手間を要する
- 【目的（効果）】
- ◆ ストーリーマップ上に掲載する情報について、市民のみが知る情報を集約し、リアルタイム性の高い観光情報を提供することで着地型観光の活性化を促す

事業の特徴

- 【市民参加とデジタル活用を軸とした観光情報の効果的発信】
- ・ 図、写真、文章、音声を交えた複合的な見せ方により、物語仕立てのインターネットサイトを構築
 - ・ 紙媒体では表現できない動きを取り入れた観光マップを作成し、あたたかもその場にいるような雰囲気味わえる、デジタルを活用した新たな観光スタイルを樹立

KPI

- ① マップへのアクセス数（累計）
- ② マップ構築等に当たっての調整会議等の回数（各年）
- ③ 観光入込客数（各年）
- ④ 市民等による投稿フォームを利用した投稿件数（各年）

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

サービスメニュー

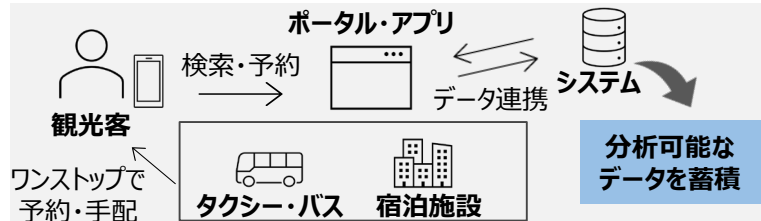
解決したい課題

- ◆ 地域公共交通の利用者減少に伴う機能維持の困難化
- ◆ 二次交通が不便であることによる周遊性の低下

デジタル実装サービス「観光MaaS」

- ✓ 移動手段や宿泊先の情報をデジタルを用いてオンデマンドで提供し、観光交通の効率化と利便性向上を図るとともに、地方公共団体や交通事業者等が個々に保有している人の移動に関するデータを一元的に集約して分析

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- 観光MaaSの利用者数
- データ分析を行った路線数
- 二次交通の利用者数

目安となる費用感

経費総額： 43,522千円
※和歌山県の場合

主なサービス提供事業者

- 三菱商事(株)
- 南海電気鉄道(株)
- 名古屋鉄道(株)、ほか

主なサービス導入自治体

- 岩手県
- 宮城県
- 和歌山県

期待される効果

- ◆ 観光客の移動の円滑化・周遊促進
- ◆ 地域観光産業全体の収益性の改善
- ◆ 地域住民の生活の足の確保・維持

採択事例

都道府県： 和歌山県 団体名： 和歌山県
担当部局： 商工観光労働部観光局観光交流課
人口： 922,584人 経費総額： 43,522千円

紀伊半島における交通・観光のデジタル化事業

事業概要

- ◆ 「高野山・熊野」という二つの世界遺産エリアにて、MaaSサービスを提供
- ◆ スマートフォン一つで紀伊半島を周遊観光できるような環境を整備

推進体制

- ①和歌山県
- ②紀伊半島外国人観光客受入推進協議会
- ③南海電気鉄道(株)

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 紀伊半島には、二次交通事業者が数多く存在しているが、サービス間の連携は限定的であり、地域外からの観光客にとって、目的地に到達するための適切な交通手段の把握が難しい
 - ◆ 交通や観光施設等におけるキャッシュレス化の取組推進が必要
- 【目的（効果）】
- ◆ 利便性の高い交通・観光の予約・決済システムの構築・チケットのデジタル化を進め、スマートフォン一つで紀伊半島を周遊できるような環境を整備することで、観光周遊の円滑化・消費の拡大を図る

事業の特徴

- 【二つの世界遺産エリアを共通のシステムでつなぎ周遊を促進】
- 紀伊半島外国人観光客受入推進協議会が主体となり実施してきた「高野山を中心としたMaaSの実証事業」における課題を踏まえ、システム改善や機能向上を図りつつ、当該地域でのサービス実装に向けた取組、及び「熊野地域」への横展開を進める

K	①	MaaSのWebアプリの利用数(高野山)
P	②	MaaSのWebアプリの利用数(熊野)
I	③	ユーザー満足度

サービスメニュー

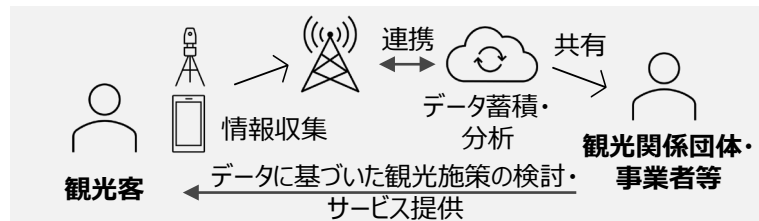
解決したい課題

- ◆ 地域の観光施設や商業施設への来訪者の行動を把握できず、エビデンスベースの観光施策を検討することが困難

デジタル実装サービス「観光データの分析」

- ✓ 来店者をカウントするシステムやIoTセンサー、Webカメラ等のデジタル技術を活用し、観光客の属性や流入量、人流について可視化・分析

＜サービスイメージ＞



主なKPI

- AIカメラ等の導入数
- 人流解析実施回数
- 観光入込客数

目安となる費用感

経費総額： 10,500千円
※岐阜県高山市の場合

主なサービス提供事業者

- NECソリューションイノベータ(株)
- ソフトバンク(株)
- (株)VACAN、ほか

主なサービス導入自治体

- 北海道網走市
- 岐阜県恵那市
- 広島県広島市、ほか

期待される効果

- ◆ 地域の観光関連事業者等と人流等の情報をシェアすることにより、データに基づいたデジタルマーケティングや観光施策の検討が可能に

採択事例

都道府県： 岐阜県
担当部局： 総務部行政経営課
人口： 84,419人
団体名： 高山市
経費総額： 10,500千円

飛騨高山におけるデータ駆動型のまちづくり

事業概要

- ◆ AIカメラによる人流計測、属性分析・将来予測
- ◆ 電子地域通貨の利用拡大・購買データ分析
- ◆ 観光エリア等におけるWi-Fi環境の整備・拡充 等

推進体制

- ① 東海国立大学機構名古屋大学大学院情報学研究科
- ② NECソリューションイノベータ
- ③ 飛騨高山観光コンベンション協会
- ④ 商店街振興組合、ほか

課題・目的（効果）

- 【課題】
- ◆ 当市は「飛騨高山」として名高い観光都市であるものの、少子高齢化や人口減少が著しい中で、コロナ禍により基幹となる観光関連産業が影響を受けるなど、苦境に立たされている
 - ◆ 官民連携による各分野のデジタル改革を強力に推進していく必要
- 【目的（効果）】
- ◆ 「人にやさしいデジタル化による“便利”かつ“快適”で“活気”ある未来創造都市飛騨高山」の実現に向け、ポストコロナを見据えた経済回復と、EBPMに基づくデータ駆動型のまちづくりを進める

事業の特徴

- 【政策パッケージの有機的な連動による総合的な対策の実施】
- 市民や観光客が容易に情報にアクセスできる環境整備とともに、観光客等の移動や購買行動の把握・分析、デジタルによるコミュニケーション促進や働き方の多様化、電子地域通貨「さるぼコイン」によるキャッシュレス促進などの施策を総合的に推進

KPI

- ① 観光客入込者数（年間）
- ② 市公式SNSの登録ユーザ数
- ③ 観光消費額（年間）
- ④ 観光客でにぎわい観光が活況と感ずる市民の割合
- ⑤ 魅力的に経営され商業が活況と感ずる市民の割合、ほか

（注）人口は令和2年国勢調査（2020年10月時点）の数値

2-12.その他



採択事例

都道府県： 愛知県 団体名： 長久手市
 担当部局： 市長公室企画政策課
 人口： 60,162人 経費総額： 7,200千円

共助型マッチングシステム

事業概要

- ◆ 共助型マッチングシステム※の導入
- ※ 高齢者や社会的弱者等が、困り事をシステム上で発信し、地域住民ボランティア等とつなげるシステム

推進体制

- ①長久手市
- ②名古屋大学
- ③一般社団法人ライフアンドモビリティ
- ④長久手市社会福祉協議会

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ 急速な人口増加に伴う地域住民の人間関係の希薄化している
- ◆ 人口減少・少子高齢化に伴う住民の社会的孤立が生じている
- ◆ 高齢化等による移動困難者の外出機会が減少している

【目的（効果）】

- ◆ マッチングにより、互いに助け合うことでの困り事の解決や孤立の抑制、高齢者の外出促進による健康の促進等の効果が期待でき、地域での助け合いの取組を活性化させる

事業の特徴

【共助型マッチングシステムの構造】

- ・「移動支援を行い、誰かの助けになりたい人(地域ボランティア)」と「外出が困難な高齢者等の移動支援を求める人」をマッチング
- ・高齢者(65歳以上の独居、75歳以上のみの世帯)のゴミ出し・掃除等のちょっとした困りごとを有償ボランティアがワンコインで手助け

- K** ① 移動支援利用回数
- P** ② 移動支援ボランティア登録人数
- I** ③ システムを使っての他地域への展開数、共助型サービスの事業数
- ④ 75歳から79歳までの要支援・要介護認定率
- ⑤ ユーザの利用満足度

採択事例

都道府県： 愛知県 団体名： 瀬戸市
 担当部局： 経営戦略部情報政策課
 人口： 127,792人 経費総額： 21,873千円

メタバースプラットフォーム「バーチャル瀬戸」整備運営事業

事業概要

- ◆ 「バーチャル瀬戸(バーチャルSNS「cluster」使用)」を活用したコミュニケーションやイベント等の開催

推進体制

- ①瀬戸市ICT活用・DX推進協議会
- ②(株)スピード

課題・目的（効果）

【課題】

- ◆ これまでのイベントでは、中心市街地に人が集中しており、コロナ禍における対策が十分に練られていなかった

【目的（効果）】

- ◆ 幅広い子どもたちに「バーチャル瀬戸」の運営側として積極的に参画してもらい、ICT人材の育成に繋げる
- ◆ 「バーチャル瀬戸」の公開イベントを通して、瀬戸市のものづくり文化を全国に発信することで、産業・観光の活性化を図る

事業の特徴

【子どもたちと協同で制作する「バーチャル瀬戸」】

- ・ 未来を担う次世代クリエイターの子どもたちが「バーチャル瀬戸」の運営側として参画することに重視
- ・ イベントに参画した小・中学生には、「バーチャル瀬戸」の街並みを装飾するCG制作、高校生・専門学生・大学生には、「バーチャル瀬戸」でCGコンテストを開催する等、利用者が「バーチャル瀬戸」を普段から楽しめる仕組みを検討

- K** ① 利用者数
- P** ② 公開イベント数
- ③ 利用者の満足度
- I** ④ 利用者の参加継続意向
- ⑤ 次世代クリエイターの満足度

採択事例

都道府県： 千葉県 団体名： 千葉市
 担当部局： こども未来局こども未来部
 人口： 974,951人 経費総額： 3,176千円

千葉市ネットパトロール事業

事業概要

- ◆ AI等を用いたSNS等の検索・監視
- ◆ 所属する学校への情報提供

推進体制

- ① 千葉市
- ② ポールトゥウィン(株)

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ SNSに起因した犯罪被害児童数やSNSを使ったいじめ（誹謗・中傷・嫌がらせ）が増加傾向にある
 - ◆ 職員が業務の合間にネットパトロールを行っているものの、時間的制約により十分な監視を行うことができていない

- 【目的（効果）】
- ◆ 青少年が犯罪被害やネットトラブルに遭わずにSNSをはじめとするインターネットを安全・安心に利用できるまちを実現する

事業の特徴

- 【本事業を促進するための取り組み】
- ・ SNS関連会社への投稿削除の依頼手順を学ぶための職員向け研修の実施により、本人や保護者への指導以外の対応を実現
 - ・ 最新のSNS等の動向を学び、「ネット安全教室」（児童生徒・保護者・教職員・青少年育成団体等で実施）の内容に反映

KPI

- ① ネット安全教室等の開催数
- ② 個人を特定できるアカウント数
- ③ 児童生徒向けアンケートでのインターネットの安全な利用について「理解した」の回答率

採択事例

都道府県： 愛知県 団体名： 大府市
 担当部局： 健康未来部健康都市スポーツ推進課
 人口： 93,123人 経費総額： 23,819千円

大府市eスポーツ・プロジェクト

事業概要

- ◆ eスポーツ拠点施設の設置
- ◆ eスポーツイベントの開催
- ◆ 世代間交流の実現
- ◆ 健康・生活への影響調査
- ◆ スタートアップ企業との連携

推進体制

- ① 大府市
- ② eスポーツ拠点施設整備・運営事業者
- ③ 石ヶ瀬児童老人福祉センター

課題・目的(効果)

- 【課題】
- ◆ 高齢者活躍の機会を確保しているものの、参加者が減少しており、高齢者孤立化のリスクがある
 - ◆ 高齢者、子ども・若者が交流する機会が確保できていない

- 【目的（効果）】
- ◆ eスポーツを通じて、高齢者、子ども・若者の活躍の場の創出と世代間の交流を図り、いきいきと暮らせる地域社会を形成する
 - ◆ eスポーツと新産業の創出、シティープロモーションとの相乗効果による地域活性化につなげる

事業の特徴

- 【eスポーツを通じた世代間交流の実現】
- ・ eスポーツ拠点施設を児童センターと高齢者福祉の機能を兼ね備えた大府市独自の公共施設である「児童老人福祉センター」（石ヶ瀬地区）内に設置し、eスポーツを通じた高齢者、子ども・若者の世代交流を実現

KPI

- ① eスポーツの新規参加者数
- ② eスポーツ拠点施設の満足度
- ③ eスポーツイベントの開催数
- ④ 高齢者の活動の機会・場づくりへの支援の満足度
- ⑤ 週1回以上運動やスポーツに取り組む市民の割合

3. Appendix



3-1.地域特性カテゴリ別の実装サービス構成比



地域特性カテゴリ別の実装サービス構成比①

単位：%

#	事業分野	実装サービス	地域特性カテゴリ					
			①	②	③	④	⑤	⑥
1	行政サービス	窓口入力支援システム	0.7	6.8	7.2	9.7	5.3	6.3
2	行政サービス	AI-OCR処理	0.0	2.3	2.7	1.9	2.6	0.0
3	行政サービス	事前オンライン登録・QR発行	0.0	2.3	2.3	1.6	3.9	0.0
4	行政サービス	オンライン申請	8.7	15.9	9.0	9.7	1.3	1.6
5	行政サービス	リモートでの窓口対応（AIチャットボット導入等）	4.3	4.5	1.8	5.5	1.3	1.6
6	行政サービス	コンビニ交付	0.0	2.3	1.8	8.7	7.9	1.6
7	行政サービス	キャッシュレス導入	3.6	11.4	3.2	2.9	1.3	1.6
8	住民サービス	電子回覧板	0.0	0.0	0.9	0.6	0.0	0.0
9	住民サービス	住民等向けポータル（LINE等による情報共有、相互コミュニケーション等）	10.9	11.4	8.1	8.4	9.2	25.0
10	住民サービス	公共施設利便性向上（予約システム・スマートロックの導入等）	2.2	4.5	4.1	3.9	5.3	0.0
11	住民サービス	GIS活用によるインフラ情報のデジタル化／オープンデータ化	1.4	0.0	5.0	3.2	7.9	3.1
12	教育	個別最適化学習（AIドリル・学習支援アプリ等）	2.2	4.5	1.8	1.3	1.3	1.6
13	教育	オンライン学習環境整備（タブレット導入、デジタル教材の整備等）	4.3	2.3	1.4	1.6	3.9	1.6
14	教育	遠隔合同授業の環境整備	1.4	0.0	0.9	0.6	1.3	4.7
15	教育	校務支援システム導入	0.7	0.0	0.0	1.0	1.3	1.6
16	文化・スポーツ	デジタルミュージアム	4.3	2.3	2.3	1.9	1.3	0.0
17	文化・スポーツ	デジタルライブラリー	1.4	0.0	2.7	1.9	2.6	0.0
18	文化・スポーツ	アスリート育成プログラム	2.9	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
19	医療・福祉・子育て	健康管理アプリ	0.7	2.3	2.3	1.0	0.0	3.1
20	医療・福祉・子育て	健康ポイント	0.0	0.0	0.5	1.3	0.0	0.0
21	医療・福祉・子育て	オンライン診療・服薬指導	3.6	0.0	0.5	2.3	0.0	1.6
22	医療・福祉・子育て	病院・保育所等業務のデジタル化	2.2	0.0	4.1	1.6	2.6	0.0
23	医療・福祉・子育て	病院・保育所等の公共施設におけるロボットの活用	0.7	2.3	0.9	0.3	0.0	0.0
24	医療・福祉・子育て	高齢者・障がい者・子ども等の見守り	0.7	0.0	1.8	1.6	1.3	3.1
25	医療・福祉・子育て	母子健康手帳アプリ（例：母子健康管理システム等）	0.0	0.0	1.4	2.9	3.9	1.6
26	医療・福祉・子育て	保育所への入所選考や介護認定審査に係るデジタル活用	0.0	0.0	0.5	1.3	0.0	0.0

（注）各列上位10%のうち、地域特性カテゴリによる差があるセルを着色。

地域特性カテゴリ別の実装サービス構成比②

単位：%

#	事業分野	実装サービス	地域特性カテゴリ					
			①	②	③	④	⑤	⑥
27	交通・物流	オンデマンド交通システム	0.7	2.3	3.2	3.2	7.9	4.7
28	交通・物流	バスロケーションシステム	0.0	2.3	0.5	1.3	1.3	0.0
29	交通・物流	住民向けMaaS	1.4	0.0	0.9	0.0	1.3	0.0
30	交通・物流	運転免許認知機能検査のデジタル化	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31	交通・物流	自動運転や物流配送（ドローン／ロボットの活用）に係るインフラ整備	0.7	0.0	0.5	0.3	1.3	4.7
32	インフラメンテナンス	道路修理・補修伝達システム	0.7	0.0	0.9	0.3	0.0	0.0
33	インフラメンテナンス	センサー／カメラ／ドローンの活用によるインフラ整備・監視	0.0	2.3	4.1	1.0	2.6	4.7
34	農林水産	スマート農業（例：農業IoTセンサー、ロボットトラクター、アシストスーツ等）	6.5	2.3	2.3	1.9	1.3	7.8
35	農林水産	鳥獣害対策	0.0	0.0	0.5	0.3	3.9	4.7
36	農林水産	スマート林業（例：森林クラウドシステム等）	3.6	0.0	0.5	0.6	0.0	0.0
37	農林水産	スマート水産業	1.4	0.0	0.0	0.3	0.0	1.6
38	防災・防犯	GISを活用したハザードマップのデジタル化／オープン化	0.7	0.0	3.6	1.0	1.3	3.1
39	防災・防犯	センサー／カメラ／ドローンの活用による災害・防犯対策	4.3	0.0	3.6	1.3	2.6	0.0
40	防災・防犯	スマート除雪	0.0	0.0	0.9	1.6	0.0	4.7
41	産業振興	中小企業へのデジタルツール導入、DX支援	6.5	2.3	1.4	0.6	0.0	0.0
42	産業振興	地域通貨・ポイント	0.0	0.0	2.3	2.3	1.3	0.0
43	観光	VRコンテンツの制作	1.4	2.3	1.4	0.0	0.0	0.0
44	観光	デジタルサイネージの設置	0.0	0.0	0.5	0.6	0.0	1.6
45	観光	観光周遊ポータル・アプリ（例：AIチャットボット等）	0.7	0.0	1.8	1.6	1.3	0.0
46	観光	観光MaaS	2.9	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
47	観光	観光データ（位置情報・人流）の分析	2.2	2.3	1.8	1.6	2.6	0.0
48	その他	その他	3.6	2.3	0.9	1.9	2.6	3.1

(注) 各列上位10%のうち、地域特性カテゴリによる差があるセルを着色。

3-2.掲載事例一覧（都道府県別）



掲載事例一覧（都道府県別）①

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
北海道	小樽市	小樽市行政窓口電子化事業	総務部企画政策室	0134-32-4111	28
	旭川市	全市的な窓口業務へのデジタル実装による住民サービスの向上と変革への気運醸成事業	総合政策部政策調整課	0166-25-5358	20
	旭川市	除排雪先進都市に向けGNSSを活用した除排雪作業の可視化と効率化事業	総合政策部政策調整課	0166-25-5358	84
	岩見沢市	行政手続きのスマート化推進事業	情報政策部情報システム課	0126-35-4885	24
	網走市	窓口業務支援システム整備事業	市民環境部	0152-44-6111 (内線226)	22
	登別市	登別温泉DX/グリーントランスフォーメーション構想	観光経済部観光振興グループ	0143-83-5301	66
	喜茂別町	人生100年時代を見据えた小規模自治体型予防・医療・介護DXの推進事業	元気応援課	0136-55-5101	52
	南幌町	デジタルサイネージを活用した観光周遊による地域活性化事業	まちづくり課	011-398-7019	92
	白糠町	白糠海域海洋観測事業	経済部経済課水産係	01547-2-2171	79
青森県	むつ市	むつ市DX化推進事業	企画政策部企画調整課	0175-22-1111	20
岩手県	岩手県	デジタル技術を活用した県民利用施設等の利用環境向上事業	文化スポーツ部文化スポーツ企画室	019-629-6294	36
	宮古市	地域ブランド×地域産業データ×地元人材を活用した地域プロモーション	企画部	0193-65-7056	34
	宮古市	宮古市立図書館電子書籍導入事業	市立図書館	0193-62-2111	49
宮城県	名取市	ICT技術を活用した住民異動手続きのスマート化による住民サービス向上	生活経済部市民課	022-724-7100	22
	角田市	窓口業務のデジタル改革事業	総務部企画デジタル課	0224-63-2704	30
秋田県	由利本荘市	スマート無人行政キオスク事業	総務部行政改革推進課	0184-24-6383	26

掲載事例一覧（都道府県別）②

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
山形県	山形市	山形市MaaS導入事業	企画調整部公共交通課	023-641-1212 (内線926)	67
	酒田市	観光商品販売ポータル&CRMシステム活用事業	企画部情報企画課デジタル変革戦略室	0234-43-8336	94
福島県	福島市	福島市電子図書館整備事業	福島市教育委員会福島市立図書館	024-531-6551	49
栃木県	大田原市	要介護認定業務のDXによる安心の介護サービス提供事業	保健福祉部高齢者幸福課	0287-23-8927	62
	大田原市	『見えるね安心』『乗れるよ安心』AIオンデマンドモビリティシステム事業	市民生活部生活環境課	0287-23-8832	65
埼玉県	三芳町	オンライン双方向型デジタル教育事業	政策推進室	049-258-0019	42
千葉県	千葉県	救急医療等業務支援システム導入・運用事業	健康福祉部医療整備課	043-223-3886	56
	千葉市	千葉市ネットパトロール事業	こども未来局こども未来部	043-245-3700	99
神奈川県	平塚市	平塚市中小企業等デジタル化支援事業	産業振興部産業振興課	0463-21-9758	87
	藤沢市	防犯VRによる防犯意識啓発事業	防災安全部防犯交通安全課	0466-50-8250	83
	小田原市	ワイヤレスセンサー等を用いた住民参加型警戒・避難システム導入事業	企画部	0465-33-1733	83
新潟県	長岡市	水田・用水路×IoTセンサーによる広域「水」モニタリングシステムの確立	農林水産部農水産政策課	0258-39-2223	73
	加茂市	加茂市鳥獣捕獲罠遠隔監視事業	農林課	0256-52-0080	77
	燕市	統合型地理情報システム（GIS）導入事業	企画財政部企画財政課	0256-77-8352	38
	燕市	地場産業クラウド活用競争力強化事業	企画財政部企画財政課	0256-77-8352	87
富山県	富山県	認知機能検査用タブレット導入事業	知事政策局デジタル化推進室	076-444-3117	68
	富山県	富山湾岸サイクリングコース走行環境強化事業	知事政策局デジタル化推進室	076-444-3117	72

掲載事例一覧（都道府県別）③

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
石川県	石川県	行政サービスオンライン化推進事業	総務部デジタル推進課	076-225-1243	30
	小松市	アバターロボット活用による時間や空間の制約を超えた新しいまち・くらしのスタイル創出	総合政策部スマートシティ推進課	0761-24-8047	57
福井県	敦賀市	ドローンを活用したスマート物流構築事業	企画政策部ふるさと創生課嶺南Eコースト計画推進室	0770-22-8111	70
	勝山市	ICT技術とマイナンバーを活用した窓口手続きの迅速化による住民サービスの向上	未来創造課	0779-88-1115	18
長野県	須坂市	動く地図と物語で魅力を伝える市民参加型観光マップシステム構築事業	産業振興部商業観光課	026-248-9005	94
	佐久市	行政サービスのデジタル化等と併せたマイナンバーカード利活用促進事業	企画部情報政策課	0267-62-3923	28
岐阜県	岐阜県	デジタル技術を活用した文化振興と魅力発信プロジェクト	環境生活部県民文化局文化創造課	058-272-1111	47
	岐阜県	スマート農業の全県展開	農政部農政課スマート農業推進室	058-272-8415	76
	岐阜市	「デジタル・シティズンシップ教育」と「教育DX」に基づく岐阜市版GIGAスクールの推進	企画部総合政策課	058-214-2019	42
	高山市	飛騨高山におけるデータ駆動型のまちづくり	総務部行政経営課	0577-35-3040	96
愛知県	瀬戸市	メタバースプラットフォーム「バーチャル瀬戸」整備運営事業	経営戦略部情報政策課	0561-88-2536	98
	豊田市	豊田市役所のスマート窓口化	総務部情報戦略課	0565-34-6946	18
	豊田市	デジタルドリル実装による学びのDX事業	教育部学校教育課教育センター	0565-48-2051	40
	大府市	大府市総合保育業務支援システム構築事業	デジタル戦略室	0562-45-6253	62
	大府市	大府市スマート農業推進事業	産業振興部農政課	0562-45-6225	76
	大府市	大府市eスポーツ・プロジェクト	健康未来部健康都市スポーツ推進課	0562-45-6233	99

掲載事例一覧（都道府県別）④

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
愛知県	知多市	全ての子どもたちの可能性を引き出す学校サーバの一元化による学習系データと校務系データの連携	教育部学校教育課	0562-36-2682	44
	尾張旭市	尾張旭市健康ポイントプログラム	健康福祉部健康課	0561-55-6800	53
	長久手市	共助型マッチングシステム	市長公室企画政策課	0561-56-0600	98
三重県	三重県	三重県電子申請・届出システム構築及び運用・保守業務、行政手続デジタル化支援事業	総務部デジタル推進局 デジタル改革推進課	059-224-3086	24
滋賀県	大津市	消費生活オンライン相談整備事業	市民部消費生活センター	077-528-2662	26
京都府	亀岡市	スーパーシティKAMEOKA・文化資料館等を核としたデジタル集落構想～地域の情報発信による魅力向上と地域ネットワークの再構築～	亀岡市教育委員会文化資料館	0771-22-0599	47
大阪府	岸和田市	保育所ICT化による保育環境・子育て環境向上事業	子ども家庭応援部子育て施設課	072-423-9482	56
	阪南市	地域DX推進事業	未来創生部政策共創室	072-471-5678	32
兵庫県	加西市	オンライン遠隔同時授業を活用した地域STEAM教育の実施	教育委員会教育総務課	0790-42-8770	43
	加西市	地域通貨による経済循環創出事業	産業部産業課	0790-42-8740	89
奈良県	天理市	地元で使って、地域を支える～地域デジタル通貨「イチカ」～	市長公室市民総活躍推進課	0743-63-1001	89
和歌山県	和歌山県	紀伊半島における交通・観光のデジタル化事業	商工観光労働部観光局観光交流課	073-441-2787	95
	太地町	高齢者のための自動運転による公共交通サービスの導入	総務課	0735-59-2335	70

掲載事例一覧（都道府県別）⑤

都道府県	団体名	事業名	担当部局	電話番号	掲載ページ
広島県	三原市	GISを活用した市民・市役所連携強化事業	デジタル化戦略監デジタル化戦略課	0848-67-6010	38
	福山市	公民館等のスマート化	総務局総務部ICT推進課	084-928-1011	36
徳島県	徳島県	とくしまオンライン移住支援促進事業	政策創造部地方創生局とくしまぐらし応援課	088-621-2360	91
愛媛県	宇和島市	日本郵便(株)との連携による安心・安全なまちづくり	デジタル推進課、高齢者福祉課、保険健康課	0895-24-1111	59
高知県	室戸市	医療（包括ケア）デジタル化による安心・安全・元気なまちづくり	健康医療政策課	0887-22-2727	54
福岡県	田川市	5Gを活用したスポーツ振興事業	総務部総務課	0947-85-7105	50
熊本県	玉東町	防災マップデジタル化推進事業	企画財政課	0968-85-3188	81
宮崎県	宮崎県	みやざき森林クラウドシステム構築事業	環境森林部森林経営課	0985-26-7159	78
	都城市	IoTを活用したケアマネジメント向上支援事業	健康部介護保険課	0986-23-2685	59
	延岡市	誰一人取り残さないポータルアプリの構築～交流人口・関係人口も拡大～	企画部情報政策課	0982-22-7004	34
	延岡市	脱マイカー社会推進のためのオンデマンド交通導入事業	企画部地域・離島・交通政策課	0982-22-7039	65
沖縄県	沖縄市	母子健康手帳アプリサービス	こどものまち推進部 こども相談・健康課	098-939-1212	60



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

<本資料に関するお問合せ先>

内閣府地方創生推進室／内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
電話：03-6257-3889　Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp